

# 事務事業効果測定指標 評価報告書

枚方市

令和3年（2021年）1月

# 目 次

1. 取り組みの目的・概要	2
2. 取り組みの内容	2
I ロジックモデル等の設定範囲	2
II 取り組みの経過	3
III 評価の基本的視点	4
3. 評価対象事務事業	4
I ヒアリング対象事務事業	4
II ヒアリング対象外事務事業	5
4. 枚方市事務事業効果測定指標評価員	8
I 枚方市事務事業効果測定指標評価員名簿	8
II 枚方市事務事業効果測定指標評価員会議の開催状況	8
5. 評価員による評価の結果	9
I 総論	9
II 事務事業ごとの評価結果	12
表の見方（ヒアリング対象事務事業）	13
①家庭児童相談業務（子どもの育ち見守りセンター）	15
②子ども医療費助成事業（市民生活部 医療助成課）	17
③庁舎維持管理業務（総務部 総務管理室）	19
④農業振興事業（観光にぎわい部 農業振興課）	21
⑤スポーツ推進事業（観光にぎわい部 スポーツ振興課）	23
⑥特定健康診査・特定保健指導事業（健康福祉部 地域健康福祉室 健康増進・介護予防担当）	25
⑦結婚等新生活支援事業（子ども未来部 子ども青少年政策課）	27
⑧私立保育所等機能充実補助事業（子ども未来部 私立保育幼稚園課）	29
⑨防災指導事業（都市整備部 建築安全課）	31
⑩土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅への支援事業（土木部 土木政策課）	35
⑪砂利採取に係る認可等事務（土木部 土木政策課）	37
⑫長尾杉線整備事業（土木部 道路河川整備課）	39
⑬学校給食における地元農産物利用促進事業（総合教育部 おいしい給食課）	41
⑭香里ヶ丘図書館建替事業（総合教育部 中央図書館）	43
⑮学校図書館支援事業（総合教育部 中央図書館）	45
⑯帰国児童等に対する教育指導員派遣事業（学校教育部 教育支援推進室）	47
⑰進路指導等事務（学校教育部 教育支援推進室）	49
⑱通学困難児童・生徒通学等タクシー支援事業（学校教育部 教育支援推進室）	51
⑲総合型放課後事業（放課後キッズクラブ）（学校教育部 放課後子ども課）	53
⑳留守家庭児童会室運営事業（学校教育部 放課後子ども課）	55
㉑留守家庭児童会室整備事業（学校教育部 放課後子ども課）	57
III ヒアリング対象事業以外の確認対象事務事業の評価結果について	59

## 1. 取り組みの目的・概要

近年、人口減少や少子高齢化、労働力人口の減少に起因する、いわゆる 2040 年問題が、社会全体が直面する大きな課題と言われ、本市においても、これまで以上に限られた財源をより効果的に活用する視点をおいた行政運営が求められています。

そこで、本市では、市が実施する全ての事務事業について、毎年投入した予算や人員とともに、その実績について指標の測定を行い、定量・定性的な分析を加えたうえ、取りまとめ公表している「事務事業実績測定」を、単なるデータ公表ツールとして留めるのではなく、事務事業の見直しツールとしての活用、加えて各年度の事業選択や予算編成過程における判断ツールとしても活用できるものにするを目的に、令和元年度からセオリー評価(※1)の考え方を取り入れた見直しを行っています。

この見直している庶務的事務を除くすべての事務事業にロジックモデル(※2)、インプット(※3)、アウトプット(※4)、アウトカム(※5)指標及び目標(以下、「ロジックモデル等」)を設定してきましたが、設定に苦慮するものや精度のばらつきなどさらなる検討の必要性があったことから、「ロジックモデル等」についてブラッシュアップを図るため、また本市におけるロジックモデル等の考え方のガイドラインとなる「事務事業効果測定指標設定ガイドライン」の策定を目指し、外部有識者から評価・助言をいただきましたので、その結果を事務事業効果測定指標評価結果報告書として取りまとめたものです。

- ※1 「施策の論理的な構造」を明らかにし、その質や内容を評価する手法。
- ※2 ある施策がその目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を明示したもの。
- ※3 実施する事務事業そのもの(例：啓発イベントの開催回数等)
- ※4 事務事業実施の直接的な結果。(例：イベント来場者数)
- ※5 事務事業実施の成果や効果、実際に社会や事務事業の対象に与える影響。  
(例：イベント行動の変容度合)

## 2. 取り組みの内容

### I ロジックモデル等の設定範囲

ロジックモデル等の設定にあたっては、全ての事務事業等に一律に設定するのではなく、下表のとおり、事務事業の特性等により、設定範囲を決定しています。

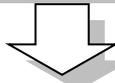
事務事業ごとの区分			
種類	特性	区分	ロジックモデル及び指標設定範囲
市民サービス	選択的事业 (市の裁量が働く事業等)	一般事務事業	インプット、アウトプット、アウトカム
	非選択的事业 (市の裁量が働かない事業等)	非選択的の事務事業	インプット、アウトプット
内部管理	内部事務 (市役所内部を対象とする事務等)	一般内部管理事務	インプット、アウトプット
	庶務的の事務 (給与事務や物品購入事務等)	庶務的の内部管理事務	設定なし

## II 取り組みの経過

取り組みを進めるにあたっては、枚方市事務事業効果測定指標評価員（「4. 枚方市事務事業効果測定指標評価員」を参照）を置き、適宜、同評価員会議（以下、「評価員会議」という。）を開催することにより行いました。

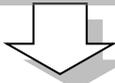
### ①評価実施方針の決定

評価員会議において、評価対象とする事業や評価の基本的な視点、評価の流れ等を評価実施方針として決定。



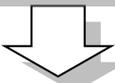
### ②所管課による自己分析の実施

各事務事業の所管課において、令和元年度事務事業実績測定における実績値や、かかった経費などを踏まえ、ロジックモデル等について自己分析を実施。



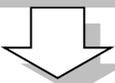
### ③評価員による評価対象事務事業の選定

全事務事業のうち、所管課における自己分析結果等を踏まえ、外部評価員による評価対象とする事務事業 107 事業を選定。また、評価対象とする事務事業のうち、事務事業実施の背景や将来予測、評価員の専門的な観点から疑問に思う点など、特に所管課へのヒアリングを必要とする事務事業 21 事業を選定。



### ④評価員による所管課へのヒアリング等の実施

ヒアリング対象となった事務事業 21 事業について、評価員による所管課へのヒアリング及び評価を実施。また、ヒアリング対象とならなかった事務事業 86 事業について、評価員による各事業の所管課の考えに対する確認を実施。



### ⑤評価結果の取りまとめ

ヒアリングの結果等を踏まえ、評価対象事務事業 107 事業についての評価結果を本報告書として取りまとめ。

### Ⅲ 評価の基本的視点

評価の取り組みにあたっては、以下の視点を基本に実施しました。

#### ○ロジックモデル等設定の視点

- ・アウトカムが、当該事務事業のめざす姿、あるべき姿と一致しているか、あるいは近いものをあらわしているか。
- ・インプット・アウトプットが、アウトカムと因果関係にあるか。
- ・インプット・アウトプット・アウトカム指標が、ロジックモデルと連動しているか。
- ・目標数値の設定が妥当か。

#### ○事業分類の視点

- ・ロジックモデル等の事業分類が適切か。
- ・事業分類に対応したロジックモデル等が設定されているか。

#### ○事業評価の視点

- ・ロジックモデル等が、事業評価に必要な視点を備えたものになっているか。

## 3. 評価対象事務事業

### I ヒアリング対象事務事業

No	事務事業名称	所管課	頁
1	家庭児童相談業務	子どもの育ち見守りセンター	15
2	子ども医療費助成事業	市民生活部 医療助成課	17
3	庁舎維持管理業務	総務部 総務管理室	19
4	農業振興事業	観光にぎわい部 農業振興課	21
5	スポーツ推進事業	観光にぎわい部 スポーツ振興課	23
6	特定健康診査・特定保健指導事業	健康福祉部 地域健康福祉室 (健康増進・介護予防担当)	25
7	結婚等新生活支援事業	子ども未来部 子ども青少年政策課	27
8	私立保育所等機能充実補助事業	子ども未来部 私立保育幼稚園課	29
9	防災指導事業	都市整備部 建築安全課	31
10	土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅への支援事業	土木部 土木政策課	35
11	砂利採取に係る認可等事務	土木部 土木政策課	37
12	長尾杉線整備事業	土木部 道路河川整備課	39
13	学校給食における地元農産物利用促進事業	総合教育部 おいしい給食課	41
14	香里ヶ丘図書館建替事業	総合教育部 中央図書館	43
15	学校図書館支援事業	総合教育部 中央図書館	45
16	帰国児童等に対する教育指導員派遣事業	学校教育部 教育支援推進室	47

No	事務事業名称	所管課	頁
17	進路指導等事務	学校教育部 教育支援推進室	49
18	通学困難児童・生徒通学等タクシー支援事業	学校教育部 教育支援推進室	51
19	総合型放課後事業(放課後キッズクラブ)	学校教育部 放課後子ども課	53
20	留守家庭児童会室運営事業	学校教育部 放課後子ども課	55
21	留守家庭児童会室整備事業	学校教育部 放課後子ども課	57

## II ヒアリング対象外事務事業（確認対象事務事業）

No	事務事業名称	所管課	頁
22	止水板設置助成事業	危機管理室	59
23	防犯カメラ設置事業	危機管理室	59
24	防犯対策事業	危機管理室	60
25	地域青色防犯パトロール補助事業	危機管理室	61
26	ひきこもり等子ども・若者相談支援事業	子どもの育ち見守りセンター	61
27	モニタリング事業	市長公室 広聴相談課	61
28	市民相談事業	市長公室 広聴相談課	62
29	メセナひらかた会館施設維持管理事業	市長公室 市民活動課	62
30	技能勤労者表彰事業	市長公室 市民活動課	63
31	自治会館建設等支援事業	市長公室 市民活動課	64
32	コミュニティ活動事業（補）	市長公室 市民活動課	65
33	市議会調整事務	総合政策部 財政課	66
34	戸籍事務	市民生活部 市民室	66
35	マイナンバーカード交付事業	市民生活部 市民室	67
36	自主研修事務	総務部 人事課	67
37	職場外研修事務	総務部 人事課	68
38	職場研修事務	総務部 人事課	69
39	個人情報保護制度運営事業	総務部 コンプライアンス推進課	70
40	ハラスメント防止対策・内部通報制度事務	総務部 コンプライアンス推進課	70
41	栄典・表彰等事務	総務部 総務管理室	70
42	総務管理室車両管理事務	総務部 総務管理室	71
43	総務管理事務	総務部 総務管理室	71
44	市の花「桜」発信事業	観光にぎわい部 観光交流課	72
45	枚方宿地区まちづくり協議会支援助成事業	観光にぎわい部 観光交流課	73
46	文化観光協会負担金交付事業	観光にぎわい部 観光交流課	73
47	地域商工業振興事業	観光にぎわい部 商工振興課	73
48	地域就労支援事業	観光にぎわい部 商工振興課	74
49	生涯学習市民センター維持管理事業	観光にぎわい部 文化生涯学習課	74

No	事務事業名称	所管課	頁
50	生涯学習事業	観光にぎわい部 文化生涯学習課	74
51	楠葉台場跡保存活用事業	観光にぎわい部 文化財課	75
52	埋蔵文化財発掘調査事業	観光にぎわい部 文化財課	75
53	市立小学校体育施設開放事業	観光にぎわい部 スポーツ振興課	76
54	枚方市スポーツ協会加盟団体活動補助事業	観光にぎわい部 スポーツ振興課	76
55	野外活動センター利用促進事業	観光にぎわい部 スポーツ振興課	77
56	市民スポーツカーニバル開催事業	観光にぎわい部 スポーツ振興課	77
57	民間スポーツ施設開放事業	観光にぎわい部 スポーツ振興課	79
58	ちびっこ広場管理事業	健康福祉部 健康福祉総務課	79
59	災害医療対策関係事務	健康福祉部 健康福祉総務課	80
60	民生委員・児童委員大会開催事務	健康福祉部 健康福祉総務課	80
61	成年後見制度活用推進事業	健康福祉部 健康福祉総務課	80
62	ひらかたポイント事業	健康福祉部 健康福祉総務課	80
63	民生委員推薦事務	健康福祉部 健康福祉総務課	82
64	市民の健康を支える地域拠点整備事業	健康福祉部 地域健康福祉室 (健康福祉総合相談担当)	82
65	糖尿病性腎症重症化予防事業	健康福祉部 地域健康福祉室 (健康増進・介護予防担当)	83
66	介護予防普及啓発事業	健康福祉部 地域健康福祉室 (健康増進・介護予防担当)	83
67	国民健康保険保健事業	健康福祉部 地域健康福祉室 (健康増進・介護予防担当)	84
68	生活支援体制整備事業	健康福祉部 地域健康福祉室 (健康増進・介護予防担当)	84
69	移動支援(ガイドヘルプサービス)事業	健康福祉部 地域健康福祉室 (障害福祉担当)	84
70	地域保健対策推進事業	健康福祉部 保健所保健医療課	85
71	保健所施設維持管理事業	健康福祉部 保健所保健医療課	85
72	特定不妊治療費助成事業	健康福祉部 保健所保健予防課	85
73	不育症治療費助成事業	健康福祉部 保健所保健予防課	86
74	難病対策事業	健康福祉部 保健所保健予防課	86
75	感染症対策事業	健康福祉部 保健所保健予防課	87
76	子ども・若者育成計画推進事業	子ども未来部 子ども青少年政策課	88
77	私立保育所等施設整備補助事業	子ども未来部 私立保育幼稚園課	89
78	公立保育所民営化事業	子ども未来部 私立保育幼稚園課	89
79	地域子育て支援事業	子ども未来部 私立保育幼稚園課	90
80	プラごみ削減・ポイ捨て防止推進事業	環境部 環境政策室	90
81	環境保全啓発補助事業	環境部 環境政策室	93

No	事務事業名称	所管課	頁
82	環境マネジメントシステム推進事業	環境部 環境政策室	95
83	環境教育推進事業	環境部 環境政策室	96
84	エコオフィス推進事務	環境部 環境政策室	97
85	地球温暖化防止対策事業	環境部 環境政策室	97
86	鳥獣捕獲許可関連事務	環境部 環境政策室	98
87	環境基本計画推進事務	環境部 環境政策室	99
88	ごみ減量化対策事業	環境部 減量業務室	99
89	大気汚染測定局運營業務	環境部 環境指導課	100
90	不法投棄防止対策事業	環境部 環境指導課	100
91	公害苦情相談事務	環境部 環境指導課	101
92	産業廃棄物指導等事業	環境部 環境指導課	102
93	市街地開発事業	都市整備部 住宅まちづくり課	103
94	住宅・建築物耐震改修促進事業	都市整備部 建築安全課	105
95	開発指導事業	都市整備部 建築安全課	106
96	建築指導事業	都市整備部 建築安全課	107
97	新名神高速道路等整備促進事業	土木部 土木政策課	108
98	道路アダプト事業	土木部 道路河川管理課	108
99	菊花展開催及び菊づくり普及啓発事業	土木部 みち・みどり室	108
100	下水道施設・水路占用事務	上下水道経営部 下水道管理課	109
101	下水道開発指導事務	上下水道経営部 下水道管理課	109
102	下水道施設・水路等境界明示事務	上下水道経営部 下水道管理課	110
103	中学校給食における全員給食実施事業	総合教育部 おいしい給食課	110
104	中学校給食充実事業	総合教育部 おいしい給食課	110
105	中央図書館運營業務	総合教育部 中央図書館	110
106	スクールアドバイザー派遣事業	学校教育部 教育支援推進室	111
107	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育部 教育支援推進室	112

## 4. 枚方市事務事業効果測定指標評価員

外部有識者の専門的な観点から評価を行うため、「枚方市事務事業効果測定指標評価員」を設置しました。

### I 枚方市事務事業効果測定指標評価員名簿（敬称略、順不同）

- ◎ 山谷 清志（同志社大学大学院 総合政策科学研究科教授）
- 上森 太郎（有限責任あずさ監査法人 公認会計士）
- 掛谷 純子（京都女子大学 現代社会学部准教授）

※「◎」は本会議における座長を表しています。

### II 枚方市事務事業効果測定指標評価員会議の開催状況

	開催日	議 題
第1回	令和2年 6月26日(金)	事務事業効果測定指標評価実施方針の確認
第2回	令和2年 9月18日(金)	ヒアリング対象事務事業の確認、ヒアリングの進め方の確認
第3回	令和2年 10月12日(月)	ヒアリングの実施 (子ども青少年政策課、私立保育幼稚園課、建築安全課、道路河川整備課)
第4回	令和2年 10月23日(金)	ヒアリングの実施 (放課後子ども課、地域健康福祉室(地域健康福祉室健康増進・介護予防担当)、子どもの育ち見守りセンター、土木政策課)
第5回	令和2年 10月30日(金)	ヒアリングの実施 (中央図書館、医療助成課、総務管理室、スポーツ振興課)
第6回	令和2年 11月 6日(金)	ヒアリングの実施 (農業振興課、おいしい給食課、教育支援推進室)
第7回	令和2年12月25日(金)	事務事業効果測定指標評価報告書(案)の決定
第8回	令和3年 1月19日(火)	事務事業効果測定指標設定ガイドライン(案)の検討
第9回	令和3年 2月 2日(火)	事務事業効果測定指標設定ガイドライン(案)の決定

## 5. 評価員による評価の結果

### I 総論

#### **(1)ターゲット、めざすべき理想の姿の設定について**

それぞれの事務事業のターゲットやめざすべき理想の姿を明確にさせることは、ロジックモデルの整理や評価指標の検討、それらを用いた評価を行ううえで必要であり、事務事業を実施する意図や目的を市だけでなく、市民や関係団体にも示すことができ、アカウンタビリティを果たすものとしても重要であると考ええる。

また、市にとっても、ターゲットやめざすべき理想の姿を強く意識することで、行政ニーズとの整合や事務事業実施の効果をより意識することにつながり、一層の効率的・効果的な事務事業の施行が期待できるのではないかと考える。

なお、今回は事務事業ごとにロジックモデルや指標の検証評価を行ったが、実際には個別の事務事業のみでめざすべき理想の姿を達成できるわけではない。今後は例えば事務事業のターゲットやめざすべき理想の姿（期待するアウトカム）ごとに分類し、施策との整合性を検証することが必要ではないかと考える。

#### **(2)ロジックモデル作成対象について**

市は、事務事業の効果や効率性に対する評価のみならず、その評価を事業選択や予算編成へ活用することを期待してロジックモデルの導入やロジックごとの指標設定に取り組んでいる。確かにロジックモデルは、各事務事業における目的と手段の可視化、指標設定の適正性の確認、結果や効果の分析や改善が行いやすいなど、目標、達成手段、測定指標、事業効果といった事務事業を評価するうえでの関連性を確認する手段の一つとして有用であり、市が期待する効果を一定程度達成できると考える。一方で、効果を定量化できない場合や市の事務事業の効果と求めるアウトカムの間に大きく距離がある場合、また市の裁量が発揮できない場合等においては、ロジックモデルが必ずしも有用であるとは言えない場合がある。

現在、市の取り組みでは、庶務的事務を除いたすべての事務事業に程度の差はあれロジックモデルの設定及び指標設定を行っている。事務事業実績測定時において、すべての事務事業を網羅的に確認評価する必要性については理解をするものの、各事務事業の所管課の作業負担感のより一層の軽減のため、事業の種別をさらに細分化し、前述のような事務事業の場合の取扱いも含めてロジックモデル作成対象事務事業を再検討してはどうか。

一例をあげると、市において一般事務事業については、すべての事業についてアウトカム指標の設定が求められているが、一般事務事業の範疇には、道路整備事業のような公共事業も含まれており、こういったインフラ整備については、単年度でアウトカムまで求めるのは困難であることが多く、実際他市においては投資的業務については成果指標（アウトカム指標）の設定までは求めていない取扱いとしている場合もある。

事務事業の事後評価だけでなく、事業選択や予算編成にロジックモデルを活用するならば、事前評価の観点から公共事業にもアウトカムを設定することに異論はないが、例えば事後評価については

毎年行うのではなく、事業完了後に行うなどの工夫が必要ではないかと考える。

なお、市では分かりやすさの観点より、いわゆるプロセスやアクティビティ(活動)をロジックモデルにおけるインプットとして設定しているが、本来的にはそれぞれの事務事業に投入する人員や予算はインプットとして置くべきであり、今後の見直しの機会において、考え方の整理について検討されたい。

### **(3)指標設定について**

事務事業が当初想定したロジックモデルのとおり結果や効果を発揮しているかを確認するツールとして指標を設定することは必須である。あるいは事務事業に投入する予算や人員の必要性をアピールするといった指標の活用方法も考えられる。

一方で、市の裁量の働かない事務事業などについては指標設定が困難な場合もあり、実際に事務事業によっては指標の設定に苦慮されているものもあった。そういった場合の考え方の一つとして、その事務事業が効率的に実施できているかをコスト面から検証する「コスト評価指標」を検討してはどうかと考える。(例えば、申請1件の処理に係るコストを指標化するなど)

このコスト評価の観点でいえば、枚方市単独でその良し悪しを評価することは難しい場合もあるが、この点どの自治体においても実施されているような事務事業については、フルコストを用いた事務事業評価を行っている同規模都市とのベンチマーク比較により、効率性を検討することも考えられる。(人口の違いなどもあるが、住民一人当たりで換算して比較するなどが可能ではないか)

### **(4)目標設定について**

目標値の設定について、すでに達成されている目標値が記載されているもの、容易に達成しているもの、目標値について変動要素がないもの(例:年に1回しか行わないイベントの実施回数を目標値としているものなど)が見られた。事務事業によっては、100%あるいは0%の状態等といった一定の水準を維持していくことを目的とするものや、そもそも目標設定が困難なものもあると思われるが、目標は事務事業の進捗や効果を測る一種のバロメータであることから、可変性のある(努力すれば向上できる要素のある)数値の設定に努められたい。

また、事務事業シートにおいて、過去実績の推移を示す欄、あるいは当年度の目標-実績比較を行う欄が存在しない。今後の運用においては、目標-実績の比較分析に関する考察、今後の改善取組方策も記載させることが必要ではないか。

### **(5)事務事業の単位について**

事務事業の予算規模、複雑性は様々であった。特に予算規模が大きく、1つの単位で様々な事業を行っている事務事業については、ロジックとして取り上げる内容が一部事業だけに焦点が当たっているなど、事務事業全体のロジックとしてまとめ切れていないように感じる。予算規模や事業目的に照らし、例えば、予算規模が多額な事業については、当該事務事業に含まれる事業群を確認し、当該事業のターゲット、課題、めざす姿が異なる事業については分割するなど再検討すべきと考える。

逆に予算規模が少額な事業については、他の類似事業とまとめて評価することを検討する、あるいはアウトカム指標の設定までは求めない等、事業規模に応じたメリハリのある対応としてもよいのではないか。

また、アウトカム概念には様々あると思われるが、事務事業単位ではアウトカムに影響を与えることができない小規模な事業も存在している。複数の事務事業が合わさって初めて施策としてのかたまりとなり、アウトカムに繋がっていくケースもあると思われるので、事務事業単位の見直しを通じて、アウトカム評価ができる粒度にする、もしくは「(1) ターゲット、めざすべき理想の姿の設定について」での記述とも重複するが、事務事業ごとではなく施策レベルでアウトカム評価を行うことも将来的な検討余地があると思われる。

あわせて、事業を類型に分類したうえで、類似する分類の事務事業について統一的なアウトカムや指標を設定することも検討してはどうか。例えば、将来発生しうる課題に向けて予防的に実施する事務事業と、現に今ある課題の解決のために実施する事務事業とでは、設定すべきアウトカムが異なることが想定される。施策の視点とあわせて事業分類ごとにロジックモデルを設定することにより、事業の重要度や優先度が可視化され、市が期待する事業選択や予算査定判断材料としての活用が期待できるのではないかと。

## **(6) 今後の事務事業評価のあり方について**

事務事業評価の実施は、年に一度は事業の必要性を再検討することで、事業の新陳代謝を行い、行政資源をより必要な領域に振り向ける活動であるといえる。そのためには、事業のパフォーマンスを測定するための代表的な指標をロジックモデルに基づき、設定することは重要である。

一方で、市の事務事業の数は多いため、事務事業評価資料の作成にあたっては、作業負担の軽減と評価結果の活用機会を増やすことの2点が重要となる。

まず、作業負担軽減としては、事務事業単位を統合して数を減らす、アウトカム評価まで求める事業を削減する、また、事業のリスク、重要性を踏まえて検討深度を変える「リスクアプローチ」的な観点を取り入れることが有効かもしれない。

評価結果の活用機会を増やすこととしては、例えば、市が活用を想定している事業選択や予算査定、市民や議会に対する説明、PR 等での活用のみならず、事務事業実施部署における予算や人員の獲得のツールなどにも活用できるのではないかと。こういった市内外で積極的に評価結果が活用されることによって、指標や目標数値もより一層の評価やアカウンタビリティに耐えうる形で磨かれ、意義のある事務事業評価となっていくと思われる。

事務事業評価の取り組みは言うまでもなく評価そのものが目的なのではない。事務事業をより効率的・効果的に実施するために「振り返り」、「見直し」の手段とし評価を活用することが重要である。市は今回、新たな手法としてロジックモデルを活用した仕組みの導入を行ったが、この手法をさらに使い勝手のよい評価手法となるよう定期的に「評価」の「評価」を行うことが大切であることを最後に申し添える。

## II 事務事業ごとの評価結果

---

評価結果については、各評価員の専門的見地からの意見として、それぞれ集約化を行わない形で記載しています。

※各事業における事業概要等につきましては、別冊「評価対象事務事業シート」を参照ください。

表の見方（ヒアリング対象事務事業）

- ①「事務事業名称(事務事業所管課)」の形式で記載。
- ②事務事業のターゲットや課題、目指す姿等、事務事業の概要等を記載。
- ③令和元年度における事務事業の配置職員数や費用を記載。なお、平成 29 年度、平成 30 年度については、令和元年度中に単位の見直しを図ったことから、参考として記載。
- ④令和元年度の実績や今後の方向性等を記載。

10. ●●事業（△△部 □□課）

1. 事業概要

(1) 事務事業の概要

2	種類		特性		区分	
	事業対象	メインターゲット				
		サブターゲット				
		ターゲットが抱える課題				
	めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)					
	事業概要					

(2) 職員配置と費用の推移

		2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
3	□配置職員の総数(人)			
	正職員数			
	非正規職員数(計)			
	再任用職員数			
	任期付職員数			
	非常勤職員数			
	臨時職員数			
	■人件費総額(千円)			
	■直接経費(千円)			
	■事務事業の総計(千円)			
	財源	国庫支出金		
		府支出金		
		市債		
		受益者負担		
		その他		
		一般財源		

※2017 (H29) 年度、2018 (H30) 年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

(3) R1 実績及び今後の方向性

4	R1 事務事業の実績	
	今後の方向性	
	具体的な 今後の取組方策	

- ⑤ 所管課がロジックモデル等を自己分析する中で、変更した理由など、ロジックモデル等の設定における所管課の考え方を記載。
- ⑥ 所管課の変更案などに対する行革推進課としての考え等を記載。
- ⑦ 評価員による評価の概略を記載。
- ⑧ 評価員によるロジックモデル等の設定に対する評価コメントやその他の意見について記載。なお、その他の意見がない場合は、コメント欄のみ記載。

## 2. 評価内容

### 5 (1) 所管課の考え

		インプット	アウトプット	アウトカム
所管課当初案	ロジック指標			
	ロジック			
所管課最終案	ロジック			
	指標			

### (2) 行革推進課の考え等

6

### (3) 評価員コメント等

7	評価概要	
8	コメント	
	その他	

# 1. 家庭児童相談業務（子どもの育ち見守りセンター）

## 1. 事業概要

### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業対象	メインターゲット	プレイセラピー、発達検査、心理検査などを必要とする18歳未満の子ども。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	18歳未満の子どもを養育する家庭の育児不安や家族関係、子どもの発達、児童虐待等様々な悩みを抱えている。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	家庭における安定した養育ができることにより、適正な親子関係を育むとともに、児童虐待の予防・防止にもつながる。				
事業概要	子どもへのプレイセラピー・発達検査・心理検査や保護者への助言・カウンセリングを実施。児童虐待の防止や対応を行っている。				

### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	5.45	7.60	7.55	
正職員数	2.65	3.00	2.55	
非正規職員数(計)	2.80	4.60	5.00	
再任用職員数	0.00	0.00	0.30	
任期付職員数	0.00	0.00	0.00	
非常勤職員数	2.80	4.60	4.70	
臨時職員数	0.00	0.00	0.00	
■人件費総額(千円)	28,950	36,862	35,552	
■直接経費(千円)	0	522	1,591	
■事務事業の総計(千円)	28,950	37,384	37,143	
財源	国庫支出金	3,045	7,024	13,418
	府支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	25,905	30,360	23,725

※2017(H29)年度、2018(H30)年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

### (3) R1 実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	家庭における安定した養育ができることにより、適正な親子関係を育み、相談終了となった件数。
今後の方向性	現状のまま継続
具体的な今後の取組方策	家庭における安定した養育ができることにより、適正な親子関係を育むとともに児童虐待の早期発見、防止に努める。

## 2.評価内容

### (1) 所管課の考え

本事業のように実績が目標に到達している事業における目標の再設定の考え方についてアドバイスを求める。

		インプット		アウトプット		アウトカム		
所管課最終案	ロジック	18歳未満の子どもや保護者から相談等を受け付ける。		各種検査や相談等を通じて、子どもや保護者の抱える課題等が把握できる。		家庭における安定した養育ができることにより、適正な親子関係を育むとともに、児童虐待の予防・防止にも繋がる。		
	指標	18歳未満の子どもや保護者から相談等を受け付けた新規相談件数。		18歳未満の子どもや保護者に対し、プレイセラピー等を必要に応じて実施した延べ相談件数。		家庭における安定した養育ができることにより、適正な親子関係を育み、相談終了となった件数。		
	指標数値	単位	件	R1実績	件	R1実績	件	R1実績
		R2目標(見込み)	350	R3目標(見込み)	4,875	R3目標(見込み)	167	R3目標
		R4目標(見込み)	350	R5目標(見込み)	4,875	R5目標(見込み)	167	R5目標
			350	350	4,875	4,875	167	167

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【目標について】

本事業のように実績が目標に到達している事業における目標の再設定の考え方についてアドバイスを求める。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	ロジック及び指標については、所管課最終案にすべき。なお、目標の再設定の考え方については、以下コメントを参考にされたい。
コメント	<p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ロジック、指標について、所管課最終案で特に異論はない。</li> </ul> <p>【目標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価を活用して、戦略的に人事（定員）、予算獲得をできるよう、目標設定を考えたかどうか。</li> <li>本事業については、相談件数を目標値というよりも予想値として捉え、年々増えていきそうだということであればそのように設定すればよいと思われる。</li> <li>目標件数については、想定が難しい面がある点は理解するが、予想される件数を設定し当該件数を処理する為に必要な人員数の増員要求の根拠とするなど、戦略的に活用することも考えてよいのではないか。</li> </ul>

## 2. 子ども医療費助成事業（市民生活部 医療助成課）

### 1. 事業概要

#### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業対象	メインターゲット	中学校3年生までの児童を養育する保護者			
	サブターゲット	中学校3年生までの児童			
	ターゲットが抱える課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関の受診機会が多い年代であり、度々医療費が必要であるため、経済的負担が増える。</li> <li>・医療機関を受診する必要があっても、経済的負担を考えて受診に消極的になる。</li> </ul>			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	医療機関の受診機会が多い年代であるが、経済的負担による不安がなく、必要な時に必要な医療を受け、早期治癒を図ることができる。				
事業概要	対象者に医療証を交付する。医療証を医療機関等に提示することで、自己負担が軽減される。				

#### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	2.63	3.84	2.11	
正職員数	2.10	2.00	2.00	
非正規職員数(計)	0.53	1.84	0.11	
再任用職員数	0.00	0.00	0.00	
任期付職員数	0.00	0.00	0.00	
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	
臨時職員数	0.53	1.84	0.11	
■人件費総額(千円)	17,249	18,599	16,246	
■直接経費(千円)	1,365,292	1,348,881	1,400,715	
■事務事業の総計(千円)	1,382,541	1,367,480	1,416,961	
財源	国庫支出金	0	0	0
	府支出金	200,244	194,060	192,329
	市債	0	0	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	10,968	10,828	9,894
	一般財源	1,171,329	1,162,592	1,214,738

※2017（H29）年度、2018（H30）年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

#### (3) R1 実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	助成件数（入院・外来計） 678,773件 ÷ 対象者数 50,087人 ÷ 13件
今後の方向性	現状のまま継続
具体的な今後の取組方策	<p>現行制度を維持し、引き続き子どもの医療費にかかる経済的支援を行う。高校生までの拡大については、財政的な理由から実施が困難であるため、財源の確保に努める。</p> <p>なお、令和3年4月から精神病床への入院費用を助成対象に加える。</p>

## 2. 評価内容

### (1) 所管課の考え

本事業のような福祉的施策に係る事業について、予算に限りがある中での指標設定、および目標設定の在り方について、アドバイスを求める。

		インプット		アウトプット		アウトカム	
所管課最終案	ロジック	医療証交付申請を受理する。(子ども医療)		医療証を交付する。(子ども医療)		経済的負担による不安なく、必要な時に医療機関を受診し、早期治癒を図ることができる。	
	指標	交付申請受理件数		対象者数		1人あたりの受診件数(年平均)	
		単位	R1実績	単位	R1実績	単位	R1実績
		件	3,778	人	50,087	件	13
		R2目標(見込み)	R3目標(見込み)	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)
		2,800	2,800	50,300	50,300	13	13
		R4目標(見込み)	R5目標(見込み)	R4目標(見込み)	R5目標(見込み)	R4目標(見込み)	R5目標(見込み)
目標	2,800	2,800	50,300	50,300	13	13	

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【指標および目標について】

本事業のような福祉的施策に係る事業について、予算に限りがある中での指標設定、および目標設定の在り方について、アドバイスを求める。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	ロジック及び指標については所管課最終案にすべき。なお、目標設定の在り方等については、以下コメントを参考にされたい。
コメント	<p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの健康をメインにしたロジックに切り替えることも考えられるのではないかな。</li> <li>・アウトカムについては、最終的なアウトカムと考えると受診件数が減った方がよいのかもしれないが、本事業の目的（経済的負担の軽減）から考えると、現在設定されているものでもよいと考える。（ただし、目標については、必ずしもこのアウトカムにはなじんでいない。引き続き「経済的負担の軽減」が測れる指標の検討が望まれる。</li> <li>・医療機関への受診により早期治癒するというのであれば、小中学校児童生徒の病欠日数の平均値を指標とし、これがより少なくなることを目標とすることも考えられる。</li> </ul>

### 3. 庁舎維持管理業務（総務部 総務管理室）

#### 1. 事業概要

##### (1) 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業対象	メインターゲット	総務管理室で所管している庁舎への来庁者			
	サブターゲット	総務管理室で所管している庁舎で勤務している職員			
	ターゲットが抱える課題	総務管理室で所管している庁舎の利用者が、安全に利用できるような施設保全や保守点検等が行われている必要がある。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	総務管理室で所管している庁舎の利用者が施設を安全かつ快適に利用できている状態。				
事業概要	<p>1. 維持管理する庁舎概要</p> <p>①本庁舎（本館・別館）－所在地:大垣内町 2-1-20、建築年:本館 昭和 35 年、別館 昭和 44 年、延床面積:約 17,649 m<sup>2</sup>、構造・階数:SRC6</p> <p>②分館－所在地:大垣内町 2-9-15、建築年:昭和 63 年、延床面積:約 2,156 m<sup>2</sup>、構造・階数:S4</p> <p>③第 2 分館－所在地:大垣内町 2-9-21、建築年:昭和 46 年、延床面積:約 907 m<sup>2</sup>、構造・階数:RC2</p> <p>④サプリ村野－所在地:村野西町 5-1、建築年:昭和 48 年、延床面積:約 3,247 m<sup>2</sup>、構造・階数:RC2</p> <p>⑤輝きプラザきらら－所在地:車塚 1-1-1、建築年:平成 4 年、延床面積:約 3,758 m<sup>2</sup>、構造・階数:SRC8</p> <p>⑥分室（ひらかたサンプラザ 1 号館 6 階一部）－所在地:岡東町 12-1、建築年:昭和 50 年、延床面積:約 234 m<sup>2</sup>、構造・階数:SRC6</p> <p>⑦分室（ひらかたサンプラザ 3 号館 4 階一部）－所在地:岡東町 12-3、建築年:昭和 50 年、延床面積:約 771 m<sup>2</sup>、構造・階数:RC5</p> <p>※1 構造:SRC-鉄骨鉄筋コンクリート造、RC-鉄筋コンクリート造、S-鉄骨造</p> <p>※2 施設形態:④・⑤については庁舎と公の施設との複合施設、⑥については区分所有、⑦については借家</p> <p>2. 活動項目</p> <p>①庁舎施設管理（設備等保守管理、設備運転・監視、保安・警備、衛生管理、営繕業務等）</p> <p>②付帯施設管理（本庁舎駐車場・自転車駐車場）</p> <p>③管理サービス（庁舎受付、宿日直受付）</p> <p>3. 活動内容</p> <p>設備に係る各保守点検や警備、清掃など業務委託を活用する他、照明やトイレ設備など設備更新時において節電や節水機能を向上させるとともに使用電力の競争入札を実施するなど維持管理経費削減の取組みを進め、利用者にも満足いただけるような安全で快適な庁舎環境を来庁者、職員に提供する。</p>				

##### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	26.71	28.74	32.78	
正職員数	4.55	4.18	5.80	
非正規職員数(計)	22.16	24.56	26.98	
再任用職員数	1.40	1.42	0.40	
任期付職員数	0.00	0.00	0.00	
非常勤職員数	20.10	22.00	25.00	
臨時職員数	0.66	1.14	1.58	
■人件費総額(千円)	69,904	68,537	48,538	
■直接経費(千円)	511,678	389,249	388,537	
■事務事業の総計(千円)	581,582	457,786	437,075	
財源	国庫支出金	56,948	0	0
	府支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	28,017	27,623	2,980
	一般財源	496,617	430,163	434,095

※2017 (H29) 年度、2018 (H30) 年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

### (3) R1 実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	枚方市市有建築物保全計画に基づき、庁舎の安全性及び機能性を維持し延命化を図ることを目的として、サプリ村野受変電設備改修工事を行った。その他、別館の煙突改修工事などを行い、庁舎環境の安全性の向上を図った。
今後の方向性	現状のまま継続
具体的な今後の取組方策	今後も来庁者、職員に安全かつ快適な庁舎環境を提供できるよう適切に維持管理を行う。また、枚方市市有建築物保全計画に基づく維持保全工事等を実施する。なお、維持保全工事や改修等においては、工事内容の精査や工事手法等の工夫を行い、経費の削減に取り組む。 本庁舎駐車場については、運営事業者と適宜協議等を行い適切な運用に努める。

## 2.評価内容

### (1) 所管課の考え

インプットロジックモデル、アウトプットロジックモデルについては機構改革に伴う文言修正（課名削除）を行った。インプット指標については、活動としては経常的に行う点検等委託件数といった実数での指標が良いと考えたため、指標変更を行った。

	インプット	アウトプット	アウトカム
所管課当初案	総務管理課の所管している庁舎の適切な維持管理を実施。 対象施設について、適切な点検を行った割合 【算出式: 点検数/対象施設数×100】	総務管理課で所管している庁舎の利用者が施設を安全かつ快適に利用できている。 修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【算出式: 決算額/当初予算額×100】	
所管課最終案	所管している庁舎の適切な維持管理を実施 点検等委託件数	所管している庁舎の利用者が施設を安全かつ快適に利用できている。 所管課当初案どおり	

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【指標について】

インプット指標において、所管課の考えのとおり、活動を表すインプット指標としては、実数での測定が望ましいと考える。よって、所管課最終案とすべきと考える。  
アウトプット指標において、本事業のようなインフラ整備や維持補修等の事務事業についての指標設定の在り方について、アドバイスを求める。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	ロジック及び指標については所管課最終案にすべき。なお、より良い指標となるよう、以下コメントを参考にされたい。
コメント	<b>【指標に関するコメント】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急、重要なものから優先順位を選別する、つまりトリアージを考えることも必要と考える。</li> <li>・現状のアウトプットも考え得る指標の1つかもしいないが、目標設定値については達成が容易であり、再検討が望まれる。（コストダウンへのインセンティブを考慮することも考えられる。）</li> <li>・アウトプット指標として、延床面積あたりの経費なども考えられる（前年度比でのマイナスを目指す）。</li> <li>・コストダウンの指標としてであれば、現在のアウトプット指標でも可能かもしれないが、本来の「安全かつ快適に利用できている」状態を表すのであれば、点検の結果、修繕を実施した件数や実施割合を指標とすることも考えられる。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所の建替、新築も含めた全体計画が見えれば、計画に掲載されている事業内容からロジックを設定する等、議論は変わる。</li> <li>・施設に係るコスト分析は、現状の単式会計での分析でもよいが、公会計情報（複式会計）を用いた分析も検討されたい。例えば、古い建物を使い続ける場合には、修繕費などの維持管理費が多額に発生することもあり、新築として維持管理費を抑えたほうが、建物の減価償却費を考慮しても、年あたりコストが低くなることもある。</li> </ul>

## 4. 農業振興事業（観光にぎわい部 農業振興課）

### 1. 事業概要

#### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業対象	メインターゲット	意欲的で府・市が認定する農業者（地域の中心となる農業者）			
	サブターゲット	直販会等に来場する市民			
	ターゲットが抱える課題	高齢化が進み後継者が不足する中、農地を適正に管理し続けることは困難。また、天候の影響や販路の担保性が低い等により、経営に対する不安要素も多い。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	意欲的な農業者を支援することで、農地を適正に管理するとともに、地場産野菜の普及（販売の拡大）等につながっている。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域農政推進対策事業（農業経営基盤強化促進法に基づく事務等）</li> <li>・利用権設定や認定農業者等に係る事務</li> <li>・生産緑地について、買取・追加の協議等</li> <li>・エコ農産物の普及啓発や水稻種子消毒の普及</li> <li>・直販事業や農業施設設置に対する支援</li> <li>・直販会や品評会等の開催</li> <li>・特産物の創出や販路拡大に向けた取り組み 等</li> </ul>				

#### (2) 職員配置と費用の推移

		2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)		0.40	0.40	1.00
正職員数		0.40	0.40	1.00
非正規職員数(計)		0.00	0.00	0.00
	再任用職員数	0.00	0.00	0.00
	任期付職員数	0.00	0.00	0.00
	非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
	臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)		3,150	3,180	8,017
■直接経費(千円)		2,772	2,714	19,610
■事務事業の総計(千円)		5,922	5,894	27,627
財源	国庫支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	10,389
	市債	0	0	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,922	5,894	17,238

※2017（H29）年度、2018（H30）年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

#### (3) R1 実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	<p>①地域農政推進対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用権設定面積 393筆 32.46ha となった。</li> <li>・大阪版認定農業者（府が認定）の申請受付を行った。</li> </ul> <p>②生産緑地について、買取・追加の協議等を行った。</p> <p>③農業者への営農指導及び水稻種子消毒を行った。</p> <p>④地場産野菜の普及及び販売機会の拡大のため近くに在住する農業者が野菜販売を行う「フレッシュ野菜プチマルシェ」として、楠葉生涯学習市民センターで朝市を3回、牧野生涯学習市民センターで夕市を5回行った。また、津田生涯学習市民センターでは、料理教室の食材提供を2回行った。</p> <p>⑤平成30年度の台風21号により被害を受けた農業施設の復旧補助金を4件の被災農家の交付した。</p>
今後の方向性	現状のまま継続
具体的な今後の取組方針	農地の有効利用、保全を図るため継続する。

## 2.評価内容

### (1) 所管課の考え

エコ農産物については、様々な課題があり、普及促進の難しさを感じている。事業の実施手法を検討するにあたり、より効果を適切に測定できる指標を設定したいと考える。

		インプット	アウトプット	アウトカム
所管課当初案	ロジック	エコ農産物の営農技術や流通量の拡大について指導する。	農業者のエコ農産物に関する知識や技術が高まる。	販路拡大等により農業者の営農意欲を高め、適正に農地が管理される
	指標	エコ農産物に関する講習会の開催回数	エコ農産物に関する講習会の受講者数	農地台帳面積
		インプット	アウトプット	アウトカム
所管課最終案	ロジック	所管課当初案どおり	所管課当初案どおり	所管課当初案どおり
	指標	所管課当初案どおり	所管課当初案どおり	所管課当初案どおり

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【ロジックモデル・指標について】

アウトカムロジックから見るに、「販路拡大」が農業者の営農意欲の向上につながるとするならば、生産者を対象とするインプットロジック・指標、アウトプットロジック・指標に替えて、市民を対象とするインプットロジック・指標、アウトプットロジック・指標（市民への普及促進度を測るロジック・指標）を設定することができないか。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	所管課及び行革推進課の考えに対するコメントを参考にされたい。
コメント	<p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他の事業（給食・摂南大）との連携プログラムを念頭に置いたアウトカム指標を考えられないか。農業者対象だけではこの事業のサステナビリティ（持続可能性）は無い。</li> <li>・エコ農産物の推進を事業の中心と据えるのであれば、現状の指標も考えられるが、専業農家、認定農業者の増加が主な課題であれば、そのようなロジックで整理することも考えられる。</li> <li>・適正に農地が管理される「農地台帳面積」というのは、この事務事業からはかなり遠いアウトカムであると思われる。例えば、直販事業の開催回数をアウトプットとし、販売額や販売農業者数などをアウトカムにすることも考えられる。（エコ農産物よりも販路拡大に力を入れていることが表せるのではないか）</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法に基づく事業、府との連携、市独自の事業が混在しているため、事務事業を分割する、もしくは、そのうち、重要であるものについてロジックモデルを考えるべき。</li> </ul>

## 5. スポーツ推進事業（観光にぎわい部 スポーツ振興課）

### 1. 事業概要

#### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業対象	メインターゲット	ライフステージに応じて、様々なスポーツに取り組む人			
	サブターゲット	ライフステージに応じて、これから様々なスポーツに取り組もうとする人			
	ターゲットが抱える課題	生涯にわたって多種多様なスポーツを楽しめる環境づくりが求められている。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	誰もが生涯にわたってスポーツに親しめる環境がある状態。				
事業概要	<p>だれもが生涯にわたってスポーツに親しみ、スポーツを通じて健康を増進し、人と人との交流を深めることを支えることを目的に、スポーツ基本法第10条に基づき、本市の実情に即したスポーツの推進に関する計画を策定し、体力づくりや健康増進とあわせて介護予防などに効果的なスポーツ振興に関する事業を総合的・計画的に推進する。</p> <p>また、条例の規定に基づき、教育委員会の附属機関として枚方市スポーツ推進審議会を設置し、教育委員会の諮問に応じてスポーツ推進計画に関する答申を行うとともに、スポーツ推進計画の推進に関する事項やスポーツの推進に関する重要事項を調査審議する。</p>				

#### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	1.40	0.60	2.08	
正職員数	1.30	0.50	1.70	
非正規職員数(計)	0.10	0.10	0.38	
再任用職員数	0.00	0.00	0.20	
任期付職員数	0.00	0.00	0.00	
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	
臨時職員数	0.10	0.10	0.18	
■人件費総額(千円)	10,412	4,160	15,009	
■直接経費(千円)	2,639	433	1,229	
■事務事業の総計(千円)	13,051	4,593	16,238	
財源	国庫支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	0	67	1,000
	一般財源	13,051	4,526	15,238

※2017(H29)年度、2018(H30)年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

#### (3) R1 実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	<p>スポーツ推進計画の具体的施策に基づき所管課で実施した事業実績や今後の方向性について、より実効性のある取組につなげるため、スポーツ推進審議会で点検・評価を行った。</p> <p>また、令和2年4月14日に本市で実施される予定であった聖火リレーについて、コースとなる地域の代表者や警察、警備会社等と連携を図りながら、実施に向けての準備を進めた。またオリンピック・パラリンピック大会開催期間中にはパブリックビューイングや子どもたちのスポーツ体験イベントなどを開催するなど、スポーツを通じた賑わい創出を目指した取り組みを計画したが、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期となった（令和2年度は単独事業として実績測定を行う。）。</p>
今後の方向性	現状のまま継続
具体的な今後の取組方策	引き続き、スポーツ推進計画の具体的施策に基づき所管課で実施した事業実績や今後の方向性について、スポーツ推進審議会で点検・評価を行う。

## 2. 評価内容

### (1) 所管課の考え

インプット指標については、インプットロジックにあるとおり、各部署での取組を点検・評価するのは審議会であるため、審議会の実施回数とすることで、インプットロジックとの整合が図れると考える。アウトプット指標及びアウトカム指標については、現状として、審議会から答申を得た事業すべてについて実施手法の見直し等を行うものではないため、現状に即した指標に改める。

		インプット	アウトプット	アウトカム
所管課当初案	ロジック	審議会各部署での取組を点検・評価する。	計画や審議会の意見に基づき、スポーツ振興に関する事業を実施する。	生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりにつながる。
	指標	進捗管理を行うのべ施策数	規模や手法の見直しや、新たな施策展開の答申を受けた事業数	答申に対して拡充や見直し等が図られた事業の割合 【算出式：拡充等が図られた事業/答申を受けた事業数】
所管課最終案	ロジック	所管課当初案どおり	所管課当初案どおり	所管課当初案どおり
	指標	審議会実施回数	審議会での点検・評価を踏まえながら進捗管理を行う事業数	進捗管理を行うのべ施策数のうち、当初の施策から拡充や見直し等が図られた事業の割合

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【指標について】

ロジックモデルや事業概要を見るに、スポーツ推進計画に基づく事業の実施によりあるべき姿の実現を目指す事業であることから、同計画について諮問するスポーツ推進審議会から得た答申に対する事業の進捗を測定できる指標が望ましいと考える。よって所管課当初案のままとすべきと考える。

インプット、アウトプット指標についても、ロジックモデルにあわせて、当初案とすべきと考える。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	所管課当初案にすべき。
コメント	<p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進計画の進捗状況を測定する指標づくりが最優先ではないか。</li> <li>・当初案の流れで大きな違和感はない。</li> <li>・計画の進捗管理を行う事業であり、アウトカムも当初案でよいと考える。</li> </ul> <p>【目標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトプット件数については審議会への働きかけ等（委員に対して、改善提案を積極的にしてもらいたい旨依頼しておくこと）で10件程度は対応できるのではないかと。</li> </ul>

## 6. 特定健康診査・特定保健指導事業（健康福祉部 地域健康福祉室 健康増進・介護予防担当）

### 1. 事業概要

#### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業対象	メインターゲット	40歳以上75歳未満の国民健康保険加入者			
	サブターゲット	30歳、35歳、39歳の国民健康保険加入者			
	ターゲットが抱える課題	糖尿病等の生活習慣病に起因する有病者が増加している			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	健診受診により糖尿病等の生活習慣病の早期発見や重症化を予防する				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メタボリックシンドロームに着目した健康診査の実施および健診結果に基づく保健指導を実施している。</li> <li>・特定健康診査の対象者（40歳～74歳）について、特定健康診査の受診に代えて、人間ドックを受診した場合に費用の一部を助成する。※ 助成額 13,000円（特定健康診査項目の相当額）</li> </ul>				

#### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	4.89	4.90	5.66	
正職員数	1.55	1.55	2.34	
非正規職員数(計)	3.34	3.35	3.32	
再任用職員数	0.00	0.00	0.00	
任期付職員数	2.00	2.00	1.60	
非常勤職員数	1.00	1.00	1.30	
臨時職員数	0.34	0.35	0.42	
■人件費総額(千円)	22,558	22,742	27,599	
■直接経費(千円)	273,297	281,968	284,048	
■事務事業の総計(千円)	295,855	304,710	311,647	
財源	国庫支出金	47,496	0	0
	府支出金	47,496	280,802	275,449
	市債	0	0	0
	受益者負担	178,305	0	0
	その他	0	0	7,422
	一般財源	22,558	23,908	28,776

※2017(H29)年度、2018(H30)年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

#### (3) R1 実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市国保被保険者の内、特定健康診査の対象者は57,403人、内特定健康診査の受診者は19,280人であり、受診率は33.6%（R2.5末時点の速報値）。</li> <li>・特定健康診査受診者19,280人の内、特定保健指導該当者2,143人であった。その内、特定保健指導を利用したのは151人であり特定保健指導利用率は7.0%（R2.5末時点の速報値）。</li> <li>・人間ドック受診費用助成申請者数は1,505人</li> <li>→特定健康診査受診率、特定保健指導利用率向上のために、郵送や電話による勧奨を実施した。受診率や利用率は昨年度 の同時期（受診率：35.3%、利用率：8.5%）に比べ低い傾向にある。低下の大きな要因のひとつとして、3月頃から新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、医療機関等における受診機会や特定保健指導の実施機会が減ったことが考えられる。一方で人間ドック受診助成申請者数は昨年度（1,401人）より増加傾向にある。</li> </ul>
今後の方向性	現状のまま継続
具体的な今後の取組方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R1の実績については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う実施機会の減少によりの確な評価が困難である。今後の国全体の動向も踏まえながら、特定健康診査受診率向上、特定保健指導利用率向上に向けて、郵送や電話による勧奨に加えて受診者や利用者の利便性も考慮しつつ引き続き取組んでいく。</li> </ul>

## 2. 評価内容

### (1) 所管課の考え

医療費の構成割合をみることは、早期受診もしくは重症化予防により医療費の増加を抑制できているかを測定できる指標となることから、アウトカム指標の変更を行う。

	インプット	アウトプット	アウトカム
所管課当初案	ロジック 特定健康診査の受診を勧奨する。	特定健康診査の受診率が向上する。	健診受診により糖尿病等の生活習慣病が予防できる。
	指標 特定健康診査受診対象者数	特定健康診査受診率 【算出式: 受診者数 / 対象者数 × 100】	生活習慣病の患者数
所管課最終案	ロジック 所管課当初案どおり	所管課当初案どおり	健診受診により糖尿病等の生活習慣病の早期発見・重症化予防ができる。
	指標 所管課当初案どおり	所管課当初案どおり	全医療費の内の生活習慣病医療費の構成割合 【算出式: 生活習慣病に係る医療費の合計 / 総医療費 × 100】

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【ロジックモデルについて】

所管課当初案よりも詳細の内容を表す文言となっていると考える。よって所管課最終案とすべきと考える。

#### 【指標について】

アウトカム指標について、アウトカム指標を測定するにあたり、生活習慣病の早期発見、重症化予防の効果としては、実際の生活習慣病の患者数を測定の方が効果を表していると考え。よって所管課当初案のままとすべきと考える。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	ロジックモデルについては所管課最終案に、指標については所管課当初案にすべき。
コメント	<p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 明晰な説明で、アカウンタビリティ（説明責任）は高い。</li> <li>・ 行革推進課の考えどおりでよいと思うが、アウトカム指標については当該事業だけのアウトカムといえるか疑問がある（少し大きすぎるように思う）。例えば、アウトプットを受診者数とし、アウトカムを受診率とすることも一つの考え方だと思われる。</li> <li>・ 健康診断受診の効果は、生活習慣病にとどまらないといえるため、医療費全体（1人当たり）もアウトカムとして検討すべきか。（国民健康保険の1人当たり医療費など）</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ この分野は、業績測定や評価で進展度が全国的に進んでいるので、他市も参考としてはどうか。（他市比較も検討できるのではないか。）</li> </ul>

## 7. 結婚等新生活支援事業（子ども未来部 子ども青少年政策課）

### 1. 事業概要

#### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業対象	メインターゲット	婚姻し枚方市内で新婚生活を送る 40 歳未満の新婚世帯等			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚等に伴い、経済的負担がかかる。</li> <li>・経済的理由により結婚等に踏み出すことができない。</li> </ul>			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	経済的負担が軽減され、結婚等に踏み出すことができる。				
事業概要	少子高齢化・人口減少が進行する中、結婚等に伴い新たな生活を始める新婚世帯等に対し、結婚等に伴う住宅の賃借・購入費用や引越費用を補助することにより、結婚等をしやすい環境づくりを推進し、もって少子化対策の強化に資するとともに、若年世代の本市への定住を促進する。				

#### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	0.90	0.80	1.20	
正職員数	0.90	0.80	1.10	
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.10	
再任用職員数	0.00	0.00	0.10	
任期付職員数	0.00	0.00	0.00	
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	
臨時職員数	0.00	0.00	0.00	
■人件費総額(千円)	7,087	6,361	9,329	
■直接経費(千円)	29,987	62,812	50,971	
■事務事業の総計(千円)	37,074	69,173	60,300	
財源	国庫支出金	0	0	0
	府支出金	17,979	20,718	17,554
	市債	0	0	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19,095	48,455	42,746

※2017 (H29) 年度、2018 (H30) 年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

#### (3) R1 実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	145 件の申込者のうち、アンケートの回答に協力いただいた世帯は 95 件であった。そのうち、「本事業が結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立った」と回答した世帯の割合は「とても役立った」が 80 件、「ある程度役立った」が 15 件であり、役立たなかったという回答は 0 件であった。アンケートの回答は申込者全体の 66%で、そのうち全世帯が「役立った」と回答していることから、令和元年度の目標の実績は 100%に到達している。
今後の方向性	現状のまま継続
具体的な今後の取組方策	令和元年度に引き続き、所得要件の緩和や、新たに年齢制限の緩和等を行い本事業を実施するとともに、事業の継続・補助要件等について検討を行う。

## 2.評価内容

### (1) 所管課の考え

アウトカムを「経済的負担が軽減され、結婚等に踏み出すことができる。」としており、補助金の交付により経済的負担を直接解消できることから、申請者にとって効果的であったかどうかをアンケートの回答結果で検証が可能な目標設定としている。

		インプット		アウトプット		アウトカム	
所管課当初案	ロジック	結婚等新生活支援事業を実施する。		対象者に結婚等新生活支援補助金が交付される。		本補助金により、結婚等に伴う経済的負担が軽減される。	
	指標	補助金交付申込世帯数。		補助金交付申込世帯数における交付決定世帯数。		結婚等新生活支援事業に関するアンケートに回答した世帯のうち、「本事業が結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立った」と回答した世帯の割合。	
	目標	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)
		202	202	202	202	100	100
		R4目標(見込み)	R5目標(見込み)	R4目標(見込み)	R5目標(見込み)	R4目標(見込み)	R5目標(見込み)
202	202	202	202	100	100		
所管課最終案	ロジック	所管課当初案どおり		所管課当初案どおり		所管課当初案どおり	
	指標	所管課当初案どおり		所管課当初案どおり		所管課当初案どおり	
	目標	所管課当初案どおり		所管課当初案どおり		所管課当初案どおり	

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【指標について】

達成が容易な指標を設定することは、その事業を効果的に測定することが難しくなる。よってアウトカム指標の内容変更をすべきと考える。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	アウトカム指標を変更すべき。代替案については、以下コメントを参考にされたい。
コメント	<p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の指標では容易に目標達成が可能であり、PDCAの観点から意味がない。</li> <li>・転入した新婚世帯数や、他市平均と比較した時の低・中所得世帯の未婚率をアウトカム指標とすることも考えられる。</li> <li>・所管課案のアウトカム指標は、基本的に100%に近くなるものであること、さらに、定住促進、少子化対策が成果であることからすれば、変更が必要であると考ええる。</li> <li>・「この事業が枚方市居住につながった」というアンケート結果を指標とすることも考えられる。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度としては収入に関する要件の緩和等しっかりしており、また、定住促進や少子化対策につながるなど、長期展望もある。</li> <li>・全ての該当世帯に支給していると、相当な財政負担になる。一定予算内で、抽選制で補助を支給することであっても、一定のインセンティブになるのではないかと。</li> </ul>

## 8. 私立保育所等機能充実補助事業（子ども未来部 私立保育幼稚園課）

### 1. 事業概要

#### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業対象	メインターゲット	支給認定子どもに対し、教育・保育を行う施設関係者			
	サブターゲット	支給認定子ども及びその保護者			
	ターゲットが抱える課題	利用者のニーズや子どもの状況等に応じて、児童一人ひとりに対し、よりきめ細やかな質の高い保育を提供する必要がある			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	児童一人ひとりに対し、よりきめ細やかな質の高い保育を提供することで、仕事と家庭の両立支援や子どもの健やかな成長につなげることができる状態。				
事業概要	各施設の設置者に対して、以下の内容について予算の範囲内で補助金を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 嘱託医手当加算</li> <li>・ 運営費加算</li> <li>・ 病児・病後児保育補助</li> <li>・ 開所時間推進費補助</li> <li>・ 地域子育て支援補助</li> <li>・ 障害児保育補助</li> <li>・ 延長保育事業費補助</li> <li>・ 食物アレルギー対策費補助</li> <li>・ 夜間保育事業費補助</li> </ul>				

#### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	2.18	2.73	1.67	
正職員数	1.05	1.43	1.30	
非正規職員数(計)	1.13	1.30	0.37	
再任用職員数	0.00	0.00	0.00	
任期付職員数	0.00	0.00	0.00	
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	
臨時職員数	1.13	1.30	0.37	
■人件費総額(千円)	8,553	11,643	11,167	
■直接経費(千円)	1,264,857	1,350,341	1,425,921	
■事務事業の総計(千円)	1,273,410	1,361,984	1,437,088	
財源	国庫支出金	64,020	71,244	111,700
	府支出金	53,406	54,321	57,670
	市債	0	0	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,155,984	1,236,419	1,267,718

※2017 (H29) 年度、2018 (H30) 年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

#### (3) R1 実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	各施設に対して、各補助対象事業の実績に応じて補助金を交付した。
今後の方向性	拡充・重点化
具体的な今後の取組方針	補助金を活用することで、私立の各施設の保育の充実を図る。 今後は、保育所、認定こども園、小規模保育事業実施施設の補助内容の整理を行うとともに、新たな補助項目の創設に向けて補助制度の見直しを行い、さらなる保育の充実を図る。

## 2.評価内容

### (1) 所管課の考え

公立保育所民営化の取り組みと整合を図るため、インプット指標の目標設定を改める。

		インプット		アウトプット		アウトカム	
所管課当初案	ロジック指標	各施設に対して、各補助対象事業の実績に応じて補助金を交付する。		補助金の交付により、各施設における保育内容が充実できる。		児童一人ひとりに対し、よりきめ細やかな質の高い保育を提供することで、仕事と家庭の両立支援や子どもの健やかな成長につなげることができる。	
	指標	補助金の交付申請施設数		各保育施設の補助金メニューの実施割合		公私立施設入所児童数のうち私立施設の入所児童数の割合	
	目標	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)
		63	65	59	59	83	85
		R4目標(見込み)	R5目標(見込み)	R4目標(見込み)	R5目標(見込み)	R4目標(見込み)	R5目標(見込み)
	64	64	59	59	85	85	
所管課最終案	ロジック指標	所管課当初案どおり		所管課当初案どおり		所管課当初案どおり	
	指標	所管課当初案どおり		所管課当初案どおり		所管課当初案どおり	
	目標	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)
		63	64	59	59	83	85
		R4目標(見込み)	R5目標(見込み)	R4目標(見込み)	R5目標(見込み)	R4目標(見込み)	R5目標(見込み)
	64	66	59	59	85	85	

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【指標について】

本事業のように複数の事業を内包した事務事業におけるロジックモデルや指標設定の考え方について評価員より指摘があり、アドバイスを求める。

#### 【目標について】

本市の計画や方針に掲載されている取り組みに係る事業については、該当する目標設定について整合を図ることが望ましいと考える。よって、所管課最終案とすべきと考える。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	目標については所管課最終案にすべき。指標については、以下コメントを参考にされたい。
コメント	<p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立施設の入所割合では、公立との取り合いになってしまう為、不適切。</li> <li>・利用者の満足度や、延長保育利用者割合などの制度に則した指標とすべき。</li> <li>・補助金の交付先である現場の努力が数字に現れる指標を考えられないか。たとえば①他の市との比較により、そこから数字を考えるという方法もあり、また②保育園の方から「ここが枚方市は充実している」という観点での指標もあって良いのではないか。</li> <li>・補助メニューごとにロジックモデルを検討する。もしくは、重要なメニュー（重要だが、実施されていないメニューなど）を中心にロジックモデルを検討し、指標化することも考えられる（補助メニューごとに、実施施設数、実施割合を算定するなど）</li> <li>・現在のアウトカム指標では、公立の入所児童数が減少すれば、数値が上がることとなり、妥当でない。また、補助金のメニューが複数にまたがることから、これら1つの指標で表すことはむずかしい。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数事業が内包されており、PDCAを検討する為には、複数のロジックモデルを設定するか、小事業別にめざすべき姿を踏まえ、単位を分けるべき。</li> </ul>

## 9. 防災指導事業（都市整備部 建築安全課）

### 1. 事業概要

#### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事业	区分	非選択的事務事業
事業対象	メインターゲット	・不特定多数が利用する建築物等を所有・管理する者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	・建築物等の適正な維持管理の重要性を十分に理解していない。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法定点検の適切な実施により建築物等の安全性が確保され、建築物等の利用者等の生命、健康及び財産の保護が図られている。</li> <li>・建築物の設備の事故再発や類似事故防止のための情報が活かされ、安全性が確保されている。</li> </ul>				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定建築物等の定期調査及び建築設備の定期検査結果の報告（定期報告）の受付を行う。</li> <li>・定期報告の内容等に基づき、建築物の適正管理の指導を実施する。</li> <li>・大阪府建築物に附属する特定の設備等の安全確保に関する条例に係る事務を行う。</li> </ul>				

#### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	1.64	1.65	1.15	
正職員数	1.34	1.36	1.05	
非正規職員数(計)	0.30	0.29	0.10	
再任用職員数	0.00	0.04	0.00	
任期付職員数	0.00	0.00	0.00	
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	
臨時職員数	0.30	0.25	0.10	
■人件費総額(千円)	11,082	11,499	8,607	
■直接経費(千円)	838	4,104	836	
■事務事業の総計(千円)	11,920	15,603	9,443	
財源	国庫支出金	0	682	0
	府支出金	84	100	61
	市債	0	0	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,836	14,821	9,382

※2017（H29）年度、2018（H30）年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

#### (3) R1 実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	定期報告制度は年度により対象となる建築物の数、用途が異なり、年度内に単純に比較することは困難であるが、一定の効果が出ている。
今後の方向性	現状のまま継続
具体的な今後の取組方策	特殊建築物の定期報告制度について、所有者等への周知を図るとともに、建築物の維持保全に努めるよう啓発・指導を行っていく。

## 2.評価内容

ロジック番号①

### (1) 所管課の考え

定期報告は、年度により対象となる建築物が異なり、さらに建築物の新設、除却、使用停止等により対象数が増減するため、インプット（活動）の目標値の設定は困難である。よって、目標値を「設定不能」とし、実績のみ記載する。アウトプット（活動結果）については、各年度当初に把握できる対象数に対する報告受理数の割合（報告率）を目標値に設定（変更）することにより報告率の向上をめざす。

		インプット		アウトプット		アウトカム	
所管課当初案	ロジック指標	対象建築物の所有者等に対し、特定建築物等の定期調査・点検結果の報告を促す		対象建築物の所有者等から、特定建築物等の定期調査・点検結果の報告を受理する			
	指標	特定建築物への定期報告案内件数		定期報告受理件数			
	目標	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)		
		2,700	2,700	2,700	2,700		
		R4目標(見込み)	R5目標(見込み)	R4目標(見込み)	R5目標(見込み)		
	2,700	2,700	2,700	2,700			
所管課最終案	ロジック指標	所管課当初案のとおり		所管課当初案のとおり			
	指標	所管課当初案のとおり		定期報告の報告率			
	目標	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)		
		設定不能	設定不能	90	90		
		R4目標(見込み)	R5目標(見込み)	R4目標(見込み)	R5目標(見込み)		
	設定不能	設定不能	90	90			

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【指標について】

アウトプット指標については、原則として実数をもととした指標を設定することとしている。よって所管課当初案のままとすべきと考える。

#### 【目標について】

予算や人員を投入する以上はその効果を測定するにあたっての目標等を設定すべきと考える。よって所管課当初案のままとすべきと考える。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	所管課当初案にすべき。
コメント	<p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒアリングした印象としては、定期報告を受理し、その内容から文書指導、電話指導を行うとのことだったので、指導件数で捉えることも考えられるが、指導方法にバラつきがあり、特に指導を行わないものもあるとのことだったので、報告受理件数を指標とすることでよいと判断する。</li> <li>・指標としては、アウトプットということで受理件数でよい（仮にアウトカムを設定するのであれば、報告率としてもよいかもしれない。）</li> <li>・ロジック番号①、②を別事業として分割しても良いのではないかと。（人員獲得のためのツールとしてはロジックモデル及び指標を活用してはどうか）</li> </ul> <p>【目標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インプットが重要。人員が不足なのであれば、それに対応する工夫を考えられたい。</li> <li>・目標として捉えると難しいが、予算に対応する見込み件数として捉え、設定すべきではないかと。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロジックモデルで捉えるのが難しい事業であるが、予算の投入とアウトプットから1件あたりどの程度のコストがかかっているかを見ていくことは必要。</li> <li>・定期報告の受理について、定型的な要素が多いとのことであり、RPAを用いた定期報告の受理、及び報告内容のリスク度合いを自動判定するスコアリングモデル等を導入することにより、定期報告確認手続きの簡素化が図れるのではないかと。効率化した分を、指導業務に時間を割くことも検討されたい。</li> </ul>

## 2. 評価内容

ロジック番号②

### (1) 所管課の考え

大阪府建築物に附属する特定の設備等の安全確保に関する条例に規定する届出については、対象となる建築設備等において事故が発生した場合に届出されるものであるため、目標値と設定するものではないと考える。上記理由により、目標値を「設定不能」とし、実績のみ記載する。

		インプット		アウトプット		アウトカム	
所管課当初案	ロジック	大阪府建築物に附属する特定の設備等の安全確保に関する条例に規定する届出を受理する(第1報:発生報告)		大阪府建築物に附属する特定の設備等の安全確保に関する条例に規定する届出を受理する(第2報:事故原因・再発防止対策)			
	指標	受理件数(第1報)		受理件数(第2報)			
	目標	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)		
		8	8	8	8		
		R4目標(見込み)	R5目標(見込み)	R4目標(見込み)	R5目標(見込み)		
8		8	8	8			
所管課最終案	ロジック	所管課当初案のとおり		所管課当初案のとおり			
	指標	所管課当初案のとおり		所管課当初案のとおり			
	目標	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)		
		設定不能	設定不能	設定不能	設定不能		
		R4目標(見込み)	R5目標(見込み)	R4目標(見込み)	R5目標(見込み)		
設定不能		設定不能	設定不能	設定不能			

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【目標について】

予算や人員を投入する以上はその効果を測定するにあたっての目標等を設定すべきと考える。よって所管課当初案のままとすべきと考える。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	所管課当初案にすべき。目標については、以下コメントを参考にされたい。
コメント	<p>【目標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の性質から考えると、受理件数が少なくなればなるほど業務目的を果たしているといえるので、当初案の受理件数を目標とすることで良いのではないかと。</li> <li>・目標として捉えると難しいが、予算に対応する件数として捉え、当初案のとおり設定すべきではないかと。</li> </ul> <p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受理件数の中にはユーザーの不注意によるものが多数含まれているとのことであった。事業目的との関連性を明確にする観点からは、ユーザーの不注意を除いた受理件数（純粋に機器が故障して事故が起きた件数）をベンチマークとすることも考えられる。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この事業の中心はロジック番号①で示されているものであり、①のみでもよいのではないかと。</li> </ul>



## 10. 土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅への支援事業（土木部 土木政策課）

### 1. 事業概要

#### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業対象	メインターゲット	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅の所有者			
	サブターゲット	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域内の住民			
	ターゲットが抱える課題	急傾斜地の崩壊等が発生した場合、建築物に損害が生じ、住民等の生命又は身体に著しい危害が生じるおそれがある。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	土砂災害の危険性を認識するとともに土砂災害特別警戒区域外への移転や既存不適格住宅の補強を行う等、土砂災害から生命及び身体を守るためのソフト対策が講じられている。				
事業概要	<p>大阪府砂防協会から国に対して、土砂災害対策の促進や支援等の要望を行う。</p> <p>土砂災害警戒区域等の災害防止のため大阪府枚方土木事務所、本市危機管理室とともに防災パトロールを実施する。</p> <p>土砂災害警戒区域等について、大阪府、地元自治会等との調整を行う。</p> <p>土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅の所有者が実施する移転や補強に対し、国及び大阪府と連携して支援を行う。</p>				

#### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	0.57	0.80	0.55	
正職員数	0.57	0.80	0.55	
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00	
再任用職員数	0.00	0.00	0.00	
任期付職員数	0.00	0.00	0.00	
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	
臨時職員数	0.00	0.00	0.00	
■人件費総額(千円)	4,488	6,361	4,409	
■直接経費(千円)	84	101	40	
■事務事業の総計(千円)	4,572	6,462	4,449	
財源	国庫支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,572	6,462	4,449

※2017 (H29) 年度、2018 (H30) 年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

#### (3) R1 実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	<p>土砂災害特別警戒区域内に本市が管理する道路・公園が含まれるのり面の緊急パトロールを実施した。</p> <p>大阪府砂防協会を通じて、国に対し、土砂災害対策の推進及び支援拡充等についての要望を行った。</p>
今後の方向性	現状のまま継続
具体的な今後の取組方策	<p>土砂災害による被害の軽減を図るため、引き続き、大阪府砂防協会を通じた要望活動や、土砂災害特別警戒区域等の周知と併せた補助制度の情報発信を行う。</p> <p>大阪府砂防協会を通じて、国に対し、土砂災害対策の推進及び支援拡充等についての要望を行い、平成31年3月に補助制度が拡充されたことを受け、令和2年4月から大阪府の補助要綱が改正されることに合わせて、本市の要綱を改正する。</p>

## 2. 評価内容

### (1) 所管課の考え

インプット指標については、HPや広報、便利帳等により周知を図るため、周知件数の測定はできないため、設定不能としている。また、アウトプット指標については、意識の向上を測定することはできないため、設定不能としている。アウトカム指標については、本支援は、土砂災害特別警戒区域内の住民が土砂災害を凌ぐための選択肢を拡げるものであるため、申請件数を目標値に設定するものではないため設定不能としている。

		インプット		アウトプット		アウトカム	
所管課当初案	ロジック指標	土砂災害の危険性や備え及び補助制度に関して周知を図る。		周知により、土砂災害警戒区域内の防災意識向上につながる。		土砂災害の危険性を認識するとともに土砂災害特別警戒区域外への移転や既存不適格住宅の補強を行う等、土砂災害から生命及び身体を守るためのソフト対策が講じられている。	
	指標	土砂災害の危険性や備えに関しての周知		防災意識の向上		既存不適格住宅の減少	
	目標	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)
		設定不能	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能
		R4目標(見込み)	R5目標(見込み)	R4目標(見込み)	R5目標(見込み)	R4目標(見込み)	R5目標(見込み)
	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能	
所管課最終案	ロジック指標	所管課当初案どおり		所管課当初案どおり		所管課当初案どおり	
	指標	所管課当初案どおり		所管課当初案どおり		所管課当初案どおり	
	目標	所管課当初案どおり		所管課当初案どおり		所管課当初案どおり	

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【指標について】

測定の出来ない指標であれば、事業の効果として測定できる代替の指標を設定すべきと考える。  
当該事業における指標設定の考え方についてアドバイスを求める。

#### 【目標について】

予算や人員を投入する以上はその効果を測定するにあたっての目標等を設定すべきと考える。  
当該事業における目標設定の考え方についてアドバイスを求める。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	指標はおおむね所管課当初案にすべき。目標については、以下コメントを参考にされたい。
コメント	<p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インプット、アウトプットについては、所管課当初案で異論はない。</li> <li>・実際に補助金は交付されていないということであるが、補助金交付件数や金額をアウトプットとすることは考えられる。また、不適格住宅数がどれだけ増減したか、もしくは、どれだけあるかをアウトカムとし、枚方市の状況を見ていくことは必要と考える。</li> </ul> <p>【目標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトカムについて、既存不適格住宅の数は分からないとの事であったが、解消した件数は把握可能なニュアンスであったので、目標数を設定すべき。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の裁量が働かず、ロジックモデルを設定するにあたって、工夫が必要な事業であると考ええる。</li> <li>・内容的に目標数値を設定することが困難な要素があることは理解できる。</li> <li>・この事業に限らず、制度としてどこまで定量指標を求めるべきかは検討を要する。</li> </ul>

## 1 1. 砂利採取に係る認可等事務（土木部 土木政策課）

### 1. 事業概要

#### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事业	区分	非選択的事務事業
事業対象	メインターゲット	市内で砂利採取を行う事業者			
	サブターゲット	砂利採取場所の近隣住民			
	ターゲットが抱える課題	砂利の採取に伴う災害を防止し、併せて砂利採取業の健全な発展を図るため、砂利採取法に基づく手続きが必要である。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	砂利の採取に伴う災害の防止及び砂利採取業の健全な発展が図れる適正な砂利採取が実施されている。				
事業概要	砂利採取計画の認可・廃止、報告徴収、立入検査、違反行為に対する措置命令等の事務を行う。				

#### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	0.47	0.65	0.55	
正職員数	0.47	0.65	0.55	
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00	
再任用職員数	0.00	0.00	0.00	
任期付職員数	0.00	0.00	0.00	
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	
臨時職員数	0.00	0.00	0.00	
■人件費総額(千円)	3,701	5,168	4,409	
■直接経費(千円)	0	0	0	
■事務事業の総計(千円)	3,701	5,168	4,409	
財源	国庫支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,701	5,168	4,409

※2017 (H29) 年度、2018 (H30) 年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

#### (3) R1 実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	砂利採取認可申請等 3件
今後の方向性	現状のまま継続
具体的な 今後の取組方策	継続して効率的な事務の執行を行う。

## 2.評価内容

### (1) 所管課の考え

砂利採取をしようとする者から申請があった際に、適正な採取が行われるよう審査等を行うものであるため、申請件数を目標値に設定するもではない

		インプット		アウトプット		アウトカム
所管課当初案	ロジック	砂利採取に係る認可等の申請や事前協議等を受け付ける。		申請や事前協議等に対し、適切に処理する。		
	指標	申請又は事前協議の件数		認可等の件数		
	目標	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)	
		設定不能	設定不能	設定不能	設定不能	
		R4目標(見込み)	R5目標(見込み)	R4目標(見込み)	R5目標(見込み)	
	設定不能	設定不能	設定不能	設定不能		
所管課最終案	ロジック	所管課当初案どおり		所管課当初案どおり		
	指標	所管課当初案どおり		所管課当初案どおり		
	目標	所管課当初案どおり		所管課当初案どおり		

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【目標について】

予算や人員を投入する以上はその効果を測定するにあたっての目標等を設定すべきと考える。例えば R1 実績の結果を維持するといった目標設定が必要と考える（R1 実績はインプット指標が「3 件」、アウトプット指標が「2 件」）。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	所管課当初案にすべき。目標設定については、以下コメントを参考にされたい。
コメント	<b>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>受け身的な事業であり、目標設定は難しいことは理解するが、予算に対応する件数として捉え、当初案の通り設定すべきではないか。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間の作業工数が実態と乖離しており、是正が必要。</li> <li>業務として極めて小さく、制度として事務事業評価の対象とすべきか検討を要する。</li> </ul>

## 1.2. 長尾杉線整備事業（土木部 道路河川整備課）

### 1. 事業概要

#### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業対象	メインターゲット	東部地域の国道 307 号、国道 1 号バイパス及びその周辺道路を利用する利用者。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	国道 307 号、国道 1 号バイパスに交通渋滞が発生しており、防災機能が損なわれている。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	国道 307 号、国道 1 号バイパスの交通渋滞が解消され、第二京阪道路へのアクセス道路として、地域住民の利便性や防災機能が向上されている。				
事業概要	<p>【～平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（都）牧野長尾線・長尾東町地内と国道 307 号（（都）枚方東部線）・杉責谷地内を結ぶ東部地域の幹線道路として延長約 1.7 km、幅員 14m 及び 17m の都市計画道路として整備を検討する。</li> <li>交通量調査や将来の道路ネットワークを検証して、予測交通量を算定するとともに、その結果をもとに道路の規模やルート選定を行い、整備計画を作成する。また、費用対効果を算定した上で都市計画道路としての整備を検討する。</li> </ul> <p>【平成 29 年度～】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（都）牧野長尾線から国道 307 号まで（L=1,750m、W=14、16m）の都市計画道路整備を行う。</li> </ul>				

#### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	1.40	0.74	0.96	
正職員数	0.90	0.69	0.76	
非正規職員数(計)	0.50	0.05	0.20	
再任用職員数	0.30	0.05	0.20	
任期付職員数	0.00	0.00	0.00	
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	
臨時職員数	0.20	0.00	0.00	
■人件費総額(千円)	8,687	5,732	7,113	
■直接経費(千円)	3,953	45,214	292,939	
■事務事業の総計(千円)	12,640	50,946	300,052	
財源	国庫支出金	1,485	20,086	99,620
	府支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,155	30,860	200,432

※2017（H29）年度、2018（H30）年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

#### (3) R1 実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>詳細設計及び現地測量を行った。</li> <li>用地取得（土地開発公社買戻し）を行った。</li> </ul>
今後の方向性	現状のまま継続
具体的な今後の取組方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路詳細設計（長尾工区）</li> <li>用地取得（土地開発公社買戻し）</li> <li>道路整備工事</li> <li>地元への説明、関係機関協議</li> </ul>

## 2.評価内容

### (1) 所管課の考え

本事業のようなインフラ整備（工事、施設準備など）事業におけるアウトカム指標設定の在り方についてアドバイスを求める。

	インプット	アウトプット	アウトカム
ロジック	長尾杉線の整備を実施する。	計画通りに長尾杉線の整備を進めることができる。	長尾杉線の整備が進むにつれて、段階的に地域住民の利便性や防災機能が向上されている。
指標	長尾杉線の整備延長距離	各年度における計画整備延長距離に対する実績整備延長距離の割合	長尾杉線整備事業全体の進捗率

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【指標について】

本事業のようなインフラ整備（工事、施設準備など）事業におけるアウトカム指標設定の在り方についてアドバイスを求める。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	インフラ整備事業における指標については、設定することが望ましい。
コメント	<p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業のようなインフラ整備を目的とする事業であっても、事業目的等に沿ったロジックモデルの作成を行う必要があると考える。</li> <li>・当初の計画からの遅延状況が分かる指標を考えてはどうか。</li> <li>・国の補助金交付金額によって左右される事業であるが、事業の進捗状況を指標として設定することは望ましい。ただし、アウトプットについてはアウトカムに近いものになっても仕方ないと考える。</li> <li>・国、補助金の交付により左右される側面が強く、所管課としてコントロールは難しいが、現状の進捗率をベースとした指標以外には設定が難しいか。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ整備関係は、供用されて効果を発現するともいえるので、指標を設定するとしても、毎年の評価の中でアウトカムまで求める取扱いとするかは検討を要する。参考までに、兵庫県西宮市など、インフラについてアウトカムを求めないところもある。</li> </ul>

### 1.3. 学校給食における地元農産物利用促進事業（総合教育部 おいしい給食課）

#### 1. 事業概要

##### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的的事业	区分	一般事務事業
事業対象	メインターゲット	枚方市立小学校給食を喫食する児童			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	農家の減少により地元農産物の確保が困難になってきている。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	地元産の食材を使用した学校給食を提供する。				
事業概要	小学校給食用食材として大阪府内産を含めた地元農作物の利用促進を図り、第3次枚方市食育推進計画の目標である「米・野菜類全体購入量に対する枚方産及び府内産購入量の割合を（重量ベース）38%の達成に向け、取り組みを進める。				

##### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	0.15	0.10	0.10	
正職員数	0.15	0.10	0.10	
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00	
再任用職員数	0.00	0.00	0.00	
任期付職員数	0.00	0.00	0.00	
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	
臨時職員数	0.00	0.00	0.00	
■人件費総額(千円)	1,181	795	802	
■直接経費(千円)	0	0	0	
■事務事業の総計(千円)	1,181	795	802	
財源	国庫支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,181	795	802

※2017(H29)年度、2018(H30)年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

##### (3) R1 実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	<p>小学校給食用食材の野菜類について、枚方産・府内産合わせて24品目で39.3トン、うち枚方産は20品目（えんどう豆、玉葱、じゃが芋、かぼちゃ、なす、冬瓜、さつまいも、小松菜、チンゲン菜、九条葱、ほうれん草、里芋、大根、白菜、キャベツ、人参、れんこん、金時人参、青葱、黒米）、25.9トンを使用した。</p> <p>また、米については、大阪産「ヒノヒカリ、にこまる」を含め北河内産米148.8トンを使用した。米と野菜を合わせての品目数は25品目となった。なお、重量ベースでは、地元農産物（大阪府内産）の割合は28.2%であった。</p> <p>※米の使用については、平成30年度産の米収量が少なかったため、当初予定していた数量の使用が出来なかった。</p>
今後の方向性	現状のまま継続
具体的な今後の取組方策	<p>第3次枚方市食育推進計画の趣旨を踏まえ、児童の地域産業や食文化への関心と理解を深め、食物や生産者に対する感謝の念を醸成していくため、引き続き、枚方産・府内産農産物の活用の促進に努める。</p> <p>家庭配付の献立表や学校から配付される給食だよりなどで、児童や家庭への啓発をおこなっていく。</p>

## 2.評価内容

### (1) 所管課の考え

意見なし		インプット	アウトプット	アウトカム
所管課当初案	ロジック	小学校給食用食材として、大阪府内産を含む地元農作物を使用する。	小学校給食用食材として、大阪府内産を含む地元農作物の利用が促進する。	学校給食を通じた食育(地域産業や食文化への関心と理解を深めるなど)が推進する。
	指標	大阪府内産を含む地元農作物の使用品目数対前年度比	米・野菜類全体購入量に対する枚方・大阪府内産の割合(重量ベース)	給食に枚方・大阪府内産の米・野菜を使用していること知っている児童・保護者の割合
所管課最終案	ロジック	所管課当初案どおり	栄養教職員による地元農作物の給食使用に関する指導取組を推進する	所管課当初案どおり
	指標	米・野菜類全体購入量に対する枚方・大阪府内産の割合(重量ベース)	栄養教職員による指導取組を行った校数	所管課当初案どおり

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【ロジックモデルについて】

所管課最終案のアウトプットロジックモデルは本事業の結果を表すに適するロジックモデルの1つと考えるが、地元農作物の利用促進に関するロジックと栄養教職員による指導取組の推進に関するロジックは異なるものであると考える。よって、所管課当初案のままとすべきと考える。

#### 【指標について】

インプット指標について、「米・野菜類全体購入量に対する枚方・大阪府内産の割合(重量ベース)」は、活動に対する結果、すなわちアウトプット指標であると考え。よって、所管課当初案のままとすべきと考える。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	指標について再考すべき。指標案については、以下コメントを参考にされたい。
コメント	<p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所管課当初案のアウトプット指標について、「第2次枚方市食育推進計画」時の目標である33%から、「第3次枚方市食育推進計画」策定時に目標を38%に引き上げたとのことだが、この指標に問題がある。100%に設定「できない」理由を表示すべき。</li> <li>・アウトプット、アウトカムを食育に関する指標とするのであれば、インプットについても食育に関する内容のものでできないか。栄養士の配置数等になるか。</li> <li>・地産地消を目指すロジックと、食育のロジックとを分けて考えたほうがよいのでは。</li> <li>・食育に関しては、生徒数をアウトプットとし、知っている割合をアウトカムとすることになると思われる。</li> <li>・地産地消に関しては、利用量がアウトプット、利用割合がアウトカムとなるであろう。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あえて、地産地消に関する指標を設定し、その指標を上げることの困難さを記述することも考えられる。</li> </ul>

## 1.4. 香里ヶ丘図書館建替事業（総合教育部 中央図書館）

### 1. 事業概要

#### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業対象	メインターゲット	枚方市内及び北河内7市在住・在学・在職等の図書館利用者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化、狭隘な閲覧スペース、バリアフリー化の遅れなどにより、適切な図書館運営が難しくなっている。</li> <li>図書館と公園の一体的な整備を官民連携で進めることによる魅力的な活動の場が必要である。</li> </ul>			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年・子育て世代を中心とする新たな定住促進に繋がった状態。</li> <li>香里ヶ丘地区のまちづくりの一環として、隣接する公園等と連携して新香里ヶ丘図書館を機能した状態。</li> </ul>				
事業概要	若年・子育て世代を中心とする新たな定住を促し、持続可能な都市を目指すために、香里ヶ丘地区のまちづくりの一環として、老朽化した香里ヶ丘図書館を建替えるため、平成29年度に解体・基本設計を完成し、現香里ヶ丘図書館を閉館する。平成30年度から現図書館を解体し、香里ヶ丘中央公園の擁壁工事完了後、図書館建物を建設する。				

#### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	0.83	0.92	0.31	
正職員数	0.83	0.92	0.31	
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00	
再任用職員数	0.00	0.00	0.00	
任期付職員数	0.00	0.00	0.00	
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	
臨時職員数	0.00	0.00	0.00	
■人件費総額(千円)	6,535	7,315	2,485	
■直接経費(千円)	14,210	316,140	389,043	
■事務事業の総計(千円)	20,745	323,455	391,528	
財源	国庫支出金	5,700	137,700	183,855
	府支出金	0	0	0
	市債	0	141,500	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,045	44,255	207,673

※2017(H29)年度、2018(H30)年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

#### (3) R1 実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	・令和2年8月の開館に向け、引き続き建物建設工事を行った。
今後の方向性	現状のまま継続
具体的な今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館と香里ヶ丘中央公園の一部（みどりの広場）との一体的な整備を行うため、関係部署との連携を密にする。</li> <li>令和2年7月の開館に向けて、書架等の備品購入等、開館準備に関わる業務を進める。</li> <li>令和2年7月の開館以降は図書館と香里ヶ丘中央公園の一部（みどりの広場）との連携事業を推進する。</li> </ul>

## 2.評価内容

### (1) 所管課の考え

インプット指標について、当初の予定通り工事が行われたかどうかの確認を行うために必要であるとし、指標の変更を行っている。

		インプット		アウトプット		アウトカム	
所管課当初案	ロジック	老朽化した香里ヶ丘図書館を建替え、地域拠点として図書館サービスを提供する。		近隣住民が図書館を利用し、地域拠点として認知される。		公園等と連携して魅力的な活動の場として機能する。	
	指標	工請費等の整備に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【算出式：決算額/当初予算額×100】		香里ヶ丘図書館来館者数		公園と連携して開催したイベント数	
	目標	単位	R1実績	単位	R1実績	単位	R1実績
		%	72.2	人	-	回	-
		R2目標(見込み)	R3目標(見込み)	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)	R2目標(見込み)	R3目標(見込み)
		0	0	126,600	190,000	4	4
R4目標(見込み)	R5目標(見込み)	R4目標(見込み)	R5目標(見込み)	R4目標(見込み)	R5目標(見込み)		
0	0	190,000	190,000	4	4		
所管課最終案	ロジック	所管課当初案どおり		所管課当初案どおり		所管課当初案どおり	
	指標	実施を予定していた工事のうち、完了した者の割合。		所管課当初案どおり		所管課当初案どおり	
	目標	単位	R1実績	所管課当初案どおり	所管課当初案どおり	所管課当初案どおり	所管課当初案どおり
		%	-				
		R2目標(見込み)	R3目標(見込み)				
		-	-				
R4目標(見込み)	R5目標(見込み)						
-	-						

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【指標について】

本事業は令和元年度にて図書館の建替えが完了したと聞いているため、インプット指標の工事に関する指標を設定することは望ましくないと考える。よってインプット指標を変更すべきであると考えている。については、指標の代替案についてアドバイスを求める。

併せて、アウトカム指標については、アウトカムを測る指標としては望ましくないと考える。よってアウトカム指標を変更すべきであると考えている。については、指標の代替案についてアドバイスを求める。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	指標について再考すべき。指標案については、以下コメントを参考にされたい。
コメント	<p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を2つに分解すべき（建設と運営）。</li> <li>・建替事業と運営事業が一体となったロジックとなっているが、建替事業は令和2年度で一旦完了しており、運営事業は分けて設定すべきではないか。</li> <li>・運営事業については議論に出た市民アンケートの満足度評価も考えられるし、指定管理者制度を導入しているので、指定管理者がコミットした指標を活用することも考えられる。</li> <li>・今後の運営事業についてのアウトプット、アウトカムとして考えた場合、アウトプットは貸出冊数、アウトカムは蔵書回転率等が考えられる。</li> </ul> <p>なお、建設事業として考えた場合、アウトプットは収容可能人数や蔵書数、アウトカムは利用者数や貸出冊数となる（アウトプットは図書館の完成、アウトカムは図書館の活用）。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業で設定されているのはインプットとはいえ、決算額そのものでよいのでは。</li> </ul>

## 15. 学校図書館支援事業（総合教育部 中央図書館）

### 1. 事業概要

#### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業対象	メインターゲット	市内小中学校に在籍する児童・生徒			
	サブターゲット	市内小中学校図書館を活用して児童・生徒の読書活動および学習活動の指導をする教職員			
	ターゲットが抱える課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒の読書離れが進んでおり、読書活動を推進して学力向上につなげていく必要がある。</li> <li>児童・生徒が身近に読書に親しむことが可能な学校図書館として十分に活用されていない。</li> <li>各校区内の小中学校図書館の整備・読書活動への支援・授業支援を適切に行なう必要がある。</li> </ul>			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	学校司書配置等により学校図書館の機能の充実および活用を促進させることで、児童・生徒の読書活動をより一層推進し、言語能力及び情報活用能力を育成する。このことにより、子どもたちが生涯にわたり学び生きる力を育む教育環境を提供する。				
事業概要	学校図書館の充実と市立図書館蔵書の効果的な活用を図ることで、子どもの読書活動を推進し、自ら学び考える力の育成を支援することを目的に、学校教育部（教育指導課）の事業計画「読書活動推進事業」と連携し、中央図書館から配置した学校司書への人的・技術的支援を行うとともに、市内小中学校の学校図書館における児童・生徒への読書環境の整備及び読書活動の支援や調べ学習などの授業支援などの取り組みを行う。				

#### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	5.21	7.27	7.28	
正職員数	3.07	4.07	4.16	
非正規職員数(計)	2.14	3.20	3.12	
再任用職員数	1.00	2.00	2.00	
任期付職員数	0.00	0.00	0.00	
非常勤職員数	1.00	1.00	1.00	
臨時職員数	0.14	0.20	0.12	
■人件費総額(千円)	31,295	44,940	45,565	
■直接経費(千円)	4,151	5,118	6,064	
■事務事業の総計(千円)	35,446	50,058	51,629	
財源	国庫支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	35,446	50,058	51,629

※2017(H29)年度、2018(H30)年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

#### (3) R1 実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	<p>【学校司書および教職員への人的・技術的支援】・学校図書館システムに関する学校からの問い合わせに対して技術的支援を行なった。・全中学校区の学校司書に対して新任研修や子どもの本の選び方等の研修を実施した。</p> <p>【読書環境の整備及び読書活動の支援】・小学校（10校）の学校図書館の環境整備（レイアウト変更等）を学校司書・教職員との協働で実施した。このことにより平成26年度学校司書配置より取り組んできた環境整備が全小中64校で完了した。・学校への団体貸出図書配本事業として小学校35校に1校あたり210冊の絵本・読み物等を年2回搬送した。・令和元年度子どもに本を届ける事業の予算で全45小学校に各50冊程度の本を購入し、学校図書館蔵書として届けた。</p> <p>【調べ学習等授業への支援】・小中学校からの学校教育支援用団体貸出の依頼件数は387件</p>
------------	---

	(平成 30 年度より 80 件増) で、12,978 冊貸出した。うち、教育政策課の学校園連絡便(別便)を活用して 140 件(平成 30 年度より 35 件増)、学校へ配送した。・学校と連携を図って「中学生の調べ学習コンクール」を開催し、215 人の参加があった。・3 月に予定していた「中学生のビブリオバトル」は新型コロナ感染症拡大防止のため中止とした。
今後の方向性	現状のまま継続
具体的な今後の取組方策	学校司書への支援を通して、学校図書館の充実を図り、授業への活用や子どもの読書活動推進につなげる。学校図書館システムの維持管理・サポートを適切に行なう。市立図書館蔵書を活用して、市内小中学校の学校図書館との連携を図り、児童生徒の読書活動の推進と学習活動の充実を支援する。

## 2. 評価内容

### (1) 所管課の考え

学校司書の配置を小学校へも広げることをインプットとして指標を設定していたが、学校教育支援用団体貸出(調べ学習用資料等)を周知するとともに、搬送等の利便性を図り、利用する学校を増やすことで学校図書館の活用を促進できるように指標設定を改める。

	インプット	アウトプット	アウトカム
所管課当初案	学校司書配置を小学校へ拡大する。 学校司書が配置された小学校数	全小中学校図書館の配架整理など環境整備や読書活動・学習活動の支援が広がる。 枚方市立図書館の学校教育支援用団体貸出を利用した小学校数	学校図書館の利用が向上し、子どもの読書活動が推進される。 学校図書館での児童一人当たり年間貸出冊数
所管課最終案	学校司書への人的・技術的支援を行うとともに、団体貸出等、学校図書館への支援を行う。 小中学校への学校教育支援用団体貸出の件数	学校教育支援用団体貸出の利便性を図り、搬送手段の確保に努める。 小中学校への学校教育支援用団体貸出の搬送件数	所管課当初案どおり 学校教育支援用団体貸出(調べ学習用資料等)を利用した小中学校数

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【ロジックモデルについて】

アウトカムを読書活動の推進に係る指標が望ましいと考えるうえで、インプット、アウトプットロジックモデルとしては、学校図書館の機能充実により利用学校数が増加することを示すものが必要であると考え。よって所管課当初案のままとすべきと考える。

#### 【指標について】

ロジックモデルや目指す姿を見るに、学校図書館の機能充実および活用を促進させることにより、最終的には子どもの読書活動が推進されることを目的とする事業であることから、アウトカム指標としては、子どもの読書活動の推進に係る指標が望ましいと考える。よって所管課当初案のままとすべきと考える。

インプット、アウトプット指標についても、ロジックモデルにあわせて、当初案とすべきと考える。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	所管課当初案にすべき。
コメント	<p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初案でよいと思われる。</li> <li>・当初案の方が、事業の目的に照らして本質的な指標であり、今後の司書全校配置にもマッチする指標となるのではないかと。</li> <li>・インプットに 64 学区配置に関するものを、アウトプットに図書館の利用や知識収集のリテラシーに関するものを、アウトカムに市長の所信表明や第 4 次グランドビジョンに関するものをといった、「政策体系」にするのはどうか。</li> </ul>
その他	・全体での貸出冊数だけでなく、小学校別の貸出冊数も比較され、傾向の分析に活かすことが望まれる。

## 16. 帰国児童等に対する教育指導員派遣事業(学校教育部 教育支援推進室)

### 1. 事業概要

#### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業対象	メインターゲット	日本語の理解が困難な帰国・渡日児童生徒			
	サブターゲット	日本語の理解が困難な帰国・渡日児童生徒の保護者			
	ターゲットが抱える課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語の理解が困難で学校生活への適応に努める必要がある。</li> <li>通訳者の確保</li> </ul>			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	日本語の理解が困難な帰国・渡日児童生徒すべてが学校生活を快適に過ごすとともに、学校と保護者との間で十分な意思疎通が図れている状態。				
事業概要	帰国渡日1年目の対象児童・生徒に教育指導員を週2回、2年目は週1回派遣している。				

#### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	0.10	0.11	0.07	
正職員数	0.10	0.11	0.07	
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00	
再任用職員数	0.00	0.00	0.00	
任期付職員数	0.00	0.00	0.00	
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	
臨時職員数	0.00	0.00	0.00	
■人件費総額(千円)	787	875	561	
■直接経費(千円)	3,625	3,820	5,574	
■事務事業の総計(千円)	4,412	4,695	6,135	
財源	国庫支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,412	4,695	6,135

※2017(H29)年度、2018(H30)年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

#### (3) R1実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語指導の必要な帰国・渡日外国人児童・生徒36名を対象に教育指導員を週1回2時間、もしくは週2回4時間派遣した。</li> <li>対象言語 中国語、タガログ語、シンハラ語、ポルトガル語、モンゴル語、ハングル語、ベトナム語、ウルドゥー語、広東語、ドイツ語、スペイン語。</li> <li>令和元年度の対象児童・生徒は36人。</li> </ul>
今後の方向性	現状のまま継続
具体的な今後の取組方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>帰国・渡日外国人児童・生徒の学校生活等への適応促進のため、今後も継続して実施する。</li> <li>新しい言語の教育指導員派遣が必要になった場合の人員確保が課題となる。</li> </ul>

## 2. 評価内容

### (1) 所管課の考え

インプット指標について、教職員指導員による派遣回数が増えるため、指標の設定を変更している。

		インプット	アウトプット	アウトカム
所管課当初案	ロジック	対象児童・生徒の言語に対して対応できる教育指導員を派遣する。	教育指導員派遣により、日本語及び教科の学習の支援等を行う。	日本語の理解が困難な帰国・渡日児童生徒すべてが学校生活を快適に過ごし、学校と保護者との間で意思疎通が図れている状態。
	指標	対象児童・生徒に対する教育指導員の派遣率【教育指導員派遣数/児童・生徒数×100】	教育指導員による指導回数	対象児童が学校生活を快適に過ごしていると感じている割合
所管課最終案	ロジック	所管課当初案どおり	所管課当初案どおり	所管課当初案どおり
	指標	教職員の派遣回数/児童・生徒の必要指導回数	所管課当初案どおり	所管課当初案どおり

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【指標について】

行革推進課としては活動を表すインプット指標については、実数による計測が可能な指標を設定すべきと考える。想定される指標案としては、「教育指導員の派遣回数」などがあるが、より良い指標設定についてアドバイス等を求める。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	指標について再考すべき。指標案については、以下コメントを参考にされたい。
コメント	<p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インプット指標として合致していると思われるのは教職員の派遣回数。アウトプットの指導回数については、生徒が複数人で受講する場合、コスト面の効率性も把握できる。</li> <li>・アウトカムの考え方はこれでよいが、実際の測定方法は検討を要する。</li> <li>・インプット、アウトプットは実数として、対象児童数、派遣回数が考えられる。</li> <li>・アウトプット・実績に工夫が必要。たとえば課題や問題点を置き、その解決を「成果」にしてアウトプット→インプットと逆算する方法もある。</li> </ul>

## 17. 進路指導等事務（学校教育部 教育支援推進室）

### 1. 事業概要

#### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業対象	メインターゲット	中学校3年生生徒の保護者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	進路の選択			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	相談により、将来に展望を持つことができる				
事業概要	進学意欲を有しながら、経済的な理由により就学が困難な支援を要する生徒や保護者等に対して、家庭状況に見合った相談や個々の課題等に対応したサポートを行い、積極的に自己の進路を考え、将来に展望が持てるよう支援するため、進路選択支援事業を実施する。なお、事業は、特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会に委託し、奨学金等に関する相談や情報提供を行う。				

#### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	0.30	0.30	0.72	
正職員数	0.30	0.30	0.72	
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00	
再任用職員数	0.00	0.00	0.00	
任期付職員数	0.00	0.00	0.00	
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	
臨時職員数	0.00	0.00	0.00	
■人件費総額(千円)	2,362	2,385	5,772	
■直接経費(千円)	1,994	2,702	2,743	
■事務事業の総計(千円)	4,356	5,087	8,515	
財源	国庫支出金	0	0	0
	府支出金	689	684	723
	市債	0	0	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,667	4,403	7,792

※2017（H29）年度、2018（H30）年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

#### (3) R1 実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	生徒・保護者に対して、進路に関する適切な情報提供を行った。また、奨学金に関する説明会を6月7日に開催した。 全中学校でキャリア教育を行った。
今後の方向性	現状のまま継続
具体的な今後の取組方策	今後も生徒・保護者に対して、進路に関する適切な情報提供を行うとともに、職場体験学習などを通して、学ぶことの意義や働くことの意義を理解し、生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意欲などを培うキャリア教育を系統的に実施する。

## 2. 評価内容

### (1) 所管課の考え

これまで、特定非営利活動法人 枚方人権まちづくり協会に委託している相談業務の件数をもとに実績評価をしてきたが、1件当たりの委託料が増大であり、公正な評価が出来ないことが判明したため、指標を変更する。

	インプット	アウトプット	アウトカム
所管課当初案	ロジック 進学意欲を有しながら、経済的な理由により就学が困難な支援を要する生徒や保護者に対して各種相談等を実施。	各種相談等に対し、適切に対応する。	相談により、将来に展望を持つことができる。
	指標 相談件数	相談に対する対応率 【対応件数/相談件数×100】	相談者へのアンケートで相談内容に満足と回答した割合
所管課最終案	ロジック 職場体験学習における授業数	職場体験を行うことにより、生徒が主体的に進路を選択意思決定することができる。	キャリア教育を受けることにより、生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意思、意欲を培う。
	指標 職場体験・インターンシップを実施している学校数	職場体験学習における各校の平均値	キャリア教育を受けた生徒の割合 キャリア教育を受講した中3の生徒数/全中3生徒数

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【ロジックモデルについて】

本事業は事業概要等から、非営利活動法人に委託している相談業務等に関する事業である。アウトカムロジックモデルの所管課最終案は、本事業の事業概要で触れられていない「キャリア教育」に関するロジックモデルが設定されていること、また、めざす姿との整合が図られていないことから適していないと考える。よって、所管課当初案のままとすべきと考える。

また、アウトプット、インプットについても、同様に所管課当初案のままとすべきと考える。

#### 【指標について】

ロジックモデルと同様の考え方により、アウトカム、アウトプット、インプット指標ともに所管課当初案のままとすべきと考える。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	指標について再考すべき。指標案については、以下コメントを参考にされたい。
コメント	<p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会の変化にあわせたアウトカム、アウトプットを考えるべき。</li> <li>・バラエティ豊かなアウトカムを考えて欲しい。</li> <li>・職場体験、インターンシップ、キャリア教育はそれぞれプログラムとして並列であり、アウトプットとして整理したうえで、生徒が具体的にキャリアを考えられたことを測定してアウトカムにすればよいのではないか。</li> <li>・1つの事務事業に複数の細事業があるため、複数のロジックモデルが考えられる。所管課最終案もその1つであるが、アウトカムのキャリア教育は、アウトプットまでの職場体験・インターンシップと少し内容が変わってくるので、職場体験であれば、それに関するアンケート結果などが考えられる。また、インプットに記載の実施学校数や、アウトプット（事前学習時間数）などは両方アウトプットと考えられるかもしれない。</li> </ul>

## 18. 通学困難児童・生徒通学タクシー支援事業（学校教育部 教育支援推進室）

### 1. 事業概要

#### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業対象	メインターゲット	肢体不自由児や病気によって通学困難な児童・生徒			
	サブターゲット	肢体不自由児や病気によって通学困難な児童・生徒の保護者			
	ターゲットが抱える課題	徒歩による通学が困難で、学校を欠席することが多い。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	通学タクシーを利用することによる出席日数が増加した状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・枚方市立小中学校に在籍する肢体不自由児や腎炎・ネフローゼ児等通学が困難な児童・生徒のタクシー利用による通学費用に対して、支援金の交付を行う。</li> <li>・枚方市内に在住する支援学校等に在籍する通学が困難な児童・生徒のタクシー利用による通学費用に対して、支援金の交付を行う。</li> </ul>				

#### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	0.40	0.36	0.28	
正職員数	0.40	0.36	0.28	
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00	
再任用職員数	0.00	0.00	0.00	
任期付職員数	0.00	0.00	0.00	
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	
臨時職員数	0.00	0.00	0.00	
■人件費総額(千円)	3,150	2,862	2,245	
■直接経費(千円)	2,637	3,308	2,437	
■事務事業の総計(千円)	5,787	6,170	4,682	
財源	国庫支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,787	6,170	4,682

※2017(H29)年度、2018(H30)年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

#### (3) R1実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	毎日利用の児童・生徒12名、雨天時利用の児童・生徒28名の通学費用（通学タクシー）に対して、支援金を交付した。
今後の方向性	現状のまま継続
具体的な今後の取組方策	引き続き、肢体不自由等児童・生徒等の通学に援助を行っていく。

## 2. 評価内容

### (1) 所管課の考え

通学困難な児童・生徒のため、出席日数はあらかじめ想定できないため、チケットを利用した延べ日数とする。（児童・生徒によっては、片道しか利用しない場合もある）

		インプット	アウトプット	アウトカム
所管課当初案	ロジック	枚方市立小中学校に在籍する肢体不自由児や腎炎・ネフローゼ児等を対象とした、通学タクシーに係る支援を実施。	通学タクシー支援により、対象児童が通学できる機会を増やす。	通学タクシーを利用することによる出席日数が増加している。
	指標	通学タクシー利用申請者数	通学タクシー利用枚数	対象者出席日数(合計)
所管課最終案	ロジック	所管課当初案どおり	所管課当初案どおり	所管課当初案どおり
	指標	所管課当初案どおり	所管課当初案どおり	タクシーチケットを使用したのべ日数

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【指標について】

アウトカム指標について、アウトカムロジックモデルおよびめざす姿ともに通学タクシーの利用による出席日数の増加となっているため、よりめざす姿に沿って効果を測定できているのは所管課当初案と考える。よって、所管課当初案のままとすべきと考える。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	所管課最終案にすべき。
コメント	<p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・枚方の独特な事業。比較（他市と）の視点から成果を論じることを考えるべき。</li> <li>・アウトカムとして、当初案も考えられるが、把握に時間を要するのであれば、最終案もやむをえないか（数値としてほぼイコールになるのではないか）。</li> <li>・所管課当初案の通り、本来は対象者出席日数がアウトカムだと考えられる。しかし、これを把握するのが困難（もしくは、把握するのにコストがかかりすぎる）ということであれば、次善策として所管課最終案を採用することも可能だと考える。</li> </ul>

## 1.9. 総合型放課後事業（放課後キッズクラブ）（学校教育部 放課後子ども課）

### 1. 事業概要

#### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業対象	メインターゲット	市内に居住する小学生			
	サブターゲット	市内に居住する小学生の保護者			
	ターゲットが抱える課題	全ての児童が安全・安心に仲間と過ごすことができる時間と空間を用意し、より豊かな放課後を再生するとともに、保護者が安心して仕事等に専念できる環境（「小1の壁」の打破）の整備が求められている。			
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	全ての就学児童が、放課後や土・日曜日、三季休業期間中に、安全・安心な学校敷地内で、1年を通して仲間とともに自由に自主的に遊べる環境が整備されるとともに、小1の壁が打破された状態。				
事業概要	<p>全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、国は平成30年9月に「放課後子ども総合プラン」に続く「新・放課後子ども総合プラン」を策定し、放課後児童クラブ（本市の「留守家庭児童会室」に相当）及び全児童を対象とする放課後子供教室（本市の「放課後子ども教室」及び「放課後自習教室」）の両事業を小学校の敷地内で実施する、一体型を中心とした計画的な整備等を進めることを求めている。</p> <p>本市の実情に即した児童の放課後対策を進めていくため、市立小学校4校で放課後子ども教室モデル事業を実施し、その検証結果と児童の放課後対策審議会の意見や本市の財政状況等も踏まえながら、留守家庭児童会室と放課後子ども教室の一体的な運営を核とし、放課後自習教室や枚方子どもいきいき広場とも連携・協働する総合的な放課後対策に向けた取組を順次進める。児童の放課後対策審議会委員は、学識経験を有する者、社会教育に関する専門的知識を有する者、児童福祉に関する専門的知識を有する者、並びに市民団体または関係団体を代表する者の中から、教育委員会が委嘱する（11人以内）。任期は2年間。</p>				

#### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	0.55	1.64	1.51	
正職員数	0.55	1.54	1.44	
非正規職員数(計)	0.00	0.10	0.07	
再任用職員数	0.00	0.00	0.00	
任期付職員数	0.00	0.00	0.00	
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	
臨時職員数	0.00	0.10	0.07	
■人件費総額(千円)	4,331	12,445	11,581	
■直接経費(千円)	1,512	11,534	4,328	
■事務事業の総計(千円)	5,843	23,979	15,909	
財源	国庫支出金	0	1,744	647
	府支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	受益者負担	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,843	22,235	15,262

※2017(H29)年度、2018(H30)年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

#### (3) R1実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	平成30年度に実施を予定していたモデル事業の一部が、台風21号の影響により中止になり十分な検証ができなかったことから、昨年度と同様のモデル事業実施校4小学校において、夏季休業期間中にモデル事業を実施した。 児童の放課後対策審議会からの答申を受け、児童の放課後を豊かにする基本計画を策定した。
今後の方向性	拡充・重点化
具体的な今後の取組方針	放課後自習教室と合わせて、児童の放課後対策のさらなる充実をはかるため、放課後子ども教室モデル事業の実施結果やモデル事業参加者及びその保護者ニーズ、留守家庭児童会室に入室している児童の保護者のニーズ及び本市の財政状況を踏まえ、留守家庭児童会室、放課後子ども教室、放課後自習教室、枚方子どもいきいき広場事業をそれぞれ総合的に運営していく連携方針について検討しながら、全市立小学校での事業実施に向けて、順次取組を進める。

## 2. 評価内容

### (1) 所管課の考え

アウトプット指標について、延べ利用者数ではR3年度からR4年度にかけて急激に増加することから、1日の平均利用者数に指標変更している。

		インプット		アウトプット		アウトカム			
所管課当初案	ロジック	市職員または1民間事業者による留守家庭児童会室と放課後子ども教室の総合的な運営を核とした放課後キッズクラブを市立小学校で順次実施する。		支援を必要とする児童が放課後キッズクラブを利用する。		子どもたちの健やかな成長に重要とされる「時間」「空間」「仲間」いわゆる「3間(サンマ)」が充実した環境の中で、児童の自主性や社会性、創造力などが育成される。			
	指標	放課後キッズクラブ実施校数		放課後キッズクラブの核となる、留守家庭児童会室と放課後子ども教室の延べ利用者数		放課後キッズクラブの核となる、留守家庭児童会室と放課後子ども教室の総合的な運営事業に参加した児童と保護者の満足度			
	目標	単位	R1実績		単位	R1実績		単位	R1実績
		校	-		人	-		%	-
		R2目標(見込み)	R3目標(見込み)		R2目標(見込み)	R3目標(見込み)		R2目標(見込み)	R3目標(見込み)
		1	2		7,534	26,629		80	80
R4目標(見込み)	R5目標(見込み)		R4目標(見込み)	R5目標(見込み)		R4目標(見込み)	R5目標(見込み)		
2	44		26,778	1,151,679		80	80		
所管課最終案	ロジック	所管課当初案どおり		所管課当初案どおり		所管課当初案どおり			
	指標	所管課当初案どおり		放課後キッズクラブの核となる、留守家庭児童会室と放課後子ども教室の1日当たりの利用者数		所管課当初案どおり			
	目標	所管課当初案どおり		単位	R1実績		所管課当初案どおり		
		所管課当初案どおり		人	-		所管課当初案どおり		
		所管課当初案どおり		R2目標(見込み)	R3目標(見込み)		所管課当初案どおり		
		所管課当初案どおり		4,020	4,190		所管課当初案どおり		
所管課当初案どおり		R4目標(見込み)	R5目標(見込み)		所管課当初案どおり				
所管課当初案どおり		4,337	4,834		所管課当初案どおり				

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【指標について】

アウトプット指標について、延べ利用者数から1日あたりの利用者数とすることにより、事業のもたらす効果が見えづらくなると考える。また、アウトカム指標での満足度を算出するにあたり、延べ利用者数が使用されていることからアウトプット指標として延べ利用者数を示すことで、アウトカム指標での効果が見えやすくなると考えるため、所管課当初案のままとすべきと考える。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	所管課当初案にすべきとの意見もあったが、指標について再考すべき。指標案については、以下コメントを参考にされたい。
コメント	<p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本事業の内容については少し複雑。わかりにくい。事業実施は一緒でも良いが、評価は別に考え、インプット、アウトプット、アウトカムは別々に考えて、シートに書いていくべきではないか。アカウンタビリティ(説明責任)が錯綜しているのは「見えにくい」。</li> <li>アウトカムの評価について、留守家庭と放課後子ども教室の両者の満足度を求めているが、本事業に関する評価として、放課後子ども教室の参加児童等を対象とすることも考えられる。</li> <li>留守家庭児童会室と放課後子ども教室について、アウトプット、アウトカムを分けて考えることも可能ではないか。確かに、運営自体は連携しながらすすめていくことが重要な事業だと思うが、指標を分けたほうが、それぞれの成果を測定できると考える。</li> <li>ロジックモデル自体は同じものになるかもしれないが、別々に指標を算定して、評価とするほうが、それぞれの課題が見えやすいと思われる。</li> </ul>

## 20. 留守家庭児童会室運営事業（学校教育部 放課後子ども課）

### 1. 事業概要

#### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業対象	メインターゲット	留守家庭児童会室在籍児童			
	サブターゲット	留守家庭児童会室在籍児童の保護者			
	ターゲットが抱える課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度途中の入室申込において、留守家庭児童会室によっては定員超過となるため、待機となる場合がある。</li> <li>・入室児童数の増加傾向は継続しており、運営に必要な施設や人員の確保が困難となっている。</li> </ul>			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	入室を希望する児童が全て入室できること。円滑な児童会室運営を通じて、児童が安全で快適な生活を過ごせ、その保護者が安心して預けることができる状態。				
事業概要	保護者の労働・病気等により、保育を必要とする小学1年生から6年生までの児童に、放課後に適切な遊び及び生活の場を提供し、もってその健全な育成を図ることを目的に、枚方市立留守家庭児童会室を45か所開設しており、各児童会室の定員は基準条に基づき設定している。通常の申込期間である1月末までに定員を超える申込があった場合は、待機児童解消のため臨時定員を設定している。また、年間で7～9日程度、土曜日に臨時開室を実施している。平成23年度からは拠点方式で4か所において障害のある5・6年生を受入れていたが、平成30年度から全学年の受け入れを開始した。				

#### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	268.68	281.09	260.88	
正職員数	6.20	6.25	5.65	
非正規職員数(計)	262.48	274.84	255.23	
再任用職員数	0.00	0.00	0.00	
任期付職員数	152.00	157.00	150.00	
非常勤職員数	51.00	55.00	35.00	
臨時職員数	59.48	62.84	70.23	
■人件費総額(千円)	871,830	895,311	871,212	
■直接経費(千円)	39,027	51,640	180,761	
■事務事業の総計(千円)	910,857	946,951	1,051,973	
財源	国庫支出金	168,361	168,129	197,222
	府支出金	168,269	168,036	179,818
	市債	0	0	0
	受益者負担	305,985	318,822	340,861
	その他	0	0	0
	一般財源	268,242	291,964	334,072

※2017(H29)年度、2018(H30)年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

#### (3) R1 実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	毎年1月31日時点の「入室資格を有するすべての申込者」の受け入れを行っており、これまでと同様1月末までの申込者について100%受け入れた。 児童会室のあり方については、土曜日を含め児童にとってより豊かで充実した放課後活動を実現すべく検討を行った。
今後の方向性	現状のまま継続

<p style="text-align: center;">具体的な 今後の取組方針</p>	<p>留守家庭児童会室の利用ニーズが急増する一方、運営に必要な職員の確保や、施設の老朽化への対応が課題となる中、放課後子ども教室の本格実施を見据え、さらなる民間活力の活用に取り組むとともに、学校の余裕教室の活用や、良好な学習環境と放課後の保育環境を併せ持つ環境整備に取り組む。</p>
---	--

## 2.評価内容

### (1) 所管課の考え

待機児童数0という市民ニーズに応えるためには、所管課案のほうが適切だと考えるため指標変更している。

	インプット	アウトプット	アウトカム
所管課当初案	<p>ロジック 指標</p> <p>基準・定員に基づき、入室希望者の募集を行う。</p>	<p>入室を希望する児童の保護者から入室申し込みが行われる。</p>	<p>入室児童が安全で快適な生活を過ごせ、保護者が安心して児童を預けることができる。</p>
指標	<p>申請受理時における苦情対応件数</p>	<p>待機児童数(1月末時点)</p>	<p>待機児童数(1月末時点)</p>
行革推進課案	<p>ロジック 指標</p> <p>所管課当初案どおり</p>	<p>所管課当初案どおり</p>	<p>所管課当初案どおり</p>
指標	<p>受付した入室希望者数</p>	<p>入室決定した児童数</p>	<p>所管課当初案どおり</p>
所管課最終案	<p>ロジック 指標</p> <p>所管課当初案どおり</p>	<p>所管課当初案どおり</p>	<p>所管課当初案どおり</p>
指標	<p>所管課当初案どおり</p>	<p>所管課当初案どおり</p>	<p>所管課当初案どおり</p>

### (2) 行革推進課の考え等

【指標について】

インプット指標について、インプットロジックモデルに沿った指標を設定することが必要であると考え。よって行革推進課案のような内容とすべきと考える。

アウトプット指標について、アウトカム指標と同じ指標が設定すべきではないと考えるとともに、アウトプットロジックモデルに沿った指標を設定する必要があると考える。よって、行革推進課案のような内容にすべきと考える。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	<p>行革推進課案にすべき。</p>
コメント	<p>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情対応件数はアウトカムに相当するものであり、インプットとするには不適當。</li> <li>・インプット、アウトプット、アウトカムについては行革推進課案のとおりでよいと考える。</li> </ul> <p>ただし、所管課が重複する指標について備考欄など、何らかの形で入れることを検討してほしい。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフト事業でハード建築でないので、インプット、アウトプット、アウトカムに工夫が必要。</li> <li>・大きな事業であり、アウトカムとして複数存在してもよいのではないか。</li> </ul>

## 2 1. 留守家庭児童会室整備事業（学校教育部 放課後子ども課）

### 1. 事業概要

#### (1) 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業対象	メインターゲット	留守家庭児童会室在籍児童			
	サブターゲット	留守家庭児童会室在籍児童の保護者			
	ターゲットが抱える課題	入室児童の増加と施設老朽化に伴い、必要となる整備が増加していること			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	入室を希望する児童が全て入室でき、安全・安心かつ快適に生活できる状態				
事業概要	建築後年数の経過している留守家庭児童会室の建替え等を行い、児童の安全性と快適性を確保することを目的として、計画的に留守家庭児童会室施設の建替え及び学校施設の活用による整備を行う。				

#### (2) 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	
□配置職員の総数(人)	2.00	1.25	0.35	
正職員数	2.00	1.25	0.35	
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00	
再任用職員数	0.00	0.00	0.00	
任期付職員数	0.00	0.00	0.00	
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	
臨時職員数	0.00	0.00	0.00	
■人件費総額(千円)	15,748	9,939	2,806	
■直接経費(千円)	163,291	59,376	85,631	
■事務事業の総計(千円)	179,039	69,315	88,437	
財源	国庫支出金	53,400	7,083	10,625
	府支出金	28,967	7,082	10,624
	市債	40,200	8,400	10,300
	受益者負担	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	56,472	46,750	56,888

※2017(H29)年度、2018(H30)年度については、事務事業単位に大きく変更があったため参考値として掲載しています。

#### (3) R1 実績及び今後の方向性

R1 事務事業の実績	香陽留守家庭児童会室の建替え工事が、令和元年7月に完了した。
今後の方向性	休止・終了
具体的な今後の取組方策	今後の留守家庭児童会室の整備は、建替え等を実施する方向性ではなく、学校の余裕教室の活用とともに、良好な学習環境と放課後の保育環境を併せ持つ校舎整備に取り組む。

## 2.評価内容

### (1) 所管課の考え

ロジックモデルについては、児童会室の適切な運営のためには所管課案のほうが適切であると考え、所管課当初案のままとしている。また、指標についても、所管課案のほうが適切であると考え、所管課当初案のままとしている。

	インプット	アウトプット	アウトカム
所管課当初案	ロジック 留守家庭児童会室の建替え・修繕、学校の 余裕教室の改修等を行い、保育スペースを 確保する。	一人当たりの保育面積をもとに、適正な定員を 設定する。	児童の生活環境の改善が図られる。
	指標 必要保育面積獲得率	必要保育面積獲得率	保護者・入室児童の満足度
行革推進課案	ロジック 留守家庭児童会室の建替え・修繕、学校の 余裕教室の改修等を行う。	確保した保育スペースをふまえ、適正な定員が 設定される。	所管課当初案どおり
	指標 整備を実施した児童会室数	全児童会室の定員数	一人あたりの保育面積 【全児童会室の面積/全入室児童数】
所管課最終案	ロジック 所管課当初案どおり	所管課当初案通り	所管課当初案どおり
	指標 所管課当初案どおり	所管課当初案通り	所管課当初案どおり

### (2) 行革推進課の考え等

#### 【ロジックモデルについて】

インプットロジックモデルとアウトプットロジックモデルについては、活動と結果の関係であることが望ましいと考える。については、活動と結果の関係となるような表記の仕方についてアドバイスを求める。

#### 【指標について】

インプット指標およびアウトプット指標について、「必要保育面積」は国基準もなく、市で設定しているものでもないため、客観的な事業効果測定のための指標としては適切でないと考える。また、各ロジックモデルの内容に沿った指標とすべきと考える。よってインプット指標、アウトプット指標ともに行革推進課案とすべきと考える。

アウトカム指標については、国の求める一人あたりの保育面積が確保できているかどうかという内容を測定する必要があると考える。また、当初案の「満足度」には、その測定方法によっては主観的な測定となる可能性がある。よって、行革推進課案とすべきと考える。

### (3) 評価員コメント等

評価概要	行革推進課案にすべきとの意見もあったが、指標について再考すべき。指標案については、以下コメントを参考にされたい。
コメント	<b>【ロジックモデル、指標に関するコメント】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトカム指標について、所管課の指標も測定すべき内容の1つかもしいないが、ハードに対する手当にかかる予算であり、保育面積などの方がより適正だと考える。</li> <li>・建替えに関する事業については、アウトプットも整備を実施した児童会室数とすることも考えられる。なお、アウトカムは一人あたりの保育面積がよいと思うが、「設備に関する」満足度も指標としては使えらる。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回対象となっている3つの事業（①総合型放課後事業（放課後キッズクラブ）、②留守家庭児童会室運営事業、③留守家庭児童会室整備事業）をについて、総合的な「事後評価」が必要ではないか。そのうえで、インプット、アウトプット、アウトカムを考えたらどうか。</li> </ul>

### Ⅲ ヒアリング対象事業以外の確認対象事務事業の評価結果について

※下表の各事業における事業概要等につきましては、別冊「評価対象事務事業シート」を参照ください。

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
22	止水板設置助成 事業 危機管理室	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】</p> <p>当初「止水板が設置されている割合」としていたが、母数の把握が不可能なため、「市内床上浸水発生件数」に変更したい。</p>	<p>【アウトカム指標】</p> <p>アウトカムロジックは「助成金の活用により浸水対策が進む」である。所管課が変更案として示している「市内床上浸水発生件数」は、床上浸水発生件数の減少が止水板の設置によるものなのか、他の要因によるものなのか判断することが困難であり、適切でないと意見する。「止水板が設置されている建築物件数に対する、床上浸水が発生した建築物件数」としてはどうか。</p>
23	防犯カメラ設置 事業 危機管理室	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】</p> <p>当初「防犯カメラによる抑止効果を感じている防犯協議会支部の割合」としていたが、「1日あたりの市内の刑法犯罪認知件数」に変更したい。</p> <p>【アウトプットロジック】</p> <p>当初「防犯カメラの未設置地域が解消される」としていたが、「防犯カメラが市民の安心に寄与している」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>当初「防犯カメラの設置が概ね地域全体に設置されていると感じている防犯協議会支部の割合」としていたが、「捜査機関への防犯カメラのデータ提供件数」に変更したい。</p> <p>【インプット指標】</p> <p>当初「防犯カメラの動作確認回数」としていたが、「適切な稼働に影響を及ぼす防犯カメラの動作不備報告件数」に変更したい。</p>	<p>本事務事業については、下記のとおり、ロジックモデルを「防犯カメラの設置」と「防犯カメラの維持管理」に分けて設定してはどうか。</p> <p>■ロジックモデル①■</p> <p>【アウトカムロジック】</p> <p>全ての市民が犯罪抑止効果を実感できている</p> <p>【アウトカム指標】</p> <p>1日あたりの市内の刑法犯罪認知件数</p> <p>【アウトプットロジック】</p> <p>防犯カメラの未設置地域が解消される</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>防犯カメラの設置が概ね地域全体に設置されていると感じている防犯協議会支部の割合</p> <p>【インプットロジック】</p> <p>防犯カメラを新たに設置する</p> <p>【インプット指標】</p> <p>防犯カメラを新たに設置した台数</p> <p>■ロジックモデル②■</p> <p>【アウトプットロジックモデル】</p> <p>防犯カメラが問題なく作動する</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>防犯カメラの動作不備報告に対する修復件数</p> <p>【インプットロジックモデル】</p> <p>防犯カメラの維持管理を行う</p> <p>【インプット指標】</p> <p>防犯カメラの動作確認件数</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
24	防犯対策事業 危機管理室	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】</p> <p>当初「防犯活動が地域の安心につながっていると感じている防犯協議会支部の割合」としていたが、警察などの機関や地域との連携が最終的には犯罪発生件数の減少に寄与するとの理由により、「1日あたりの市内の警報犯罪認知件数」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>当初「地域住民の防犯意識が向上したと感じている防犯協議会支部の割合」としていたが、「防犯啓発活動①安心安全メール配信件数②該当防犯キャンペーン実施件数③青色防犯パトロール実施件数)の実施総件数」に変更したい。</p> <p>【インプット指標】</p> <p>当初「青色防犯パトロール出動回数」としていたが、「SNSによる防犯情報の発信や該当防犯キャンペーンなどの防犯普及活動種別数」に変更したい。</p>	<p>【アウトカム指標】</p> <p>アウトカムロジックは「犯罪がなく、全ての地域住民が安心して生活を送ることができる」である。所管課が変更案として示している「1日あたりの市内の警報犯罪認知件数」は、測定対象がよりアウトカムロジックに即した内容であり、適切であると意見する。</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>アウトカムロジックは「市民や事業者の防犯意識が高まる」である。所管課が変更案として示している「防犯啓発活動(①安心安全メール配信件数②該当防犯キャンペーン実施件数③青色防犯パトロール実施件数)の実施総件数」は、アウトカムロジックに即しており、変更後のインプット指標との整合も図れており、適切であると意見する。</p> <p>【インプット指標】</p> <p>所管課が変更案として示している「SNSによる防犯情報の発信や該当防犯キャンペーンなどの防犯普及活動種別数」は、様々な取り組みを通して防犯対策を実施していることから、適切であると意見する。</p> <p>なお、インプット指標、アウトプット指標ともに、複数の取り組みをまとめた指標になっていることから、各取り組みの結果を測定することができない。ロジックモデル複数設定を検討いただいてはどうか。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
25	地域青色防犯パ トロール補助事 業  危機管理室	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】</p> <p>当初「青色防犯パトロール車の運用を行っている校区において、地域住民の防犯意識が向上していると感じている防犯協議会支部の割合」としていたが、「青色防犯パトロール車の運用を行う校区(地区)において青色防犯パトロールに参加した方の人数」に変更したい。</p>	<p>【アウトカム指標】</p> <p>アウトカムロジックは「市民の自主防犯活動の活性化や防犯意識の向上が図られる」である。</p> <p>所管課が変更案として示している「青色防犯パトロール車の運用を行う校区(地区)において青色防犯パトロールに参加した方の人数」は、アウトカムロジック「市民の自主防犯活動の活性化や防犯意識の向上が図られる」を表す指標として関連が薄い。新たな指標として、青色防犯パトロール車の運用を行う校区(地区)の住民にアンケートを実施するなど、地域住民の防犯意識の度合いを直接測定する手法を検討してはどうか。</p>
26	ひきこもり等子 ども・若者相談支 援事業  子どもの育ち見 守りセンター	一般事務 事業	<p>【アウトカム目標】</p> <p>アウトカム指標には「枚方市ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」で相談を受けている利用者が来所時より自立方向に変化した人の割合【算出式:】利用者の内、来所時より自立方向に変化した人／利用者全数×100を設定している。</p> <p>R2以降の目標について、R1実績、R1想定値ともに下回る数値を設定している。</p>	<p>【アウトカム目標】</p> <p>「自立方向に変化した人の割合」が50%になることが国や他の自治体等で採用されている一般的な目標であるならば所管課の考えでも良いと思うが、そうでないならば工夫することによりもっと向上できるよう実績等からみて少し高めな目標を設定することが必要ではないかと考える。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
27	モニタリング事業 市長公室 広聴相談課	一般事務 事業	<p>【アウトカムロジック】</p> <p>当初「アンケートの結果が公表され、周知がされている状態」としていたが、めざす姿・あるべき姿に設定している「市民意識やニーズに即した事業が展開できるよう市民ニーズを聴取する手法が確立されている状態」に照らし、より明確なアウトカムロジックとして「アンケートを通じた市民の意見について、市の考え方や事業への反映可否を公表し、周知がされている状態」に変更したい。</p> <p>【アウトカム指標】</p> <p>アウトカムロジックの変更に伴い、アウトカム指標についても変更の必要がある（変更前のアウトカム指標「市政モニター報告書配付率」）が、提示できていない。</p>	<p>【アウトカムロジック】</p> <p>所管課が変更案として示している「アンケートを通じた市民の意見について、市の考え方や事業への反映可否を公表し、周知がされている状態」は、アウトカムロジックとして適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトカム指標】</p> <p>アウトカム指標は「アンケート結果を事業実施手法の検討等に活用した事業の割合（アンケート結果を事業実施手法の検討等に活用した事業数／アンケートを実施した事業数）」としてはどうか。なお、事業概要を見るに、アンケートは、市政モニターアンケート、インターネットアンケート、スマホアンケートの3つの手法で実施している。各アンケート手法について、ロジックモデルを設定し、効果測定を行うべきではないかと意見する。</p> <p>なお、各アンケート手法の効果測定を行った結果を分析し、将来的に手法の取捨選択を検討することも必要ではないかと考える。</p>
28	市民相談事業 市長公室 広聴相談課	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】</p> <p>当初「相談者満足度」としていたが、「枚方市品質マネジメントシステムに基づく満足度」に変更したい。</p>	<p>【アウトカム指標】</p> <p>アウトカムロジックは「相談に来られた市民が適切なアドバイスを受けることにより、問題の解決へ導くことが出来ている」である。</p> <p>所管課が当初していた「相談者満足度」算出式のうち、「窓口サービスの全体的な印象」とは、枚方市品質マネジメントシステムに基づくアンケート10項目の内の一つであるとのことで、同アンケートには、「説明のわかりやすさ」や「待ち時間」などの項目もあるため、相談者の満足度を測ることができるのではないかと考える。よって、所管課が変更案として示している「枚方市品質マネジメントシステムに基づく満足度」は、アウトカム指標として適切であると意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
29	メセナひらかた 会館施設維持管 理事業  市長公室 市民活動課	一般内部 管理事務	<p>【アウトプット指標】</p> <p>当市の考え方として、統一的に、「修繕料、補修工事費に係る予算額に対する決算額の割合」を設定しているため、同指標を設定している。</p>	<p>【アウトプット指標】</p> <p>アウトプットロジックは「メセナひらかた会館が適正に維持管理され、文化活動等が活性化される」である。</p> <p>当初予算額に対する決算額ではPDCAに資する指標とは言えない。指定管理者制度を採用している事業については、指定管理において達成を求めている指標等をベンチマークとすることも考えられないか、検討いただきたい。なお、施設維持管理に係る事務事業については、今後、効果測定指標として有効に活用されるためには、設定の考え方について再考してはどうか。</p>
30	技能勤労者表彰 事業  市長公室 市民活動課	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】</p> <p>当初「被表彰者数」としていたが、より適切なアウトカム指標として「被表彰者数の累計」に変更したい。なお、アウトカム指標に「表彰率」を設定することは、本表彰制度が相対評価ではなく絶対評価であることから、適切ではない。</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>当初「推薦件数」としていたが、より適切なアウトプット指標として「被表彰者数」に変更したい。なお、アウトプット指標に「推進件数」を設定することは、本表彰制度が相対評価ではなく絶対評価であることから、適切ではない。</p>	<p>【アウトカム指標】</p> <p>本来的には、単年度ごとにアウトカムを測定するのであれば累計ではなく、その年度の「被表彰者数」を指標と置くべきだが、アウトプット指標に同指標が設定されていること、アウトカムロジックが「技能勤労者の社会的地位の向上と技能水準の向上が図られている状態」であることなどから、表彰者の増加が本事業の効果である前提で考えると、所管課が変更案として示している「被表彰者数の累計」でも良いかもしれない。</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>アウトプットロジックは「応募があった技能勤労者を、技能勤労者表彰審査会で審査し、表彰する」である。また絶対評価であることから考えるに、所管課が変更案として示している「被表彰者数」が適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
31	自治会館建設等 支援事業  市長公室 市民活動課	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】 所管課としては、「活動の拠点となる自治会館の整備による地域活動の活性化が図られた自治会の数」を設定したい。</p> <p>【アウトプット指標①】 当初「自治会館を整備した自治会の数」としていたが、「整備された自治会館の数」に変更したい。</p> <p>【インプット指標①】 当初「自治会館建設等助成金の交付により、自治会館の整備を支援した自治会の数」としていたが、「自治会館建設等助成金の交付により、整備を支援した自治会館の数」に変更したい。</p> <p>【アウトプット目標②・インプット目標②】 アウトプット指標②は「住宅建設等開発に伴う集会施設(自治会館)が建築・設置された数」、インプット指標②は「集会所用地の提供及び集会施設の建築・設置を協議・指導する数」である。当初アウトプット目標・インプット目標ともに「H29～R1における中間・完了検査の最多件数」としていたが、アウトプット目標・インプット目標ともに「H29～R1の協議・指導の最多件数」に変更したい。</p>	<p>【アウトカム指標】 アウトカムロジックは「自治会活動の整備が促進され、自治会活動の活性化が図られる」である。所管課が示している「活動の拠点となる自治会館の整備による地域活動の活性化が図られた自治会の数」は、その目標設定を見るに、助成金の交付を受け自治会館を整備した自治会数を測定対象にしているように考える。アウトカムロジックの「自治会活動の整備が促進され、自治会活動の活性化が図られる」に即した指標とは言えず、「自治会活動の活性化」に視点を置いた、アウトカム指標を設定すべきではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット指標①】 アウトプットロジック①は「自治会館の建設・建替えや、耐震・バリアフリー改修等が実施される」である。所管課が変更案として示している「整備された自治会館の数」は、助成金の効果をよりの確に測定する指標であり、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標①】 インプットロジック①は「自治会館の建設等に対し、助成金を交付する」である。所管課が変更案として示している「自治会館建設等助成金の交付により、整備を支援した自治会館の数」は、助成金の効果をよりの確に測定する指標であり、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット目標②・インプット目標②】 所管課が変更案として示している「H29～R1の協議・指導の最多件数」は、インプット目標としては適切であると判断する。インプット(活動)の結果をアウトプット(活動結果)として表す必要があることから、アウトプット目標はインプット目標と異なるべきであり、アウトプット指標と整合を図る観点から「H29～R1の建築・設置された最多件数」としてはどうか。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
32	コミュニティ活動 事業(補)  市長公室 市民活動課	一般事務 事業	<p>【アウトプット目標①】 アウトプット指標①は「校区コミュニティ協議会による活動件数」である。当初目標値の記載をしてなかったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、各校区で実施されるイベント等が中止となっているため、R2年度の目標は例年のおおむね半数である10,000件を目標としている。その後、徐々に目標値を増やし、R3年度に15,000件、R4年度に20,000件、R5年度におおむね例年通りの活動数である22,000件になるよう目標を設定したい。</p> <p>【アウトプットロジック②】 当初「コミュニティ活性化事業の実施」としていたが、事業実施内容が変更になったという理由により、「地域づくりデザイン事業の実施」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標②】 当初「コミュニティ活性化事業を実施した校区数」としていたが、アウトプットロジック②と同様の理由により、「地域づくりデザイン事業を実施した校区数」に変更したい。</p> <p>【アウトプット目標②】 R2は補助制度の見直し期間であることや申請予定校区が無いことから、目標値(見込み)を0にしたい。</p> <p>【インプット目標②】 R2は補助制度の見直し期間や申請予定校区が無いことから、目標値(見込み)を0にしたい。</p>	<p>【アウトプット目標①】 所管課が変更案として示している「R2:10,000件、R3:15,000件、R4:20,000件、R5:22,000件」は、その理由が明確であり、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプットロジック②】 所管課が変更案として示している「地域づくりデザイン事業の実施」は、本事務事業の内容に即しており、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット指標②】 所管課が変更案として示している「地域づくりデザイン事業を実施した校区数」は、アウトプットロジック②と同様の理由により、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット目標②、インプット目標②】 R2は所管課の考えの通り、申請予定校区が「0」であるならば、目標設定として適当であると考えるが、補助制度のあり方を見直すうえで、目標数値についても正確な数値となるよう検討されたい。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
33	市議会調整事務 総合政策部 財政課	一般内部 管理事務	<p>【アウトプット指標】</p> <p>アウトプットロジック「議会関係事務が円滑に行われる」を表すアウトプット指標として、「提出議案数のうち、可決(聴取・認定・同意等を含む)された議案数」としている。</p> <p>【インプット指標】</p> <p>インプットロジック「市議会に関する市長の法定事務等を適切に行う」を表すインプット指標として、「議会運営委員会前日までの議案書作成率」としている。</p>	<p>【アウトプット指標】</p> <p>アウトカムロジックは「議会関係事務が円滑に行われる」である。所管課が示している「提出議案数のうち、可決(聴取・認定・同意等を含む)された議案数」は、アウトカムロジックと整合がとれていない。めざす姿・あるべき姿に「市長が提案する予算案、条例案等の議案について適正で生産的な審議が行われている状態」を設定していることから、新たな指標として、「適正で生産的な審議が行われる」ための「提出議案数」としてはどうか。なお、提出議案数には、事故の損害賠償に関する専決の報告案件等が含まれ、増加することが良いというわけではないとの所管課の意見があるが、アウトプット指標は「活動の結果」を表す指標であり、何ら問題はないのではないかと考える。</p> <p>【インプット指標】</p> <p>所管課が示している「議会運営委員会前日までの議案書作成率」は、インプット指標(活動指標)を表せていない。めざす姿・あるべき姿に「市長が提案する予算案、条例案等の議案について適正で生産的な審議が行われている状態」を設定していることから、新たな指標として「適正で生産的な審議が行われる」ために必要な「議案書印刷数」としてはどうか。なお、議案書印刷数は、議案書配付対象者数が変動することから適切でないとの所管課の意見があるが、インプット指標は「活動」を表す指標であり、何ら問題はないのではないかと考える。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
34	戸籍事務 市民生活部 市民室	非選択的 事務事業	<p>【アウトプット指標】</p> <p>当初「適正な戸籍の登録等の事務に基づく適正な公証事務件数」としていたが、「適正な戸籍の登録等の事務に基づく適正な公証事務により得られる手数料額（千円）」に変更したい。</p>	<p>【アウトプット指標】</p> <p>アウトプットロジックは「出生、死亡、婚姻、離婚をはじめとする戸籍に関する届出の審査・受理、戸籍簿の編製・管理、各種証明書の交付を行う」である。</p> <p>所管課が変更案として示している「適正な戸籍の登録等の事務に基づく適正な公証事務により得られる手数料額（千円）」は、アウトプットロジックとの関連が薄い。また、インプット指標との整合を図る観点からも、新たな指標として、インプット指標を「戸籍の登録等に関する届出件数」、アウトプット指標を「戸籍の登録等の事務に基づく適正な公証事務件数」としてはどうか。</p>
35	マイナンバーカード交付事業 市民生活部 市民室	一般事務 事業	<p>【アウトプット指標②】</p> <p>当初「平日及び休日開庁によるマイナンバーカード交付件数」としていたが、「休日開庁によるマイナンバーカード交付件数」に変更したい。</p>	<p>【アウトプット指標②】</p> <p>アウトプットロジック②は「平日及び休日開庁により、申請受付を適切に処理する」である。</p> <p>所管課が変更案として示している「休日開庁によるマイナンバーカード交付件数」は、アウトプットロジック②との整合が図れないため、アウトプットロジック②を「休日開庁により、申請受付を適切に処理する。」としてはどうかと意見する。また、休日開庁による指標だけでは、平日の効果測定ができないため「休日開庁」と「平日開庁」に分けて設定してはどうかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
36	自主研修事務 総務部 人事課	一般内部 管理事務	<p><b>【アウトプット指標】</b> 当初「自主研修(自己研修グループ、大学院修学奨励)活動職員数(延べ人数)」としていたが、「自主研修(自己啓発活動)の予算執行率」に変更したい。</p> <p><b>【インプットロジック】</b> 当初、「自己研鑽に意欲的な職員のため、様々な支援を実施」としていたが、「自己啓発に意欲的な職員を支援するため、支援制度の周知拡大を行う。」に変更したい。</p> <p><b>【インプット指標】</b> 当初「自主研修(自己研修グループ、大学院修学奨励)に対する支援(補助実施件数)」としていたが、「自主研修(自己啓発活動)の費用補助制度の周知回数」に変更したい。</p>	<p><b>【アウトプット指標】</b> アウトプットロジックは「職員が積極的に自己研鑽に取り組んでいる」である。本事業のアウトプット(活動結果)は、直接的に当該支援制度がどれくらい活用されているかを表すものであるべきではないかと考える。また、アウトプットロジックとの関連性のから見ても、所管課が変更案として示している「自主研修(自己啓発活動)の予算執行率」ではなく、所管課が当初示していた「自主研修(自己啓発活動)活動職員数(延べ人数)」が適切ではないかと意見する。</p> <p><b>【インプットロジック・インプット指標】</b> 所管課が変更案として示しているインプットロジック「自己啓発に意欲的な職員を支援するため、支援制度の周知拡大を行う」、インプット指標「自主研修(自己啓発活動)の費用補助制度の周知回数」は、ともにアウトプットへの流れがより分かりやすいもの(支援制度の周知を行うことで職員の知るきっかけを作り、結果として支援を活用する職員を増やす)となっており、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
37	職場外研修事務 総務部 人事課	一般内部 管理事務	<p>【アウトプット指標】</p> <p>当初「職場外研修の内容が、身についた、概ね身についたと答える職員」としていたが、「研修受講報告アンケートにおいて、5段階評価のうち上位2段階(例:「身に付いた」「概ね身に付いた」など)と回答された割合」に変更したい。</p> <p>【インプットロジック】</p> <p>当初「職場外研修の機会を数多く提供する」としていたが、「研修計画に基づき職場外研修を実施する」に変更したい。</p> <p>【インプット指標】</p> <p>当初「職場外研修実施回数(人事課主催分)」としていたが、「研修計画に記載の職場外研修の実施率」に変更したい。</p>	<p>【アウトプット指標】</p> <p>アウトプットロジックは「各研修の目的を各職員が理解し、研修受講後に行動の変容がみられ、市民サービス・組織力の向上などの効果が生み出されている」である。</p> <p>所管課が変更案として示している「研修受講報告アンケートにおいて、5段階評価のうち上位2段階(例:「身に付いた」「概ね身に付いた」など)と回答された割合」は、より明確な記載に変更されたもので、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプットロジック】</p> <p>所管課が変更案として示している「研修計画に基づき職場外研修を実施する」は、より明確な記載に変更されたもので、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標】</p> <p>所管課が変更案として示している「研修計画に記載の職場外研修の実施率」は、インプット(活動)を表せていない。割合ではなく実数を記載すべきであり、所管課が当初示していた「研修計画に記載の職場外研修の実施回数」にすべきではないかと意見する。</p>
38	職場研修事務 総務部 人事課	一般内部 管理事務	<p>【アウトプット指標】</p> <p>当初「職場研修実施回数」としていたが、「職場研修必須科目の職場研修実施率」に変更したい。</p>	<p>【アウトプット指標】</p> <p>アウトプットロジックは「人事課において定めた必須テーマの研修に基づき、各課において職場研修を実施」である。</p> <p>アウトプットはインプット(活動)の結果を表すものであることから、原則実数による測定が必要と考えるが、所管課が変更案として示している「職場研修必須科目の職場研修実施率」は、インプット指標である「人事課実施研修数(テーマ数)」、つまり必須である研修をどれだけ実施できているかを測定する指標となっていることから、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
39	個人情報保護制度運営事業  総務部 コンプライアンス 推進課	非選択的 事務事業	<p>【アウトプット指標】</p> <p>当初「漏えいなどの事故発生件数 ※件数が0であることが望ましい指標である」としていたが、「保有個人情報の保護に関する研修の効果測定の正答率」に変更したい。</p> <p>【インプット指標】</p> <p>当初「保有個人情報の安全管理に関する全体研修の実施回数」としていたが、「保有個人情報の保護に関する研修の実施回数」に変更したい。</p>	<p>【アウトプット指標】</p> <p>アウトプットロジックは「保有個人情報が個人情報保護に関する規定に則って適正に管理され、漏えい等の事案が防止されている」である。所管課が変更案として示している「保有個人情報の保護に関する研修の効果測定の正答率」は、本事業の効果を測定するに有用な指標と考えるが、一方で、所管課が当初示していた「漏えいなどの事故発生件数」の側面からも測定すべきではないかと考える。よって、本事務事業については、下記のとおり、ロジックモデルを「保有個人情報の保護に関する研修の効果測定」と「漏えい等の事案発生件数」に分けて設定してはどうかと意見する。</p> <p>■ロジックモデル①■</p> <p>【インプットロジック】</p> <p>個人情報保護制度の運営を実施</p> <p>【インプット指標】</p> <p>保有個人情報の保護に関する研修の実施回数</p> <p>【アウトプットロジック】</p> <p>保有個人情報が個人情報保護に関する規定に則って適正に管理され、漏えい等の事案が防止されている</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>漏えい等の事案発生件数</p> <p>■ロジックモデル②■</p> <p>【インプットロジック】</p> <p>保有個人情報の保護に関する研修を実施</p> <p>【インプット指標】</p> <p>保有個人情報の保護に関する研修の参加人数</p> <p>【アウトプットロジック】</p> <p>研修を通じて、個人情報保護に関する知識や意識が向上する</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>保有個人情報の保護に関する研修の効果測定の正答率(効果測定の合計正答率/参加人数)</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
40	ハラスメント防止 対策・内部通報 制度事務  総務部 コンプライアンス 推進課	一般内部 管理事務	<p>【アウトプット指標①】 当初「ハラスメント防止研修参加人数」としていたが、「ハラスメント防止研修受講者アンケートで研修内容を理解したと回答した人数」に変更したい。</p> <p>【インプット指標①】 当初「ハラスメント防止研修実施件数」としていたが、「ハラスメント防止研修受講者数」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標②】 当初「任命権者への報告件数」としていたが、「内部通報制度に係る職員アンケート調査において内部通報窓口を知っていると回答した人数」に変更したい。</p> <p>【インプット指標②】 当初「内部通報件数」としていたが、「内部通報制度に係る職員アンケート調査において内部通報窓口を知っていると回答した人数」に変更したい。</p>	<p>【アウトプット指標①】 アウトプットロジック①は「【ハラスメント防止対策事務】全ての職員が個人として尊重され、相互の信頼のもとにその能力を十分に発揮できる良好な職場環境が確保され、職務能率の向上が図られている」である。所管課が変更案として示している「ハラスメント防止研修受講者アンケートで研修内容を理解したと回答した人数」は、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標①】 インプットロジックは「【ハラスメント防止対策事務】ハラスメント苦情相談制度を運用するとともに、ハラスメント防止啓発として研修等を実施する」である。所管課が変更案として示している「ハラスメント防止研修受講者数」は、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット指標②】 アウトプットロジック②は「【内部通報制度事務】不正行為や違法行為等の早期発見、危機回避、事態の極小化が図られている」である。所管課が変更案として示している「内部通報制度に係る職員アンケート調査において内部通報窓口を知っていると回答した人数」は、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標②】 インプットロジック②は「【内部通報制度事務】内部通報に関する制度を運用する」である。所管課が変更案として示している「内部通報制度に係る職員アンケート調査において内部通報窓口を知っていると回答した人数」は、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
41	栄典・表彰等事務 総務部 総務管理室	一般内部 管理事務	<p>【アウトプット指標①】 当初「上申・推薦者のうち、受賞者の割合」としていたが、「受賞者数」に変更したい。</p> <p>【インプット指標①】 当初「候補者のうち、上申・推薦者の割合」としていたが、「次年度受賞に向けた上申者数」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標②】 当初「承認手続を行ったものに対し、後援を行うことが出来た割合」としていたが、「後援件数」に変更したい。</p> <p>【インプット指標②】 当初「申込に対し、承認手続を行うことが出来た割合」としていたが、「後援名義申請件数」に変更したい。</p>	<p>【アウトプット指標①、インプット指標①、アウトプット指標②、インプット指標②】 アウトプットロジック①は「【栄典・表彰事務】叙勲・褒章・表彰等に該当する候補者が選考の上、受賞できる」、インプットロジック①は「【栄典・表彰事務】叙勲・褒章・表彰等に該当する候補者を選考する機会を作る」、アウトプットロジック②は「【市の後援事務】市の施策の推進に寄与すると認められる事業の後援を行う」、インプットロジック②は「【市の後援事務】市の施策の推進に寄与すると認められる事業の後援名義申請の承認を行う」である、いずれも、所管課変更案は適切ではないかと意見する。</p>
42	総務管理室車両 管理事務 総務部 総務管理室	一般内部 管理事務	<p>【インプット指標】 当初「適切な点検を行った公用車の割合」としていたが、「点検実施台数」に変更したい。</p>	<p>【インプット指標】 インプットロジックは「適正な公用車の管理」である。 所管課が変更案として示している「点検実施台数」は、適切ではないかと意見する。</p>
43	総務管理事務 総務部 総務管理室	一般内部 管理事務	<p>【アウトプット指標】 当初「適切な点検委託が行われた事務機器の割合」としていたが、「適切に点検を行った事務機器数」に変更したい。</p>	<p>【アウトプット指標】 アウトプットロジックは「事務機器等を適正に配置し、円滑な業務執行が行える環境が整っている」である。 所管課が変更案として示している「適切に点検を行った事務機器数」は、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
44	市の花「桜」発信 事業 観光にぎわい部 観光交流課	一般事務 事業	<p>【アウトカム目標】 アウトカム指標は「市の花「桜」の認知度」である。当初「市の花「桜」の認知度」について R2 から R5 まで 60%を維持するとして目標設定していたが、継続的な事業展開により段階的な認知度の増加を目指すという理由から、R2 を 60%とし、以降毎年度 5%上昇し、R5 に 75%として変更したい。</p> <p>【アウトプットロジック】 当初「市の花「桜」の開催イベントが実施される」としていたが、「桜フォトキャンペーンに多くの方が参加される」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標】 当初「Instagram 等の SNS への投稿数」としていたが、「イベント参加者数」に変更したい。</p> <p>【インプットロジック】 当初「市の花「桜」発信事業を実施する」としていたが、「桜フォトキャンペーンが実施される」に変更したい。</p>	<p>【アウトカム目標】 所管課が変更案として示している「R2 を 60%、R3 を 65%、R4 を 70%、R5 を 75%」について、特段の意見なし。</p> <p>【アウトプットロジック】 所管課が変更案として示している「桜フォトキャンペーンに多くの方が参加される」は、測定対象とするイベントを「桜フォトキャンペーン」に限定しようとするものであるが、事業実績を見るに、他のイベントの実施実績はないようであるため、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット指標】 所管課が変更案として示している「イベント参加者数」は、アウトプットロジックとの整合をはかるため、「桜フォトキャンペーンの参加者数」としてはどうかと意見する。</p> <p>【インプットロジック】 所管課が変更案として示している「桜フォトキャンペーンが実施される」は、測定対象とするイベントを「桜フォトキャンペーン」に限定しようとするものであるが、事業実績を見るに、他のイベントの実施実績はないようであるため、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標】 所管課が変更案として示している「イベント件数」は、インプットロジックとの整合をはかるため、「桜フォトキャンペーンの実施回数」としてはどうかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
45	枚方宿地区まちづくり協議会支援成事業 観光にぎわい部 観光交流課	一般事務事業	【アウトカム指標】 当初「来場者数」としていたが、支援事業のうち、「枚方宿くらわんか五六市」（毎月第2日曜日に実施）の来場者数のみを目標値に設定していることから、アウトカム指標とアウトカム目標の整合がとれていないため、「支援事業の平均認知度（枚方宿地区まちづくり協議会が実施する各イベントの平均認知度）」に変更したい。また、アウトカムロジックは「平日も観光客で賑わいを見せており、市民・商業者のまちづくりにより、活気あふれた観光地の一つとなる」を設定しているが、まちづくり協議会の事業認知度が向上すれば、平日も含めた枚方宿の賑わいに繋がるものと考え。	【アウトカム指標】 アウトプットロジックは「平日も観光客で賑わいを見せており、市民・商業者のまちづくりにより、活気あふれた観光地の一つとなる」である。所管課が変更案として示している「支援事業の平均認知度（枚方宿地区まちづくり協議会が実施する各イベントの平均認知度）」は、枚方宿地区まちづくり協議会への補助金が有効に活用されているかを測定する指標として、直接的な指標ではないが、設定は可能ではないかと考える。しかし、所管課が当初示していた「来場者数」は、支援事業全ての来場者数を把握することで、より直接的な効果を測定できると考えるため、「来場者数」が適切ではないかと意見する。
46	文化観光協会負担金交付事業 観光にぎわい部 観光交流課	一般事務事業	【アウトカム指標】 「定期利用者数を除いた市内主要駅（樟葉、枚方市、枚方公園、長尾）の乗降客数」を設定したい。	【アウトカム指標】 アウトカムロジックは「枚方文化観光協会が、「観光施策に関する考え方」に示すめざすべきものを円滑に実施できることで、文化観光事業の振興が図られ、市民文化や経済の発展につながる」である。 所管課が示している「定期利用者数を除いた市内主要駅（樟葉、枚方市、枚方公園、長尾）の乗降客数」は、本事務事業との関連性は薄く、アウトカムロジックに即した指標とは言えないと考える。アウトカムロジックに即した適切な指標を検討いただくことを提案する。
47	地域商工業振興事業 観光にぎわい部 商工振興課	一般事務事業	【インプット指標】 当初「（中小企業魅力発信支援事業の）事業件数」としていたが、事業は間接補助事業になるため、事業実施件数では事業効果を正確に把握できないことから、「事業周知件数」に変更したい。	【インプット指標】 インプットロジックは「中小企業魅力発信支援事業を実施する」である。 所管課が変更案として示している「事業周知件数」は、本事務事業のインプットを表せていない。アウトカムロジックの「市内産業の活性化が図られる」へのインプットとして事業を実施するわけである（事業を周知するわけではない）から、所管課が当初示していた「事業件数」が適切ではないかと意見する。

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
48	地域就労支援事業 観光にぎわい部 商工振興課	一般事務 事業	【インプット指標】 当初「就労支援のためのセミナーの講座数」としていたが、就労支援のためのセミナーの講座数では、就労相談の場を設けた実績の測定が困難であると理由により、「就労相談窓口開設日数」に変更したい。	【インプット指標】 インプットロジックは「就職困難者等に対する就労相談の場を設ける」である。 所管課が変更案として示している「就労相談窓口開設日数」は、適切ではないかと意見する。
49	生涯学習市民センター維持管理 事業 観光にぎわい部 文化生涯学習課	一般内部 管理事務	【アウトプット指標】 当市の考え方として、統一的に、「修繕料、補修工事費に係る予算額に対する決算額の割合」を設定するとしているため、同指標を設定している。	【アウトプット指標】 アウトプットロジックは「生涯学習市民センターが適正に維持管理されている」である。当初予算額に対する決算額ではPDCAに資する指標とは言えない。指定管理者制度を採用している事業については、指定管理において達成を求めている指標等をベンチマークとすることも考えられないか、検討いただきたい。なお、施設維持管理に係る事務事業については、今後、効果測定指標として有効に活用されるためには、設定の考え方について再考されることを提案する。
50	生涯学習事業 観光にぎわい部 文化生涯学習課	一般事務 事業	【アウトカム指標】 当初「満足度の割合(生涯学習施策推進アンケートより)【算出式:「満足」「概ね満足」と回答した人数/回答者人数×100】項目:「満足」「概ね満足」「やや不満」「不満」としていたが、「満足度の割合(生涯学習施策推進アンケートより)【算出式:「満足」「概ね満足」「普通」と回答した人数/回答者人数×100】項目:「満足」「概ね満足」「普通」「やや不満」「不満」に変更したい。	【アウトカム指標】 アウトカムロジックは「市民の生涯学習活動が推進される」である。 所管課が変更案として示している、「満足度の割合(生涯学習施策推進アンケートより)【算出式:「満足」「概ね満足」「普通」と回答した人数/回答者人数×100】項目:「満足」「概ね満足」「普通」「やや不満」「不満」は、「満足」「概ね満足」に加えて「普通」を含めたものとなっている。「普通」は、良くも悪くもないということであるから、「満足」「概ね満足」に含めてしまうことは、結果を曖昧なものにしてしまうことになり、また、アンケート実績において「普通」が半数近くを占めているという記述からも、「普通」を含めない指標設定にすべきではないかと意見する。

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
51	楠葉台場跡保存 活用事業 観光にぎわい部 文化財課	一般事務 事業	<p>【アウトカム目標】</p> <p>当初「スマホアンケートで台場跡が貴重な文化財であることを「知っている」と回答した人の割合」について R2 から R5 までの目標を、それぞれ 20、30、40、50% としていたものを、10、15、20、25% に変更したい。その理由として、令和元年度の市民意識調査の中で「市の観光資源が生かされ、人々の交流が盛んに行われていると感じている割合(21.2%) の半分を目標として設定する。</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>当初「定点観測による市民の利用実績【晴天時土曜午前 3 時間、年間 12 日計測】」としていたが、算出式に誤りがあり、「定点観測による市民の利用実績【利用延べ人数/測定日数×365 日×大阪の晴曇天率】」に変更したい。</p>	<p>【アウトカム目標】</p> <p>所管課が変更案として示している「R2 を 10%、R3 を 15%、R4 を 20%、R5 を 25%」に設定することの説明は一定理解するが、スマホアンケートに係る過去の測定結果なしに、所管課が当初示していた目標を変更すべきではないのではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>アウトプットロジックは「安全・快適に市民が利用できる」である。所管課が変更案として示している「定点観測による市民の利用実績【利用延べ人数/測定日数×365 日×大阪の晴曇天率】」は、算出式が複雑で分かりにくい印象である。新たな指標として、「(定点観測による)利用延べ人数」としてはどうかと意見する。</p>
52	埋蔵文化財発掘 調査事業 観光にぎわい部 文化財課	非選択的 事務事業	<p>【アウトプット指標】</p> <p>当初「成果を取りまとめ、公表・公開した報告件数」としていたが、報告書への掲載件数での比較では、世間の情勢によって件数が大きく左右され本事業の活動結果を測定できないことから、「成果を取りまとめた報告書等の刊行数(単位:冊)」に変更したい。</p>	<p>【アウトプット指標】</p> <p>アウトプットロジックは「埋蔵文化財が発掘され、その結果を取りまとめる」である。所管課が変更案として示している「成果を取りまとめた報告書等の刊行数(単位:冊)」は、アウトプットロジックの「埋蔵文化財が発掘され、その結果を取りまとめる」を表せていない。アウトプットは、インプット(活動)の結果を表すものであることから、発掘調査を実施したことによる結果を表す指標設定が望ましく、所管課が当初示していた「成果を取りまとめ、公表・公開した報告件数」が適切ではないかと意見する。なお、世間の情勢によって報告件数が大きく左右されるとの意見があるが、アウトプットは活動効果ではなく活動結果を表す指標であり、何ら問題はないと考える。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
53	市立小学校体育 施設開放事業  観光にぎわい部 スポーツ振興課	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】</p> <p>当初「開放団体による利用回数合計」としていたが、「年間利用者数」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>当初「登録団体数」としていたが、登録している団体数ではなく、団体が利用する回数によって、より多くの地域住民が日常的にスポーツに楽しむ場が確保されているかにつながるという理由から、「年間の団体利用回数」に変更したい。</p> <p>【インプット指標】</p> <p>当初「施設保全や保守点検に関する対応予定件数」としていたが、「運動広場、体育館を開放する学校数」に変更したい。</p>	<p>【アウトカム指標】</p> <p>アウトカムロジックは「日常的にスポーツに親しむ場が充足し、スポーツの裾野が広がる」である。</p> <p>所管課が変更案として示している「年間利用者数」は、変更後のインプット指標、アウトプット指標と整合が図れており、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>アウトプットロジックは「地域住民等で構成される団体が開放施設を利用する」である。</p> <p>所管課が変更案として示している「年間の団体利用回数」は、同一団体の複数回利用による利用者の固定化が懸念されるものの、アウトプットロジック「地域住民等で構成される団体が開放施設を利用する」に即した指標であり、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標】</p> <p>インプットロジックは「市立小学校の体育施設を開放する」である。</p> <p>所管課が変更案として示している「運動広場、体育館を開放する学校数」は、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
54	枚方市スポーツ 協会加盟団体活 動補助事業  観光にぎわい部 スポーツ振興課	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】</p> <p>当初「令和元年度を基準とした参加者数増減率」としていたが、加盟団体によっては、主催するスポーツ教室の参加人数を確実に把握できていないため、スポーツ教室参加をきっかけに各競技の総合体育大会への参加人数の増加を設定するとして、「令和元年度を基準とした総合体育大会の参加者数増減率」に変更したい。</p>	<p>【アウトカム指標】</p> <p>アウトカムロジックは「競技者が目標を持って競技に取り組み、競技力が向上する」である。本事務事業のめざす姿・あるべき姿は「団体独自の大会が多く開催されることで、競技者が目標を持って競技に取り組むことができ、競技力が向上していく状態」である。所管課が最終案として示している「令和元年度を基準とした総合体育大会の参加者数増減率」は、総合体育大会に限定した指標であり、めざす姿・あるべき姿にある「団体独自の大会が多く開催されることで・・・」と整合が図れておらず、適切でないと意見する。また、補助対象となる加盟団体の実績は把握しておくべきである点、また、基準については、経年で実績を比較する観点から令和元年度基準ではなく、前年度比とすべきではないかと考える。以上のことから、新たな指標として「加盟団体が主管・主催するスポーツ教室等の参加人数」としてはどうかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
55	野外活動センター 利用促進事業 観光にぎわい部 スポーツ振興課	一般内部 管理事務	<p>【アウトカムロジック】</p> <p>当初「利用者子どもたちが別の機会に利用するなど、施設利用が底上げされ、施設の活性化が図られる」としていたが、「施設利用が底上げされ、施設の活性化が図られる」に変更したい。</p> <p>【アウトカム指標】</p> <p>当初「施設の市内小中学生等の利用者数(日帰り・宿泊)」としていたが、「施設の利用者数(日帰り・宿泊)」に変更したい。</p>	<p>【アウトカムロジック】</p> <p>本事務事業のめざす姿・あるべき姿は、「学校キャンプの利用数が増え、利用した子どもたちが別の機会に施設利用することで、施設の活性化が図られ、より多くの青少年の健全育成が図られた状態」である。所管課が変更案として示している「施設利用が底上げされ、施設の活性化が図られる」、及び当初示していた「利用者子どもたちが別の機会に利用するなど、施設利用が底上げされ、施設の活性化が図られる」は、ターゲット等において、めざす姿・あるべき姿と整合が図られておらず、いずれも適切でない意見する。新たなロジックモデルとして「学校キャンプの利用数が増え、利用した子どもたちが別の機会に施設利用するなど施設利用が底上げされ、施設の活性化が図られる」としてはどうかと意見する。</p> <p>【アウトカム指標】</p> <p>所管課が変更案として示している「施設の利用者数(日帰り・宿泊)」は、アウトカムロジック同様、ターゲット等において、めざす姿・あるべき姿と整合が図られていないことから、所管課が当初示していた「施設の市内小中学生等の利用者数(日帰り・宿泊)」が、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
56	市民スポーツカーニバル開催事業 観光にぎわい部 スポーツ振興課	一般事務 事業	<p>【アウトカムロジック】</p> <p>当初「参加がきっかけとなり、市民の健康維持、体力増進の取り組みが継続的に実施される」としていたが、「参加がきっかけとなり、健康維持、体力増進の取り組みの楽しさを知る」に変更したい。</p> <p>【アウトカム目標】</p> <p>アウトカム指標は「事前申し込み制のイベント参加者の満足度【算出式：アンケートで「満足」または「やや満足」と回答する方/アンケート回答者全体の割合】」である。当初、R2～R5の毎年度70%とされていたが、令和2年度は例年市民スポーツカーニバルを行うスポーツの日に、オリンピック・パラリンピック関連事業を実施予定であったが延期になったため、R3以降の目標としている。また、トップアスリートとのふれあい事業同様、80%の満足度を目標とするとして、R2は目標値の記載なし、R3以降は毎年度80%にしたい。</p> <p>【アウトプット目標】</p> <p>アウトプット指標は「事前申し込みイベント参加者数」である。当初、R2～R5の毎年度105人としていたが、アウトカム目標と同様の理由により、R2は目標値の記載なし、R3以降は毎年度105人にしたい。</p> <p>【インプット目標】</p> <p>インプット指標は「事前申し込みイベント数」である。当初、R2～R5の毎年度3事業としていたが、アウトカム目標と同様の理由により、R2は目標値については記載なし、R3以降については、イベント数が一定あれば多様なニーズに対応することができるとし、毎年度3事業にしたい。</p>	<p>【アウトカムロジック】</p> <p>所管課が変更案として示している「参加がきっかけとなり、健康維持、体力増進の取り組みの楽しさを知る」は、本事務事業のアウトカムロジックとして、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトカム目標】</p> <p>所管課が変更案として示している「R3以降は毎年度80%」は、毎年度、同数値が設定されている理由が不明確である。アウトプット指標において、事前申し込みイベント参加者数の増加がアウトカムにつながるという分析がされていることから、事前申し込み制のイベント参加者の満足度の目標値は増加していくべきと意見する。</p> <p>【アウトプット目標】</p> <p>所管課が変更案として示している「R3以降は毎年度105人」は、毎年度、同数値が設定されている理由が不明確である。先述のアウトプット指標に係る分析内容から、事前申し込みイベント参加者数の目標値は増加していくべきと意見する。</p> <p>【インプット目標】</p> <p>所管課が変更案として示している「R3以降は毎年度3事業」は、インプット指標において、イベント数が一定あれば多様なニーズに対応することができるという分析がされていることから、適切であると判断する。ただし、本事業における事前申し込みイベント参加者数を増加を図る方法として、対象となるイベント数の増加を検討される場合は、目標値の見直しが必要となることを意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
57	民間スポーツ施設開放事業 観光にぎわい部 スポーツ振興課	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】 所管課としては、「令和元年度を基準とした申込件数の増減率」としていたが、「申込件数」に変更したい。</p> <p>【アウトプット目標】 所管課としては、アウトプット指標を「開放件数」としており、当初「R2 ～ R5それぞれ「700(件)」」としていたが、対象企業が4企業となった平成30年度と令和元年度の2年間の平均値を算出したとして、「R2 ～ R5それぞれ「5517(件)」」に変更したい。</p>	<p>【アウトカム指標】 アウトカムロジックは「公共のスポーツ施設の利用状況が緩和し、安全かつ快適な利用環境が整う」である。所管課が変更案として示している「申込件数」は、アウトカムロジックに即した指標として、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット目標】 所管課が変更案として示している「R2～R5それぞれ「5517(件)」」は、毎年度、同数値が設定されている理由が不明確である。アウトプット指標において、開放件数の増加がアウトカムにつながるという分析がされていることから、開放件数の目標値は増加していくべきと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
58	ちびっこ広場管理事業 健康福祉部 健康福祉総務課	一般事務事業	<p>【アウトカムロジック】 当初より「ちびっこ広場及び集会所付き小規模公園の管理が適正に行われる」と設定していたが、本事務事業はちびっこ広場等の固定資産税非課税手続き、行政財産の目的外使用許可手続きを主目的とした事業であるため、「ちびっこ広場及び集会所付き小規模公園に関する事務手続きが適正に行われる」に変更したい。</p> <p>【アウトカム指標】 当初「管理に対する意見や要望の受付件数」としていたが、「要望に対し対応した割合」に変更したい。</p> <p>【アウトプットロジック】 アウトカムロジックに即したアウトプットロジックとして「申請に対して許可を行う。」を設定している。</p> <p>【アウトプット指標】 アウトプットロジックに即した指標として「固定資産税非課税対象数と行政財産目的外使用許可件数の合計」を設定している。</p> <p>【インプットロジック】 アウトプットロジックに即したインプットロジックとして「民地の土地所有者と使用賃貸借契約を結んでいるちびっこ広場の契約継続および固定資産税非課税措置のための申請と、集会所付き小規模公園の行政財産目的外使用許可申請を受け付ける。」を設定している。</p> <p>【インプット指標】 インプットロジックに即した指標として「ちびっこ広場の固定資産税非課税措置のための申請数と、集会所付き小規模公園の行政財産目的外使用許可申請数の合計」を設定している。</p>	<p>所管課の主張のとおり、本事務事業がちびっこ広場等の固定資産税非課税手続き、行政財産の目的外使用許可手続きを主目的とした事業であるならば、一般管理内部事務に分類されると考えられ、アウトカムの設定は不要であるとする。また、インプット、アウトプットについては、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
59	災害医療対策関係事務 健康福祉部 健康福祉総務課	一般事務 事業	【アウトカム指標】 当初「災害医療訓練参加者の、枚方市災害医療体制について理解した人の割合」としていたが、「災害医療訓練アンケート提出者のうち、枚方市災害医療体制について理解した人の割合」に変更したい。	【アウトカム指標】 アウトカムロジックは「災害医療体制が充実する」である。 所管課が変更案として示している「災害医療訓練アンケート提出者のうち、枚方市災害医療体制について理解した人の割合」は、アウトカムロジックに即した指標として、適切ではないかと意見する。
60	民生委員・児童委員大会開催事務 健康福祉部 健康福祉総務課	一般事務 事業	【アウトプット指標】 当初「参加人数」としていたが、母数となる委嘱人数は年度により変動するため、「民生委員・児童委員の参加者の割合【単位：%】」に変更したい。	【アウトプット指標】 アウトプットロジックは「枚方市民生委員・児童委員が大会に参加する」である。 アウトプット指標は、インプット(活動)の結果を表す指標であり、実数で測定すべきである。よって、所管課が変更案として示している「民生委員・児童委員の参加者の割合【単位：%】」ではなく、所管課が当初示していた「参加人数」が、適切ではないかと意見する。
61	成年後見制度活用推進事業 健康福祉部 健康福祉総務課	一般事務 事業	【アウトカム指標】 当初「市民後見人の新規受任件数」としていたが、市民後見人の受任は、対象案件の発生の有無及び家庭裁判所からの市民後見人推薦依頼の有無によるため、市の取り組みや努力が実績値に反映されるものではないとの理由により、「市民後見人バンク登録者を対象とした研修への加割合(実人数)」に変更したい。	【アウトカム指標】 アウトカムロジックは「市民後見人バンク登録者が市民後見人として後見活動を行う」である。 所管課が変更案として示している「市民後見人バンク登録者を対象とした研修への参加割合(実人数)」は、アウトカムロジックに即した指標ではない。所管課が当初示していた「市民後見人の新規受任件数」がアウトカムロジックに即した指標として、適切ではないかと意見する。

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
62	ひらかたポイント 事業  健康福祉部 健康福祉総務課	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】</p> <p>当初「月間でのひらかたポイントカード稼働率(月間で一回以上、カードを利用(貯める、使う)した利用者の割合)」としていたが、当初指標における累計ユーザー数は正確には把握できないため指標で使うのは適当ではない。また、アウトカムにおける地域活性化の観点等を踏まえ、カード利用者数ではなく、ポイント利用量に着目した。発行ポイント全てが利用されるのが理想であるが、一定量のポイントが貯まらないと使われにくいことや現状実績を考慮し、「ポイント利用率(累計発行ポイントに対する累計利用ポイントの割合)」に変更したい。</p> <p>【アウトカム目標】</p> <p>当初、R2～R5 すべてに 20%を設定していたが、アウトカム指標の変更に伴い、R2 を 35%、R3～R5 を 50%に変更したい。なお、令和4年度以降の目標数値は、当該事業が令和3年度末までの委託事業であり、令和4年度以降の事業実施形態などが不明確なため、令和3年度の目標をスライドして仮設定したい。</p> <p>【アウトプット目標】</p> <p>アウトプット指標は「ひらかたポイントカード発行枚数」であり、当初、R2 を 150,000 枚、R3 以降毎年度 50,000 枚ずつ増加することとしていたが、アウトカム目標と同様の理由から、R2 を 150,000 枚、R3 以降毎年度 200,000 枚にしたい。</p> <p>【インプット目標】</p> <p>インプット指標は「ポイント付与事業数」であり、当初 R2 を 20 事業、R3 以降毎年度 5 事業ずつ増加することとしていたが、アウトカム目標と同様の理由により、R2 を 20 事業、R3 以降は毎年度 25 事業にしたい。</p>	<p>【アウトカム指標】</p> <p>アウトカムロジックは「ポイント付与というインセンティブを契機に、ターゲットが市の事業やまちづくりにも興味を持ち、積極的に参画している状況を形成する。ひいてはターゲットの健康増進・長寿や地域経済の活性化に寄与している」である。所管課が変更案として示している「ポイント利用率(累計発行ポイントに対する累計利用ポイントの割合)」は、アウトカムロジックに即した指標として、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトカム目標】</p> <p>所管課が変更案として示している「R2 を 35%、R3 以降は毎年度 50%」は、R3 から R5 に同数値を設定しているものであるが、その理由が明確であり、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット目標】</p> <p>所管課が変更案として示している「R2 を 150,000 枚、R3 以降は毎年度 200,000 枚」は、R3 から R5 に同数値を設定しているものであるが、その理由が明確であり、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット目標】</p> <p>所管課が変更案として示している「R2 を 20 事業、R3 以降毎年度 5 事業ずつ増加し、R5 を 35 事業」は、R3 から R5 に同数値を設定しているものであるが、その理由が明確であり、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
63	民生委員推薦事務 健康福祉部 健康福祉総務課	非選択的 事務事業	<p>【アウトプットロジック】</p> <p>当初「地域より推薦のあった民生委員・児童委員の候補者について適否を審議し、適任であると判断した候補者を厚生労働大臣に推薦する」としていたが、「地域より推薦のあった民生委員・児童委員の候補者について適否を審査し、適任であると判断した候補者を厚生労働大臣に推薦を行い、民生委員の充足率を高める」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>当初「民生委員の欠員の割合(4月1日時点)」としていたが、「民生委員の充足率(翌年度4月1日時点)」に変更したい。</p>	<p>【アウトプットロジック】</p> <p>所管課が変更案として示している「地域より推薦のあった民生委員・児童委員の候補者について適否を審査し、適任であると判断した候補者を厚生労働大臣に推薦を行い、民生委員の充足率を高める」は、本事務事業のアウトプットロジックとして、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>所管課が変更案として示している「民生委員の充足率(翌年度4月1日時点)」は、アウトプットロジックに即した指標として、適切ではないかと意見する。</p>
64	市民の健康を支える地域拠点整備事業 健康福祉部 地域健康福祉室 健康福祉総合相談担当	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】</p> <p>本事業のアウトカム指標として、「この地域で、今後も子育てをしたいと思う親の割合」を設定している。</p>	<p>【アウトカム指標】</p> <p>アウトカムロジックは「健康に関する正しい知識を得ることで、適切な相談支援につながり、健康課題が改善する」である。</p> <p>本事務事業の予算額に比して、アウトカム指標の設定が壮大すぎると考える。この事業を実施することで改善できる(達成できる)指標を設定するという視点で、適切なアウトカム指標を検討いただくことを提案する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
65	糖尿病性腎症重症化予防事業  健康福祉部 地域健康福祉室 健康増進・介護 予防担当	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】</p> <p>当初「糖尿病性腎症重症化予防プログラム修了者の内、人工透析に移行した割合」としていたが、母数となる対象者数が非常に少なく、評価指標として有効との理由により、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム修了者の内、HbA1c値が維持・改善できた者の割合」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>当初「糖尿病性腎症重症化予防プログラム修了後に、セルフモニタリングに関して行動変容した人の割合（無関心から関心に移行した人の割合）」としていたが、糖尿病性腎症重症化予防プログラム参加者全員が修了できることにより、重症化予防が図られるという理由により、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム修了者の割合」に変更したい。</p>	<p>【アウトカム指標】</p> <p>アウトカムロジックは「糖尿病性腎症の重症化が予防される」である。所管課が変更案として示している「糖尿病性腎症重症化予防プログラム修了者の内、HbA1c値が維持・改善できた者の割合」は、アウトカムロジックから見ても、アウトカム指標として適切であると判断する。なお、「HbA1c値の維持・改善」がどのように糖尿病性腎症の重症化予防につながるのか、市民にも分かりにくいと考えるため、説明を補足すべきではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>アウトプットロジックは「糖尿病性腎症重症の重症化が懸念される人の予防に対する意識が高まる」である。この「予防に対する意識が高まる」を表すアウトプット指標としては、単に当該プログラム修了者割合（所管課が変更案として示している「糖尿病性腎症重症化予防プログラム修了者の割合」）ではなく、当該プログラム修了者が行動した割合（所管課が当初示していた「糖尿病性腎症重症化予防プログラム修了後に、セルフモニタリングに関して行動変容した人の割合（無関心から関心に移行した人の割合）」）が、より適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
66	介護予防普及啓 発事業  健康福祉部 地域健康福祉室 健康増進・介護 予防担当	一般事務 事業	<p>【アウトプットロジック】 当初「高齢者や生きがいやチャレンジ精神を持つ」としていたが、「対象者が訪問指導を受ける」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標】 当初「生きがい創造学園参加者数」としていたが、「訪問指導延べ人数」に変更したい。</p> <p>【インプットロジック】 当初「生きがい創造学園を開催する」としていたが、「地域に向いてフレイル(虚弱)な高齢者を把握する」に変更したい。</p> <p>【インプット指標】 当初「生きがい創造学園の開催講座数」としていたが、「健康相談実施回数」に変更したい。</p>	<p>【アウトプットロジック】 所管課が変更案として示している「対象者が訪問指導を受ける」は、本事務事業のアウトカムロジックとして、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット指標】 アウトプットロジックは「介護予防に関する基本的な知識が普及する」である。所管課が変更案として示している「訪問指導延べ人数」は、アウトプットロジックに即した指標として、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプットロジック】 所管課が変更案として示している「地域に向いてフレイル(虚弱)な高齢者を把握する」は、本事務事業のインプットロジックとして、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標】 所管課が変更案として示している「健康相談実施回数」は、インプットロジックに即した指標として、適切ではないかと意見する。</p>
67	国民健康保険保 健事業  健康福祉部 地域健康福祉室 健康増進・介護 予防担当	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】 本事業のアウトカム指標として「健康講座参加者の理解度」を設定するとともに、算出式の分母を、「講座参加者数」から「アンケート回収数」に変更したい。</p>	<p>【アウトカム指標】 アウトカムロジックは「国民健康保険加入者が、健康増進の意識を持つ」である。アウトカム指標について、「健康講座参加者の理解度算出における分母を「講座参加者数」から「アンケート回収数」に変更することは、適切ではないかと意見する。</p>
68	生活支援体制整 備事業  健康福祉部 地域健康福祉室 健康増進・介護 予防担当	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】 本事業のアウトカム指標として「第2層協議体で実践するプラン達成率」を設定したい。なお、「ひらかた高齢者保健福祉計画21策定のための実態調査の地域活動への参加割合」についても検討したが、計画策定時のアンケートは3年に1回(業務委託)、毎年度アンケート調査を実施するためには予算(業務委託料)が必要。</p>	<p>【アウトカム指標】 アウトカムロジックは「元気づくり・地域づくりプロジェクト」が推進され、誰もが役割や生きがいを持ち、暮らし続けたいと実感できる地域となっている」である。所管課が示している「第2層協議体で実践するプラン達成率」は、アウトカムロジックに即した指標として、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
69	移動支援(ガイドヘルプサービス)事業 健康福祉部 地域健康福祉室 障害福祉担当	一般事務 事業	【アウトカム指標】 本事業のアウトカム指標として「利用実時間数」を設定したい。なお、利用頻度に個人差があるため、アンケート等は非現実的である。	【アウトカム指標】 アウトカムロジックは「地域での自立生活及び社会参加が促進されている」である。所管課が示している「利用実時間数」は、多ければ多いほど良いという目標設定なのか。予算に限りがある中で、適正な水準を目標に設定するのは困難と考える。アンケートの実施は非現実的との所管課の意見があるが、本事務事業の効果を測定するアウトカム指標として考え得る指標の一つとして提案する。
70	地域保健対策推進事業 健康福祉部 保健所保健医療課	一般事務 事業	【アウトプット指標】 当初「ひらかた健康優良企業の登録数」としていたが、「市主催会議に出席した関係機関と共同して企画・検討の上共催した講演会・研修会等の回数(単位:回)」に変更したい。  【アウトプット目標】 新型コロナウイルス感染症の影響で、例年通りの会議、研修会、講演会等の開催は困難と予想され、目標設定は困難である。	【アウトプット指標】 アウトプットロジックは「地域で活動する団体等への協力・支援が行われる」である。所管課が変更案として示している「市主催会議に出席した関係機関と共同して企画・検討の上共催した講演会・研修会等の回数」は、インプット指標、アウトカム指標との整合が図れており、適切ではないかと意見する。  【アウトプット目標】 予算や人員を投入する以上は、その効果を測定するにあたっての目標を設定すべきである。なお、アウトプット目標の設定が困難であれば、見込値として設定することを提案する。
71	保健所施設維持管理事業 健康福祉部 保健所保健医療課	一般内部 管理事務	【アウトプット指標】 当初、当市が統一して設定していた「修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合」としていたが、「光熱水費、修繕料、補修工事費及び委託料等にかかる当初予算額に対する決算額の割合」に変更したい。	【アウトプット指標】 所管課が変更案として示している「光熱水費、修繕料、補修工事費及び委託料等にかかる当初予算額に対する決算額の割合」は、貴市で統一して設定していた指標からより正確な内容に変更したものであると考えるが、当初予算額に対する決算額ではPDCAに資する指標とは言えない。指定管理者制度を採用している事業については、指定管理において達成を求めている指標等をベンチマークとすることも考えられないか、検討いただきたい。なお、施設維持管理に係る事務事業については、今後、効果測定指標として有効に活用されるためには、設定の考え方について再考されることを提案する。

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
72	特定不妊治療費 助成事業  健康福祉部 保健所保健予防 課	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】</p> <p>本事業のアウトカム指標として「1人あたりの受診件数(平均)」、あるいは「1人あたりの給付額(平均)」を設定したい。なお、国の要綱に基づく事業であり、年齢・所得・回数制限や助成額に上限があること、そのため経済的負担を軽減するには市独自の助成が必要だが、財源確保が難しい状況であること、また不妊治療は精神的負担も大きいことから、申請者にアンケートの協力を依頼するのは難しい。</p>	<p>【アウトカム指標】</p> <p>アウトカムロジックは「費用の不安なく、安心して特定不妊治療を受けることができる」である。所管課が示している「1人あたりの受診件数(平均)」、「1人あたりの給付額(平均)」は、このアウトカムロジックを表すアウトカム指標となっていない。本事務事業の効果を測定する指標としては、助成制度が特定不妊治療の受診にどの程度つながったかを測定できる指標を設定すべきであり、「助成制度により、経済的負担が軽減したと感じた人の割合」を提案する。なお、治療に伴う精神的負担の大きさからアンケートの協力依頼は難しいとの所管課の意見については、上記「助成制度が特定不妊治療の受診にどの程度つながったかを測定できる指標」という考え方にに基づき、アンケート以外の可能な手法を検討いただきたいと意見する。</p>
73	不育症治療費助 成事業  健康福祉部 保健所保健予防 課	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】</p> <p>本事業のアウトカム指標として「1人あたりの治療件数(平均)」、あるいは「1人あたりの給付額(平均)」を設定したい。なお、不育症治療の助成は、流産・死産による申請もあり、精神的負担も大きいことから、申請者にアンケートの協力を依頼するのは難しい。</p>	<p>【アウトカム指標】</p> <p>アウトカムロジックは「費用の不安なく、安心して不育症治療を受けることができる」である。所管課が示している「1人あたりの治療件数(平均)」、「1人あたりの給付額(平均)」は、このアウトカムロジックを表すアウトカム指標を表せていない。本事務事業の効果を測定する指標としては、助成制度が不育症治療の受診にどの程度つながったかを測定できる指標を設定すべきであり、「助成制度により、経済的負担が軽減したと感じた人の割合」を提案する。なお、治療に伴う精神的負担の大きさからアンケートの協力依頼は難しいとの所管課の意見については、上記「助成制度が特定不妊治療の受診にどの程度つながったかを測定できる指標」という考え方にに基づき、アンケート以外の可能な手法を検討いただきたいと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
74	難病対策事業 健康福祉部 保健所保健予防課	一般事務 事業	<p>【アウトプット指標②】 当初「在宅療養支援計画・評価数(新規・更新申請時アンケート、事例検討会、ケア会議等による支援方針の決定数)」としていたが、「新規・更新申請時のアンケート、事例検討会、ケア会議等による支援方針の決定数」に変更したい。</p> <p>【インプット指標②】 当初「療養状況把握数(新規申請・更新申請時のアンケート回収率)」としていたが、「療養状況把握率(新規申請・更新申請時のアンケート回収率)」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標⑤】 当初「保健師による訪問又は面接等保健指導数」としていたが、「保健師による訪問又は面接等保健指導数(延べ)」に変更したい。</p> <p>【インプット指標⑤】 当初「保健師による更新申請・新規申請における面接数」としていたが、「保健師による新規申請・更新申請における面接数」に変更したい。</p>	<p>【アウトプット指標②】 アウトプットロジック②は「療養状況についてのアンケートや相談内容から保健師が支援基準に基づき在宅療養支援計画を作成する」である。所管課が変更案として示している「新規・更新申請時のアンケート、事例検討会、ケア会議等による支援方針の決定数」に変更したいとしているは、アウトプットロジック②に即した指標として、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標②】 インプットロジック②は「特定医療費(指定難病)支給認定申請者に対し、療養状況についてのアンケートや保健師による面接相談を実施する」である。所管課が変更案として示している「療養状況把握率(新規申請・更新申請時のアンケート回収率)」は、インプットロジック②に即した指標として、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット指標⑤】 アウトプットロジック⑤は「難病患者や家族が療養生活全般に関する不安を解消し、療養生活を継続できる」である。所管課が変更案として示している「保健師による訪問又は面接等保健指導数(延べ)」は、アウトプットロジック⑤に即した指標として、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標⑤】 インプットロジック⑤は「保健師による、療養生活支援の実施」である。所管課が変更案として示している「保健師による新規申請・更新申請における面接数」は、インプットロジック⑤に即した指標として、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
75	感染症対策事業  健康福祉部 保健所保健予防 課	一般事務 事業	<p>【アウトプット指標】</p> <p>当初「法で定められた期間内に届出されなかった発生届(全数把握)の件数」としていたが、「法で定められた期間内に届出された発生届(全数把握)の割合」に変更したい。</p> <p>【インプット目標】</p> <p>インプット指標は「発生届(全数把握)受理件数」である。感染症の発生は予測不能で具体的な数値目標の設定ができないため、「実績値」に変更したい。</p>	<p>【アウトプット指標】</p> <p>アウトプットはインプット(活動)の結果を表すものであることから、原則実数による測定が必要と考える。また、インプット指標「発生届(全数把握)受理件数」との整合を図る観点から、「法で定められた期間内に届出された発生届(全数把握)の件数」を、アウトプット指標として提案する。</p> <p>【インプット目標】</p> <p>所管課が変更案として示している「R2～R5を「実績値」とする」について、事業実施にあたり予算と人員を投入していることから、事業効果を測定するための目標(見込み)を設定すべきと意見する。</p>
76	子ども・若者育成計画推進事業  子ども未来部 子ども青少年政策課	一般内部 管理事務	<p>【アウトプット指標】</p> <p>当初「枚方市子ども・若者育成計画(改訂版)の9つの施策目標の内、推進できた割合」としていたが、実績を測定するにあたり、8月～9月頃に予定している事務事業実績測定の公表に間に合わないことから測定できないという理由により、「委員会等で出た意見のうち、各事業に反映できた数」に変更したい。</p> <p>【インプットロジック】</p> <p>当初「「枚方市子ども・若者育成計画～ひきこもり等の子ども・若者の自立に向けて～」に係る各種事務が推進される」としていたが、「「枚方市子ども・若者育成計画～ひきこもり等の子ども・若者の自立に向けて～」の充実を検討する」に変更したい。</p> <p>【インプット指標】</p> <p>当初「子ども・若者育成計画(改訂版)の進捗管理や計画改定を検討する委員会等の開催回数」としていたが、「子ども・若者育成計画(改訂版)の進捗管理や計画改定を検討する委員会等での意見数(前年度までの持ち越し分を含む)」に変更したい。</p>	<p>【アウトプット指標】</p> <p>アウトプットロジックは「「枚方市子ども・若者育成計画～ひきこもり等の子ども・若者の自立に向けて～」に係る取り組みが確実に推進される」である。所管課が変更案として示している「委員会等で出た意見のうち、各事業に反映できた数」は、アウトプットロジックに即した指標として、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプットロジック】</p> <p>所管課が変更案として示している「「枚方市子ども・若者育成計画～ひきこもり等の子ども・若者の自立に向けて～」の充実を検討する」は、本事務事業は「枚方市子ども・若者育成計画」の推進にあたり、委員会での意見を踏まえて充実を検討するものであり、本事務事業のインプットロジックとして、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標】</p> <p>所管課が変更案として示している、「子ども・若者育成計画(改訂版)の進捗管理や計画改定を検討する委員会等での意見数(前年度までの持ち越し分を含む)」は、変更後のインプットロジックに即した指標であり、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
77	私立保育所等施設整備補助事業 子ども未来部 私立保育幼稚園課	一般事務事業	<p>【インプットロジック②】</p> <p>当初「幼保連携型認定こども園へ移行するために保育所機能部分の整備を行う施設の設置者、及び防犯対策の強化のための整備を行う私立保育所、認定こども園に対して補助金を交付する」としていたが、防犯対策強化のための整備は幼保連携型認定こども園への移行を促進し、受入れ枠を確保するための整備ではないため、文言を削除し、「幼保連携型認定こども園へ移行するために保育所機能部分の整備を行う施設の設置者に対し補助金を交付することで保育の環境改善を行う」に変更したい。</p> <p>【インプット目標②】</p> <p>目標値の設定が出来ていない。</p>	<p>【インプットロジック②】</p> <p>所管課が変更案として示している「幼保連携型認定こども園へ移行するために保育所機能部分の整備を行う施設の設置者に対し補助金を交付することで保育の環境改善を行う」は、より正確なロジックに見直したものであり、適切であると判断する。なお、所管課からは、「防犯対策強化のための整備については受入れ枠が増えることにつながらない」という意見がある。「受入れ枠の増加」は、本事務事業のめざす姿・あるべき姿であり、このめざす姿・あるべき姿との整合が図れない取り組みについては、本事務事業に含めるべきでなく、含めるべき事務事業においてロジックモデルを設定すべきと意見する。</p> <p>【インプット目標②】</p> <p>インプット目標について、ロジック①についてはR3年度、ロジック②についてはR2年度までの設定にとどまっている。予算や人員を投入する以上は、その効果を測定するにあたっての目標を設定すべきである。保育所等からの申請が無ければ件数が把握できない面もあるが、老朽化や防犯上問題のある私立保育所がどの程度あるのか等を予め所管課として把握しておき、今後の目標設定に活かすとともに、そういった施設に対して補助金によるインセンティブだけでなく、さらなる働きかけを行う必要があるのではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
78	公立保育所民営 化事業  子ども未来部 私立保育幼稚園 課	一般事務 事業	<p>【インプットロジック】</p> <p>当初「枚方市保育ビジョンで定めた拠点園以外の残る5園の公立保育所の民営化を進める」としていたが、平成30年11月に新たに策定した「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」に基づき、「公立施設の地域バランスも踏まえながら更に民営化を進める」に変更したい。</p> <p>【アウトプット目標】</p> <p>アウトプット指標は「公立保育所民営化に伴う効果額」である。当初「R2:0、R3:81,450、R4:244,350、R5:325,800」としていたが、「R2:84,150、R3:168,300、R4:252,450、R5:420,750」に変更したい。</p> <p>【インプット目標】</p> <p>インプット指標は「公立保育所民営化実施件数」である。当初「R2:0、R3:1、R4:2、R5:2」としていたが、「行財政改革プラン2020」で示された公立保育所民営化の取り組みと整合を図るため、「R2:0、R3:1、R4:1、R5:2」に変更したい。</p>	<p>【インプットロジック】</p> <p>所管課が変更案として示している「公立施設の地域バランスも踏まえながら更に民営化を進める」は、新たに策定された「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」に記載の方針との整合を図ったものであり、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット目標】</p> <p>所管課が変更案として示している「R2:84,150、R3:168,300、R4:252,450、R5:420,750」について、インプット指標である「公立保育所民営化実施件数」によって、効果額が表れるものかと考えるが、R2年度のインプット目標「0」に対し、アウトプット目標が「0」でないため、整合が図れていないのではないかと意見する。また、効果額については、累計額ではなく、単年度ごとの額を目標設定すべきとも意見する。</p> <p>【インプット目標】</p> <p>所管課が変更案として示している「R2:0、R3:1、R4:1、R5:2」について、所管課の考えのとおりに、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
79	地域子育て支援 事業  子ども未来部 私立保育幼稚園 課	一般事務 事業	<p>【アウトプット指標②】 当初「ファミリーサポートセンターにおける無料体験利用者数」としていたが、「無料体験実施件数」に変更したい。</p> <p>【インプット指標②】 当初「無料体験事業実施件数」としていたが、「無料体験事業申込者数」に変更したい。</p>	<p>【アウトプット指標②・インプット指標②】 アウトプットロジック②は「2歳未満児の保護者が無料体験を機に、保育について再考する機会が増える」、インプットロジック②は「広場さぶりのファミリーサポートセンターにおいて、2歳未満の家庭を対象に「無料体験事業」を実施する」である。</p> <p>指標の流れとして、事業の実施があった上で、その各事業に申込み、参加するという流れが妥当と考える。また、アウトプットロジック②、インプットロジック②にそれぞれ即した指標とはいえない。よって、インプット指標②としては、所管課が当初示していた「無料体験事業実施件数」が、アウトプット指標②としても、所管課が当初示していた「ファミリーサポートセンターにおける無料体験利用者数」が、それぞれ適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
80	プラごみ削減・ポイ捨て防止推進事業  環境部 環境政策室	一般事務事業	<p>【アウトカムロジック】 当初「市民一人ひとりが、環境に配慮したライフスタイルへ転換できている」としていたが、「市民一人ひとりが使い捨てのプラスチックの使用削減に努めるとともに、ポイ捨てをしない」に変更したい。</p> <p>【アウトカム指標】 当初「プラごみダイエット～ポイ捨てゼロ宣言」に賛同し、取り組みに協力すると答えた市民の延べ人数」としていたが、「プラごみダイエット～ポイ捨てゼロ宣言」に賛同した人の取り組みにより、削減できた使い捨てプラスチックの量」に変更したい。</p> <p>【アウトプットロジック①】 当初「SDGs の認知度が向上し、SDGs の市民意識が高まり、プラスチックごみが削減される」としていたが、「使い捨てプラスチックごみの削減について考える機会となり、アイデアの周知により、取り組みの啓発となる」に変更したい。</p> <p>【アウトプットロジック②】 当初「使い捨てプラスチックの削減に向けたポスターを掲示する」としていたが、ポスターの掲示だけでは、環境に配慮したライフスタイルへ転換できているかどうか因果関係が薄いことから、「プラごみダイエット～ポイ捨てゼロ宣言への賛同の呼びかけ」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標②】 当初「市内のポスター掲示協力店舗及び事業所数(累計)」といたが、アウトプットロジック②と同様の理由から、「宣言に賛同した市民の延べ人数」に変更したい。</p> <p>【インプットロジック②】 当初「使い捨てプラスチックの削減に向けたポスターを掲示する」としていたが、アウトプットロジック②と同様の理由から、「プラごみダイエット～ポイ捨てゼロ宣言への賛同の呼びかけ」に変更したい。</p> <p>【インプット指標②】 当初「ポスターの掲示枚数」としていたが、アウトプットロジック②と同様の理由から、「宣言への賛同の呼びかけの周知活動の回数」に変更したい。</p>	<p>【アウトカムロジック】 所管課が変更案として示している「市民一人ひとりが使い捨てのプラスチックの使用削減に努めるとともに、ポイ捨てをしない」は、アウトカムロジックとして適切であると判断する。ただし、本事業のめざす姿・あるべき姿が「市民一人ひとりが、環境に配慮したライフスタイルへ転換することで、良好な環境を次の世代に引き継いでいく」となっており整合が図れないため、めざす姿・あるべき姿を見直すべきと意見する。</p> <p>【アウトカム指標】 所管課が変更案として示している「プラごみダイエット～ポイ捨てゼロ宣言」に賛同した人の取り組みにより、削減できた使い捨てプラスチックの量」は、アウトカムロジックの変更案に即した指標として、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプットロジック①】 所管課が変更案として示している「使い捨てプラスチックごみの削減について考える機会となり、アイデアの周知により、取り組みの啓発となる」は、アウトカムロジックの変更案に即した変更であり、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプットロジック②・アウトプット指標②、インプットロジック②・インプット指標②】 いずれも、アウトカムの達成に向けて実施する取り組みであることから、「ポスター掲示」と「ポイ捨てゼロ宣言への賛同の呼びかけ」とともに、ロジックモデルを設定すべきであると意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
81	環境保全啓発補助事業 環境部 環境政策室	一般事務事業	<p>【アウトカムロジック】 当初「市民一人ひとりが、環境に配慮したライフスタイルへ転換することで、現在の良質な環境を次の世代へ引き継いでいく」としていたが、「市民一人ひとりが高い環境意識を持ち、すべての主体が連携・協力しながら、自主的・積極的に環境保全活動を推進する」に変更したい。</p> <p>【アウトカム指標】 当初「COOLCHOICE ひらかたみんなでエコ宣言シートにより環境に配慮した行動に取り組むと宣言した人数(累計)」としていたが、「COOL CHOICE ひらかたみんなでエコ宣言シートにより、削減された温室効果ガス排出量」に変更したい。</p> <p>【アウトプットロジック】 当初「啓発活動を通じて、市民が環境保全に関して触れる機会が増える」としていたが、「エコ宣言を行い、環境保全活動に取り組む」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標】 当初「啓発活動参加者数(延べ人数)」としていたが、「COOLCHOICE みんなでエコ宣言」により環境に配慮した行動に取り組むと宣言した人数(累計)」に変更したい。</p> <p>【インプットロジック】 当初「NPO 法人ひらかた環境ネットワーク会議による、市民や事業者を対象として取り組む環境保全啓発活動について支援を行う」としていたが、「市とNPO 法人ひらかた環境ネットワーク会議との連携により、「COOLCHOICE みんなでエコ宣言」への参加を呼びかける」に変更したい。</p> <p>【インプット指標】 当初「ひらかた環境ネットワーク会議が実施した総事業数」としていたが、「COOLCHOICE みんなでエコ宣言」の取り組みを周知したイベント・啓発活動の数」に変更したい。</p>	<p>【アウトカムロジック】 所管課が変更案として示している「市民一人ひとりが高い環境意識を持ち、すべての主体が連携・協力しながら、自主的・積極的に環境保全活動を推進する」は、適切であると判断する。ただし、めざす姿・あるべき姿との整合が図るため、めざす姿・あるべき姿を修正すべきと意見する。</p> <p>【アウトカム指標】 所管課が変更案として示している「COOL CHOICE ひらかたみんなでエコ宣言シートにより、削減された温室効果ガス排出量」は、目標値の算出方法が不明確である。「COOL CHOICE ひらかたみんなでエコ宣言シート」が、補助金交付団体が実施する全ての事業で活用されているものかどうかにもよるが、全ての事業で活用されているとするならば、所管課が当初示していた「COOLCHOICE ひらかたみんなでエコ宣言シートにより環境に配慮した行動に取り組むと宣言した人数(累計)」が適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプットロジック】 所管課が変更案として示している「エコ宣言を行い、環境保全活動に取り組む」は、「COOL CHOICE ひらかたみんなでエコ宣言シート」を、補助金交付団体が実施する全ての事業で活用されているのであれば、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット指標】 所管課が変更案として示している「COOLCHOICE みんなでエコ宣言」により環境に配慮した行動に取り組むと宣言した人数(累計)」は、アウトカム指標と重複するため、「COOLCHOICE みんなでエコ宣言」により環境に配慮した行動に取り組むと宣言した人数」とすることを提案する。</p> <p>【インプットロジック】 所管課が変更案として示している「市とNPO 法人ひらかた環境ネットワーク会議との連携により、「COOLCHOICE みんなでエコ宣言」への参加を呼びかける」は、「COOL CHOICE ひらかたみんなでエコ宣言」への参加を補助金交付団体が実施する全ての事業で呼びかけるのであれば、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標】 所管課が変更案として示している「COOLCHOICE みんなでエコ宣言」の取り組みを周知したイベント・啓発活動の数」は、「COOL CHOICE ひらかたみんなでエコ宣言」への参加を補助金交付団体が実施する全ての事業で呼びかけるのであれば、適切であると判断する。ひらかた環境ネットワーク会議への補助金交付の効果を測定する視点で、ロジック・指標を設定する必要があると考える。よって、所管課が変更案で示している「COOLCHOICE みんなでエコ宣言」が、ひらかた環境ネットワーク会議が実施する全ての事業で実施される取り組みかどうかという視点で、確認した。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
82	環境マネジメント システム推進事 業  環境部 環境政策室	一般内部 管理事務	<p>【アウトプットロジック】 当初「環境施策を実施し、設定した環境指標を達成することができる」としていたが、「H-EMSにより、環境保全活動について、PDCAサイクルが適正に運用されている」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標】 当初「環境指標達成率」としていたが、「内部環境監査でのシステム適合率」に変更したい。</p> <p>【インプットロジック】 当初「環境基本計画の事業計画に基づく各環境施策の実施」としていたが、「枚方市環境マネジメントシステム(H-EMS)を運用する」に変更したい。</p> <p>【インプット指標】 当初「施策実施件数」としていたが、「内部環境監査の実施回数」に変更したい。</p>	<p>【アウトプットロジック】 所管課が変更案として示している「H-EMSにより、環境保全活動について、PDCAサイクルが適正に運用されている」は、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット指標】 アウトプット指標はインプット(活動)結果を表す指標であることから、原則実数で測定すべきと考える。所管課が変更案として示している「内部環境監査でのシステム適合率」については、「内部環境監査で指摘がない、または指摘を受けて改善された項目数」とすることを提案する。</p> <p>【インプットロジック】 所管課が変更案として示している「枚方市環境マネジメントシステム(H-EMS)を運用する」は、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標】 所管課が変更案として示している「内部環境監査の実施回数」については、内部環境監査が年1回行われるものであり、その開催回数を測ることは効果的な測定といえない。「内部環境監査を実施した項目数」とすることを提案する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
83	環境教育推進事業  環境部 環境政策室	一般事務 事業	<p>【アウトカムロジック】 当初「環境について学ぶ機会が常時、確保され、市民一人ひとりが、環境に配慮したライフスタイルへの転換が図られている」としていたが、「市民一人ひとりが環境に配慮したライフスタイルを意識し、行動する」に変更したい。</p> <p>【アウトカム指標】 当初「環境保全に関心を持つきっかけとなったと思った割合」としていたが、「出前学習などに参加したことにより、環境保全に関心を持ち、環境保全活動を実施しようと思った割合」に変更したい。</p> <p>【アウトプットロジック①】 当初「保育園児やその保護者の方の環境について触れる機会が増える」としていたが、「出前学習に参加し、保育園児やその保護者の方が環境について触れる機会が増える」に変更したい。</p> <p>【インプットロジック①】 当初「市内の保育所・園、幼稚園で環境出前学習を実施」としていたが、「市内の保育所・園、幼稚園に対して、環境出前学習の実施・参加を呼びかける」に変更したい。</p> <p>【アウトプットロジック②】 当初「応募のあった小学校に対し、配布する。」としていたが、配布するだけではライフスタイルの転換を図るためには不十分との理由から、「「ひらかたみんなのエコライフつうしんぼ」に取り組む」に変更したい。</p> <p>【インプットロジック②】 当初「「ひらかたエコライフつうしんぼ」を作成、発行する。」としていたが、エコライフつうしんぼを作成、発行するだけでは、ライフスタイルの転換を図るためには不十分との理由から、「「ひらかたみんなのエコライフつうしんぼ」を作成し、参加を呼びかける」に変更したい。</p>	<p>【アウトカムロジック】 所管課が変更案として示している「市民一人ひとりが環境に配慮したライフスタイルを意識し、行動する」は、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトカム指標】 所管課が変更案として示している「出前学習などに参加したことにより、環境保全に関心を持ち、環境保全活動を実施しようと思った割合」は、インプットからの流れがより明確になっており、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプットロジック①】 所管課が変更案として示している「出前学習に参加し、保育園児やその保護者の方が環境について触れる機会が増える」は、インプットからの流れがより明確になっており、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプットロジック①】 所管課が変更案として示している「市内に保育所・園、幼稚園に対して、環境出前学習の実施・参加を呼びかける」は、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプットロジック②】 所管課が変更案として示している「「ひらかたみんなのエコライフつうしんぼ」に取り組む」は、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプットロジック②】 所管課が変更案として示している「「ひらかたみんなのエコライフつうしんぼ」を作成し、参加を呼びかける」は、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
84	エコオフィス推進 事務  環境部 環境政策室	一般内部 管理事務	<p>【アウトプットロジック】 当初「適切な環境保全活動の結果、排出される温室効果ガスの削減を図ることが出来ている」としていたが、「エコオフィスの取り組みにより、市役所の事務事業で消費されるエネルギー使用量が削減される」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標】 当初「市役所の事務事業に伴い排出された温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)」としていたが、「エネルギー消費原単位削減率(H25年度基準)」に変更したい。</p> <p>【インプットロジック】 当初「市役所が環境保全活動を実施する」としていたが、「市役所の率先行動として、エコオフィスの取り組みを実施する」に変更したい。</p> <p>【インプット指標】 当初「環境保全活動実施件数」としていたが、「各部でのエコオフィス取り組み実績の平均点」に変更したい。</p>	<p>【アウトプットロジック、アウトプット指標、インプットロジック、インプット指標】 いずれも、所管課変更案は、本事務事業のロジック、指標として、適切ではないかと意見する。なお、アウトプット指標については、原則実数による測定が必要と考えるが、単位の製品などを生産するのに必要な電力などエネルギー消費量の総量を表す「エネルギー消費原」を用いた測定では、0.01単位の測定になり、事業効果が見えにくくなることから、所管課変更案が適切と考える。</p>
85	地球温暖化防止 対策事業  環境部 環境政策室	一般事務 事業	<p>【アウトカムロジック】 当初「現年度分の事業計画のうち、枚方市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に係るもの等の達成により、市民一人ひとりが、環境に配慮したライフスタイルへ転換することで、市域の温室効果ガス排出量の削減が図られている」としていたが、「市民、市民団体、事業者、行政の取り組みにより、市域の温室効果ガス排出量が削減される」に変更したい。</p> <p>【アウトカム指標】 当初「会員事業者のうち前年度と比較してエネルギー消費量が減ったまたは変わらないと回答した割合」としていたが、「市域の温室効果ガス排出量」に変更したい。</p>	<p>【アウトカムロジック】 所管課が変更案として示している、「市民、市民団体、事業者、行政の取り組みにより、市域の温室効果ガス排出量が削減される」は、本事務事業のアウトカムロジックとして、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトカム指標】 所管課が変更案として示している「市域の温室効果ガス排出量」は、毎年度、効果を測定できるのであれば、変更後のアウトカムロジックに即した指標として、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
86	鳥獣捕獲許可関連事務 環境部 環境政策室	非選択的 事務事業	<p>【アウトプットロジック】 当初「各種相談等に応じ、鳥獣捕獲許可や捕獲器の設置をすることにより、被害が減少する」としていたが、「特定外来生物(アライグマ)の防除により、健全な生態系が守られる」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標】 当初「捕獲頭数(アライグマ・イタチ・ハト・カラス等)」としていたが、「アライグマ捕獲頭数」に変更したい。</p> <p>【インプットロジック】 当初「野生鳥獣等の被害を受けている市民及び事業者から捕獲許可申請等を受け付ける」としていたが、「アライグマの被害の相談があった市民等に対し、捕獲器を貸し出す」に変更したい。</p>	<p>【アウトプットロジック】 所管課が変更案として示している「特定外来生物(アライグマ)の防除により、健全な生態系が守られる」は、本事務事業のアウトプットロジックとして、適切であると判断する。ただし、他に実施している取り組みについてもロジックを設定すべきと意見する。</p> <p>【アウトプット指標】 所管課が変更案として示している「アライグマ捕獲頭数」は、アウトプットロジックの変更案に即した指標として、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプットロジック】 所管課が変更案として示している、「アライグマの被害の相談があった市民等に対し、捕獲器を貸し出す」は、本事務事業のインプットロジックとして、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
87	環境基本計画推進事務 環境部 環境政策室	一般内部 管理事務	<p>【アウトプットロジック】 当初「環境基本計画」に係る取り組みが確実に推進される。」としていたが、「事業計画に位置付けた事業が確実に推進される。」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標】 当初「環境基本計画」事業計画に基づく各環境施策の取り組み目標達成率」としていたが、「事業計画に位置付けた事業の目標達成率」に変更したい。</p> <p>【インプットロジック】 当初「環境基本計画」に係る各種事務が推進される。」としていたが、「環境基本計画事業計画に事業を位置づける」に変更したい。</p> <p>【インプット指標】 当初「環境基本計画」に基づく各環境施策の実施策数」としていたが、「事業計画に位置付けた事業数」に変更したい。</p> <p>【インプット目標】 R2年度中に第3次環境基本計画を策定するため、計画策定後に変更値を記載するとしている。</p>	<p>【アウトプットロジック、アウトプット指標、インプットロジック】 いずれも、所管課変更案は適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標】 所管課が変更案として示している「事業計画に位置付けた事業数」は、アウトプット指標の算出式との整合を図るため、「環境基本計画事業計画掲載事業数」が、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット目標】 R2年度の効果測定は、現行の第2次環境基本計画に基づいて行うことになる。よって、R2目標は第2次環境基本計画、R3以降は第3次環境基本計画に基づく目標を設定すべきと考える。</p>
88	ごみ減量化対策事業(減量業務室) 環境部 減量業務室	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】 当初「市民ボランティアの登録人数」としていたが、「廃棄物減量等推進員の委嘱人数とひらかた夢工房の市民ボランティア登録人数」に変更したい。</p>	<p>【アウトカム指標】 アウトカムロジックは「廃棄物減量等推進員を含めた市民ボランティアの活動が活性化することでごみ減量につながる」である。所管課が変更案として示している「廃棄物減量等推進員の委嘱人数とひらかた夢工房の市民ボランティア登録人数」は、より具体的な説明がされており、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
89	大気汚染測定局 運営業務  環境部 環境指導課	非選択的 事務事業	<p>【インプット指標】</p> <p>当初「大気測定局の稼働件数」としていたが、「測定データ有効率【算出式：有効測定項目数/測定項目数】」に変更したい。</p>	<p>【インプット指標】</p> <p>インプットロジックは「市内大気環境の常時監視を行う」である。</p> <p>所管課が変更案として示している「測定データ有効率【有効測定項目数/測定項目数】」は、インプットロジックに即した指標ではない。また、インプット指標は事務事業の活動を表す指標であることから、原則実数で測定すべきではないかと考える。よって、所管課が当初示していた「大気測定局の稼働件数」が、適切ではないかと意見する。</p>
90	不法投棄防止対策事業  環境部 環境指導課	一般事務 事業	<p>【アウトカムロジック】</p> <p>当初「廃棄物の適正処理の徹底が図られており、不法投棄のないきれいなまちが実現している」としていたが、「廃棄物の適正処理の徹底が図られるとともに、廃棄物の回収などまち美化に向けた取り組みを推進することで、不法投棄された廃棄物による生活環境の保全上の支障がない、きれいなまちが実現している」に変更したい。</p> <p>【アウトプットロジック】</p> <p>当初「行為者に対し、巡回中や、枚方警察署、交野警察署と連携し指導等を実施する」としていたが、「不法投棄の確認、回収に向けた対応及び指導等を実施する」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>当初「対応割合(不法投棄に対する)」とされていたが、「不法投棄対応件数」に変更したい。</p> <p>【インプットロジック】</p> <p>当初「不法投棄されやすい場所の巡回パトロールを実施」としていたが、「市民や自治会等から不法投棄の通報や連絡等を受ける」に変更したい。</p> <p>【インプット指標】</p> <p>当初「パトロール日数」としていたが、「不法投棄通報件数」に変更したい。</p>	<p>【アウトカムロジック】</p> <p>所管課が変更案として示している「廃棄物の適正処理の徹底が図られるとともに、廃棄物の回収などまち美化に向けた取り組みを推進することで、不法投棄された廃棄物による生活環境の保全上の支障がない、きれいなまちが実現している」は、本事務事業のアウトカムロジックとして、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプットロジック】</p> <p>所管課が変更案として示している「不法投棄の確認、回収に向けた対応及び指導等を実施する」は、本事務事業のアウトプットロジックとして、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>所管課が変更案として示している「不法投棄対応件数」は、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプットロジック】</p> <p>所管課が変更案として示している「市民や自治会等から不法投棄の通報や連絡等を受ける」は、本事務事業のインプットロジックとして、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標】</p> <p>所管課が変更案として示している「不法投棄通報件数」は、インプットロジックに即した指標として、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
91	公害苦情相談事務 環境部 環境指導課	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】 当初「水質汚濁や騒音等の典型7公害にかかる苦情の解決件数」としていたが、「水質汚濁や騒音等の典型7公害にかかる苦情の解決率」に変更したい。</p> <p>【アウトプットロジック②】 当初「苦情に対し、適切に対応する」としていたが、「典型7公害に伴う規制対象にはならない相談に対し、相談者の理解が得られるよう努める」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標②】 当初「典型7公害にあたらない相隣関係等に関する苦情の対応件数」としていたが、「典型7公害に伴う規制対象にはならない相談に対し、相談者の理解が得られた件数」に変更したい。</p> <p>【インプットロジック②】 当初「典型7公害にあたらない相隣関係等に関する苦情を受け付ける」としていたが、「典型7公害に伴う規制対象にはならない相談を受ける」に変更したい。</p> <p>【インプット指標②】 当初「典型7公害にあたらない相隣関係等に関する苦情の受付件数」としていたが、「典型7公害に伴う規制対象にはならない相談件数」に変更したい。</p>	<p>【アウトカム指標】 アウトカムロジックは「発生源者による原因除去、または申立者との間で意思疎通と歩み寄りが促進され、双方の納得いく解決案に至る」である。所管課が変更案として示している「水質汚濁や騒音等の典型7公害にかかる苦情の解決率」は、アウトカムロジックに即した指標として、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプットロジック②】 所管課が変更案として示している「典型7公害に伴う規制対象にはならない相談に対し、相談者の理解が得られるよう努める」は、本事務事業のアウトプットロジックとして、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット指標②】 所管課が変更案として示している「典型7公害に伴う規制対象にはならない相談に対し、相談者の理解が得られた件数」は、アウトプットロジック②に即した指標として、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプットロジック②】 所管課が変更案として示している「典型7公害に伴う規制対象にはならない相談を受ける」は、本事務事業のインプットロジックとして、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標②】 所管課が変更案として示している「典型7公害に伴う規制対象にはならない相談件数」は、インプットロジック②に即した指標として、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
92	産業廃棄物指導等事業 環境部 環境指導課	非選択的 事務事業	<p>【アウトプット指標①】 当初「産業廃棄物処理業者への対応割合(適正処理件数/立入件数)」としていたが、「立入検査を行った産業廃棄物業業者数」に変更したい。</p> <p>【インプット指標①】 当初「産業廃棄物処理事業者への立入指導件数」としていたが、「産業廃棄物処理業者数」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標②】 当初「計画書の提出割合(計画書提出件数/多量排出事業者指導件数)」としていたが、「計画書及び実施状況報告書を提出した多量排出事業者数」に変更したい。</p> <p>【インプット指標②】 当初「多量排出事業者指導件数」としていたが、「多量排出事業者数」に変更したい。</p> <p>【アウトプットロジック③】 当初「対象の排出事業者による法令等に従った産業廃棄物の適正処理の徹底が図られている」としていたが、「PCB廃棄物を保管する事業者による適正な保管及び期限内処理が行われている」に変更したい。</p> <p>【インプットロジック③】 当初「事業活動に伴い産業廃棄物を生ずる事業場の外において、事業者自らが当該産業廃棄物の保管を行おうとするとき、その面積が一定の規模以上のときは届出書の提出を求める」としていたが、「PCB廃棄物を保管する事業者」に特別措置法に基づく保管及び処分状況等届出を提出するように指導する」に変更したい。</p> <p>【アウトプット指標③】 当初「届出書の提出割合」としていたが、「PCB廃棄物の保管事業者からの保管及び処分状況等届出数」に変更したい。</p> <p>【インプット指標③】 当初「届出書の提出指導件数」としていたが、「PCB廃棄物の保管事業者数」に変更したい。</p>	<p>【アウトプット指標①】 アウトプットロジック①は「産業廃棄物を処理する事業者による法令等に従った産業廃棄物の適正処理の徹底が図られている」である。所管課が変更案として示している、「立入検査を行った産業廃棄物業業者数」は、アウトプットロジック①に即した指標として、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標①】 インプットロジック①は「産業廃棄物を処理する事業者に対し、適正な処理に係る指導を行う」である。所管課が変更案として示している「産業廃棄物処理業者数」は、インプットロジック①に即した指標として、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット指標②】 アウトプットロジック②は「多量排出事業者による法令等に従った産業廃棄物の適正処理の徹底が図られている」である。所管課が変更案として示している「計画書及び実施状況報告書を提出した多量排出事業者数」は、アウトプットロジック②に即した指標として、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標②】 インプットロジック②は「多量排出事業者に対しては、計画書の提出及び実績の報告を求め、産業廃棄物の排出抑制に向けた取組みについて指導を行う」である。所管課が変更案として示している「多量排出事業者数」は、インプットロジック②に即した指標として、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプットロジック③】 所管課が変更案として示している「PCB廃棄物を保管する事業者による適正な保管及び期限内処理が行われている」は、本事務事業のアウトプットロジックとして、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプットロジック③】 所管課が変更案として示している「PCB廃棄物を保管する事業者」に特別措置法に基づく保管及び処分状況等届出を提出するように指導する」は、本事務事業のインプットロジックとして、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトプット指標③】 アウトプットロジック③は「対象の排出事業者による法令等に従った産業廃棄物の適正処理の徹底が図られている」である。所管課が変更案として示している「PCB廃棄物の保管事業者からの保管及び処分状況等届出数」は、アウトプットロジック③に即した指標として、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標③】 インプットロジック③は「事業活動に伴い産業廃棄物を生ずる事業場の外において、事業者自らが当該産業廃棄物の保管を行おうとするとき、その面積が一定の規模以上のときは届出書の提出を求める」である。所管課が変更案として示している「PCB廃棄物の保管事業者数」は、インプット指標③に即した指標として、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
93	市街地開発事業 都市整備部 住宅まちづくり課	一般事務 事業	<p>【アウトプット指標①】 当初「市街地再開発事業を実施している団体数」としていたが、事業の性質上、指標設定が困難として記載なしに変更したい。</p> <p>【アウトプット指標②】 当初「土地区画整理事業を実施している団体数」としていたが、事業の性質上、指標設定が困難として記載なしに変更したい。</p> <p>【アウトプット指標③】 当初「枚方市市街地再開発事業補助交付件数」としていたが、事業の性質上、指標設定が困難として記載なしに変更したい。</p> <p>【アウトプット指標④】 当初「枚方市組合等区画整理事業補助交付件数」としていたが、事業の性質上、指標設定が困難として記載なしに変更したい。</p> <p>【インプット指標①】 当初「市街地再開発事業についての支援件数」としていたが、事業の性質上、指標設定が困難として記載なしに変更したい。</p> <p>【インプット指標②】 当初「土地区画整理事業についての支援件数」としていたが、事業の性質上、指標設定が困難として記載なしに変更したい。</p> <p>【インプット指標③】 当初「枚方市市街地再開発事業補助申請件数」としていたが、事業の性質上、指標設定が困難として記載なしに変更したい。</p> <p>【インプット指標④】 当初「枚方市組合等区画整理事業補助申請件数」としていたが、事業の性質上、指標設定が困難として記載なしに変更したい。</p>	<p>【アウトプット指標①、アウトプット指標②、アウトプット指標③、アウトプット指標④】 いずれも、予算や人員を投入している以上、指標設定すべきと意見する。</p> <p>【インプット指標①、インプット指標②、インプット指標③、インプット指標④】 いずれも、予算や人員を投入している以上、指標設定すべきと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
94	住宅・建築物耐震改修促進事業 (建築安全課)  都市整備部 建築安全課	一般事務 事業	<p>【アウトカム指標】</p> <p>当初「対象建築物等のうち、耐震化が図られたものの件数」としていたが、対象建築物のうち耐震化が図られていないものが無くなれば、アウトカムロジックの「要緊急安全確認対規模建築物の耐震化が図られる」ことになるという理由により、「対象建築物のうち、耐震化が図られていないものの件数」に変更したい。</p> <p>【アウトカム目標】</p> <p>対象建築物の耐震化は、所有者が自らの責任において自主的に取り組むべきものであるが、法的な強制力もないという理由から、目標数値は設定不能とした。</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>所有者等の耐震化への意識向上が図られたことにより実施される「対象建築物等のうち耐震化が図られたものの件数(実績のみ)」を設定したい。</p>	<p>【アウトカム指標】</p> <p>アウトカムロジックは「要緊急安全確認対規模建築物の耐震化が図られる」である。所管課が変更案として示している「対象建築物のうち、耐震化が図られていないものの件数」は、所管課の意見のとおり、アウトカムロジックに即した指標として、適切ではないかと意見する。</p> <p>【アウトカム目標】</p> <p>予算や人員を投入する以上は、その効果を測定するにあたっての目標を設定すべきと意見する。</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>アウトプットロジックは「耐震化及び防災に対する意識の向上が図られる」である。所管課が示している「対象建築物等のうち耐震化が図られたものの件数(実績のみ)」は、アウトプットロジックに即した指標ではない。対象者の反応をアウトプットする視点で、指標を設定することを提案する。また、アウトカム目標同様、予算や人員を投入する以上は、その効果を測定するにあたっての目標を設定すべきと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
95	開発指導事業 都市整備部 建築安全課	非選択的 事務事業	<p>【アウトプット目標①】 アウトプット指標①は「検査合格証の発行数」である。当初、目標値を設定していたが、「検査は、開発等を行った者から申請があった際に、法令等に適合しているかを確認するものであるため、その受付件数を目標値として設定するものではない。よって、実績のみを記載し、目標値を設置不能に変更したい。</p> <p>【アウトプット目標②】 アウトプット指標②は「検査済証の発行件数」である。当初、目標値を設定していたが、アウトプット目標①と同様の理由により、目標値を設置不能に変更したい。</p> <p>【アウトプット目標③】 アウトプット指標③は「検査済証の発行件数」である。当初、目標値を設定していたが、アウトプット目標①と同様の理由により、目標値を設置不能に変更したい。</p> <p>【アウトプット目標④】 アウトプット指標④は「道路の指定(廃止)件数」である。当初、目標値を設定していたが、アウトプット目標①と同様の理由により、目標値を設置不能に変更したい。</p> <p>【インプット目標①】 インプット指標①は「枚方市開発事業等の手続等に関する条例第 27 条による中間・完了検査届出書の受付数」である。当初、目標値を設定していたが、アウトプット目標①と同様の理由により、目標値を設置不能に変更したい。</p> <p>【インプット目標②】 インプット指標②は「都市計画法第 36 条による完了届出書の受付件数」である。当初、目標値を設定していたが、アウトプット目標①と同様の理由により、目標値を設置不能に変更したい。</p> <p>【インプット目標③】 インプット指標③は「宅地造成等規制法第 13 条による完了検査申請件数」である。当初、目標値を設定していたが、アウトプット目標①と同様の理由により、目標値を設置不能に変更したい。</p> <p>【インプット目標④】 インプット指標④は「道路位置指定(廃止)申請件数」である。当初、目標値を設定していたが、アウトプット目標①と同様の理由により、目標値を設置不能に変更したい。</p>	<p>【アウトプット目標①、アウトプット目標②、アウトプット目標③、アウトプット目標④、インプット目標①、インプット目標②、インプット目標③、インプット目標④】 いずれも、予算や人員を投入している以上、目標設定すべきと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
96	建築指導事業 都市整備部 建築安全課	非選択的 事務事業	<p>【アウトプット目標】</p> <p>アウトプット指標は「検査済証、合格証交付件数」である。</p> <p>当初、アウトプット目標「検査済証、合格証交付件数」に係る目標値を設定していたが、検査は、建築主等から申請があった際に、法令等に適合しているかを確認するものであるため、その受付件数を目標値として設定するものではない。よって、実績のみを記載し、目標値を設置不能に変更したい。</p> <p>【インプット目標】</p> <p>インプット指標は「建築基準法に基づく完了検査申請、中間検査申請、工事完了通知、中間検査通知件数」である。</p> <p>当初、インプット目標「建築基準法に基づく完了検査申請、中間検査申請、工事完了通知、中間検査通知件数」に係る目標値を設定していたが、アウトプット目標と同様の理由により、目標値を設置不能に変更したい。</p>	<p>【アウトプット目標、インプット目標】</p> <p>いずれも、予算や人員を投入している以上、目標設定すべきと意見する。</p>
97	新名神高速道路 等整備促進事業 土木部 土木政策課	一般事務 事業	<p>【アウトカム目標】</p> <p>アウトカム指標は「新名神高速道路(八幡京田辺 JCT・IC～高槻 JCT・IC)の工事着手率」である。所管課としては、事業者が着手目標を設定しているとの理由により、目標値を設定不能としたい。</p>	<p>【アウトカム目標】</p> <p>予算や人員を投入している以上、目標設定すべきと意見する。また、事業者が着手目標を設定するとの所管課の意見があるが、市として各年度にここまで着手を求めるといふ姿勢を目標として示すべきではないかと意見する。</p>
98	道路アダプト事業 土木部 道路河川管理課	一般事務 事業	<p>【アウトカムロジック】</p> <p>当初「公共空間である駅周辺や住宅街の市の管理する道路を市民が道路の里親となり管理を行い、市民や事業者と市がパートナーシップを組み街の美観を守れている」としていたが、アダプト登録は所管課が異なるという理由により、アウトカムの設定なしに変更したい。</p>	<p>【アウトカムロジック】</p> <p>所管課がアウトカムを設定しない理由が不明確であると考え。所管課がアウトカムロジックとして当初示していた「公共空間である駅周辺や住宅街の市の管理する道路を市民が道路の里親となり管理を行い、市民や事業者と市がパートナーシップを組み街の美観を守れている」は、めざす姿・あるべき姿と整合が図れている。アウトカムロジックに、所管が異なる業務が含まれているのであれば、めざす姿・あるべき姿、アウトカムロジックともに、本事務事業の内容を表す正しい内容に変更すべきと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
99	菊花展開催及び 菊づくり普及啓 発事業  土木部 みち・みどり室	一般事務 事業	【アウトプット指標】 当初「菊づくり連続講座生が 出展した菊の鉢数(累計)」 としていたが、「菊づくり講 座の生徒人数(累計)」に変更 したい。	【アウトプット指標】 アウトプットロジックは「市 民が菊文化に関して触れる 機会が増える」である。所 管課が変更案として示して いる「菊づくり講座の生徒 人数(累計)」は、アウトプ ットロジックに即した指標 として、適切ではないかと 意見する。
100	下水道施設・水 路占用事務  上下水道経営部 下水道管理課	一般内部 管理事務	【アウトプット指標】 当初「苦情件数の減少、水 路等を適正に維持管理でき る件数の増加」としていた が、苦情件数は施設の老朽 化や市民意識の変化により 、増える傾向であり、苦情 件数を指標とすることは適 当でないとの理由により、「 下水道用地の占用許可、施 工承認の許可件数」に変更 したい。	本事務事業については、下 記のとおり、ロジックモデ ルを「苦情処理」と「下水 道用地の占用許可、施工承 認」に分けて設定すること を提案する。なお、苦情処 理については、指標として 適当でないとの所管課の意 見があるが、所管課が当初 示していたロジックモデル に記載があることから、本 事務事業の業務の一部に 位置付けられると考え、以 下のロジックモデルの設定 を提案するものである。 ■ロジックモデル①■ 【アウトプットロジックモ デル】 水路の占用許可等関係事務 の申請について、適正に 処理を行う 【アウトプット指標】 下水道用地の占用許可、施 工承認の許可件数 【インプットロジック】 水路の占用許可等関係事務 の申請を受け付ける 【インプット指標】 下水道用地の占用許可、施 工承認の申請件数 ■ロジックモデル②■ 【アウトプットロジックモ デル】 苦情に対する対応を行う 【アウトプット指標】 苦情に対応した件数 【インプットロジック】 苦情を受け付ける 【インプット指標】 苦情を受け付けた件数

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
101	下水道開発指導 事務 上下水道経営部 下水道管理課	非選択的 事務事業	【アウトプット指標】 当初「建築確認等の申請に係る審査、 検査、指導件数」としていたが、本事業 については審査・検査・指導を経て、協 議完了へ持っていくことが目的との理由 により、「開発、宅地造成等の申請に係 る協議完了件数」に変更したい。	【アウトプット指標】 アウトプットロジックは「下水道整備が行われ、 良好なまちが形成される」である。所管課が変 更案として示している「開発、宅地造成等の申 請に係る協議完了件数」は、アウトプットロジッ クに即した指標として、適切ではないかと意見 する。
102	下水道施設・水 路等境界明示事 務 上下水道経営部 下水道管理課	一般内部 管理事務	【アウトプット指標】 当初「立会件数及び明示確定件数」とし ていたが、立会は新規明示には原則必 要であるとの理由により、「新規明示及 び既明示証明申請の確定件数」に変更 したい。	【アウトプット指標】 アウトプットロジックは「双方現地立会で境界 線の位置について協議の上定める」である。 所管課が変更案として示している「新規明示 及び既明示証明申請の確定件数」は、アウト プットロジックに即した指標として、適切ではな いかと意見する。
103	中学校給食にお ける全員給食実 施事業 総合教育部 おいしい給食課	一般事務 事業	【アウトカムロジック】 当初「中学校給食における全員給食が 実施できる」としていたが、「給食を通じ て、生徒の心身の健康が育まれる」に変 更したい。	【アウトカムロジック】 所管課が変更案として示している「給食を通じ て、生徒の心身の健康が育まれる」は、本事 務事業のめざす姿・あるべき姿と連動してい ると考えるが、インプット、アウトプットから の流れという点で、整合が図れておらず、ま た、アウトカム指標との関連から見ても、 所管課が当初示していた「中学校給食にお ける全員給食が実施できる」が、適切では ないかと意見する。
104	中学校給食充実 事業 総合教育部 おいしい給食課	一般事務 事業	【アウトプット指標】 当初「中学校給食新規申請者数」として いたが、「中学給食喫食者数」に変更し たい。	【アウトプット指標】 アウトプットロジックは「各種取り組みを通じ て、中学校給食が充実する」である。所管課 が変更案として示している「中学給食喫食 者数」は、中学給食喫食者数の合計を出す ことでも各年度の実績を基に増加数を把握 することができ、かつ、アウトカム指標で ある喫食率の算出式にも用いられており、 適切ではないかと意見する。

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
105	中央図書館運営 事業 総合教育部 中央図書館	一般事務 事業	<p>【アウトプットロジック】 当初「市民が中央図書館を利用する」としていたが、「市民が中央図書館、及び分館・分室を利用する」に変更したい。</p> <p>【インプットロジック】 当初「枚方市立図書館の核として幅広い図書館サービスを提供する」としていたが、「枚方市立図書館の核として幅広い図書館サービスの提供や、分館・分室・自動車文庫のバックアップを行う」に変更したい。</p> <p>【インプット指標】 当初「展開するサービス数」としていたが、「中央図書館の窓口数」に変更したい。</p>	<p>【アウトプットロジック】 所管課が変更案として示している「市民が中央図書館、及び分館・分室を利用する」は、めざす姿・あるべき姿の「枚方市立図書館の核として、他の図書館施設を統轄する」と連動させるため、「分館・分室」を加えたものと考えますが、本事務事業の他、「図書館分館運営事業」、「図書館分室運営事業」を設定し、分館、分室ごとに来館者数や貸出冊数を指標に設定していることから、本事務事業については、中央図書館に限ったロジックモデルを設定すべきであり、所管課が当初示していた「市民が中央図書館を利用する」が、適切ではないかと意見する。</p> <p>【インプットロジック】 所管課が変更案として示している「枚方市立図書館の核として幅広い図書館サービスの提供や、分館・分室・自動車文庫のバックアップを行う」は、めざす姿・あるべき姿の「枚方市立図書館の核として、他の図書館施設を統轄する」と連動させるため、「分館・分室・自動車文庫のバックアップ」を加えたものと考えますが、「図書館サービスの提供」と「分館・分室・自動車文庫のバックアップ」は異なる事業内容のため、所管課が当初示していた「枚方市立図書館の核として幅広い図書館サービスを提供する」がインプットロジックとして適切ではないかと意見する。また、「分館・分室・自動車文庫のバックアップ」についても、ロジックモデルを別設定するべきではないかと意見する。</p> <p>【インプット指標】 所管課が変更案として示している「中央図書館の窓口数」は、インプットロジックの「枚方市立図書館の核として幅広い図書館サービスを提供する」に即した指標ではない。どれだけの図書館サービスを提供しているかをインプット指標として表すべきであり、所管課が当初示していた「展開するサービス数」が、適切ではないかと意見する。</p>

No	事務事業名称 所管課	事業種類	所管課の考え	評価内容
106	スクールアドバイザー派遣事業 学校教育部 教育支援推進室	一般事務 事業	【インプット指標】 当初「スクールアドバイザーの派遣を要請した学校園数」としていたが、「スクールアドバイザーの派遣を要請した回数」に変更したい。	【インプット指標】 インプットロジックは「臨床心理士等の専門的な知識・経験を有する者の中からスクールアドバイザーを依頼する」である。 所管課が変更案として示している「スクールアドバイザーの派遣を要請した回数」は、インプットロジックに即した指標として、適切ではないかと意見する。
107	スクールソーシャルワーカー活用事業 学校教育部 教育支援推進室	一般事務 事業	【アウトプット指標①】 当初「スクールソーシャルワーカーが対応するケース数」としていたが、「スクールソーシャルワーカーの派遣回数」に変更したい。  【アウトプット指標②】 当初「スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーが助言するケース数」としていたが、「スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーが助言する時間数」に変更したい。	【アウトプット指標①】 アウトプットロジック①は「スクールソーシャルワーカーの派遣により、いじめ、暴力行為等の課題解決が出来る機会が増える」である。所管課が変更案として示している「スクールソーシャルワーカーの派遣回数」は、アウトプットロジック①に即しているようにも考えるが、派遣回数ではなく所管課が当初示していた「スクールソーシャルワーカーが対応するケース数」とする方が、本事務事業の効果を測定するに、より適切ではないかと意見する。  【アウトプット指標②】 アウトプットロジックは「スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーの派遣により、スクールソーシャルワーカーへ助言・指導できる機会が増える」である。アウトプット指標①と測定する内容を合わせることで、両指標の相関関係を見ることができると考えることから、所管課が当初示していた「スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーが助言するケース数」がアウトプット指標②として、適切ではないかと意見する。